

財政白書

平成30年度版

平成30年11月

成田市

《目次》

第1章 成田市の概況

第1節 成田市の概況

1) 土地.....	1
2) 沿革.....	2
3) 人口.....	3
4) 成田国際空港の利用状況.....	5

第2章 平成30年度当初予算

第1節 当初予算概要

1) 予算編成方針.....	7
2) 会計別予算規模.....	13
3) 主要事業.....	14

第2節 一般会計当初予算

1) 予算規模の推移.....	18
2) 歳入の概要	
○款別歳入内訳.....	19
○自主財源・依存財源.....	21
○市税.....	22
○市債.....	24
○歳入予算額の推移.....	27
3) 歳出の概要	
○目的別・性質別経費内訳.....	29
○歳出予算額の推移.....	34
○1人当たりの予算額.....	36

第3節 特別会計の当初予算

○予算規模の推移.....	37
---------------	----

第4節 国と県の予算概要

1) 国の予算概要.....	39
2) 県の予算概要.....	39
3) 国と地方間の財源配分.....	40

第3章 平成29年度決算

第1節 決算概要

1) 会計別決算額	41
-----------	----

第2節 普通会計決算

1) 決算規模	43
2) 歳入の概要	
○自主財源・依存財源	45
○市税	46
○市債	51
○その他の歳入	51
○歳入決算額の推移	55
3) 歳出の概要	
○目的別経費	57
○性質別経費	60
○歳出決算額の推移	65

第3節 特別会計決算

○決算額の推移	67
---------	----

第4節 財務分析

1) 財務分析	
○財政力指数	69
○経常収支比率	70
○市債	71
○実質収支比率	75
○将来負担比率	75
○基金	76
2) 主な財政指標の全国比較（平成28年度決算）	80
○財政力指数	81
○経常収支比率	82
○公債費負担比率	83
○実質収支比率	84
○将来負担比率	85

第5節 財政健全化法の財政指標

1) 健全化判断比率及び資金不足比率	86
2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要	87

第4章 財務書類4表（平成29年度決算）

第1節 概要

1) 公会計制度の概要	89
2) 財務書類4表について	
○統一的な基準	89
○基準モデルの特徴	89
○対象とする会計の範囲	90
○財務書類の内容	90

第2節 平成29年度決算における財務書類4表でみる成田市の財政状況

1) 貸借対照表でみる財政状況	92
2) 行政コスト計算書でみる財政状況	94
3) 純資産変動計算書でみる財政状況	96
4) 資金収支計算書でみる財政状況	97

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 資産形成度	99
2) 世代間公平性	99
3) 持続可能性	100
4) 効率性	101
5) 自律性	101

第5章 総合計画と財政見通し

第1節 総合計画

1) 総合計画	
○成田市総合計画「NARITAみらいプラン」	103

第2節 財政計画

1) 年次別計画	104
2) 税収見込み	105
3) 積立基金残高の推移	105
4) 財政指標の状況	106
5) 今後の財政運営	106

参考資料

決算カード（H29・H28）	107
普通会計決算状況（決算統計）	111
会計別決算状況	116
主なできごと	122

第1章 成田市の概況

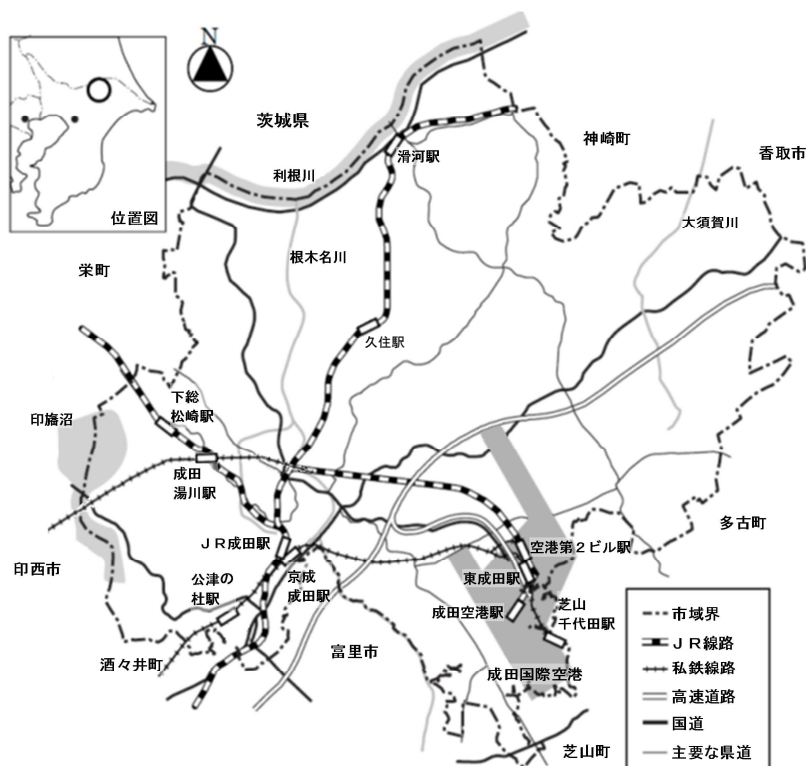
第1節 成田市の概況

1) 土地

・位置及び面積

本市は、千葉県北部中央の北総台地に位置し、北は神崎町、利根川を隔てて茨城県、西は栄町、印旛沼を隔てて印西市、南は酒々井町、富里市、芝山町、東は多古町、香取市に接しています。市域面積は、213.84 km²で県土の約4.1%を占め、東西20.1 km、南北19.9 kmに及んでいます。

第1図 成田市の位置



・土地利用

第1表 土地利用

(各年1月1日現在、単位:千m²)

地目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
宅地	25,497	25,554	25,623	25,729	25,900 (12.1%)
田	43,980	43,959	43,977	43,952	43,906 (20.5%)
畑	34,504	34,447	34,413	33,739	33,702 (15.8%)
山林	41,188	40,428	40,242	40,165	40,021 (18.7%)
原野	5,422	5,301	5,242	5,213	5,219 (2.5%)
池沼	594	591	527	465	440 (0.2%)
牧場	479	479	500	499	488 (0.2%)
雑種地	44,503	45,507	45,818	44,260	44,294 (20.7%)
その他	17,673	17,574	17,498	19,818	19,870 (9.3%)
総数	213,840	213,840	213,840	213,840	213,840 (100.0%)

※ () 内は構成比。

2) 沿革

市内猿山から発掘されたナウマン象の頭骨化石は、約 15 万年前の旧石器時代のものと推定され、学術的に貴重な発見となり、また、三里塚遺跡から発見された先土器時代の楕円形石器は約 3 万年以前に使われた石器で、成田の黎明期を飾る貴重な遺物として注目されています。

後続する縄文・弥生時代にも厳しい自然を克服した原始・古代の成田人の足跡を貝塚や遺跡の中に見出すことができ、根木名川周辺台地、北印旛沼東岸台地及び大須賀川周辺台地に群在する多くの古墳は、成田が古代印波国や下海上国の中心地であったことを物語っています。

律令体制時代の成田は、埴生郡、印旛郡、香取郡に属し、山方、荒海、真敷などに駅（うまや）が設けられるなど、古代交通の要地でもありました。

平安中期、常総の地を揺るがした平将門の乱を鎮めるため、寛朝大僧正によって成田山新勝寺が開山され、成田は法灯絶ゆることのない霊地となりました。鎌倉時代には、この辺りを治めていた大須賀氏に招かれた僧侶真源によって慈恩寺（現在の大慈恩寺）が再興されました。また、室町時代に再建された滑河観音にある仁王門は、国の重要文化財となっています。

中世の成田は、下総千葉氏及び系累の支配下に入り、徳川政権下では佐倉藩、高岡藩、田安家、幕府領、旗本領などが入り組んだ中にありました。

明治 4 年の廃藩置県後、数度にわたる所管の郡の変遷がありましたが、昭和になってから印旛郡、香取郡の所管に入り、昭和 29 年 3 月 31 日、町村合併促進法によって成田町、公津村、八生村、中郷村、久住村、豊住村、遠山村の 1 町 6 か村が合併して成田市が誕生、さらに、平成 18 年 3 月 27 日には下総町、大栄町と合併しました。

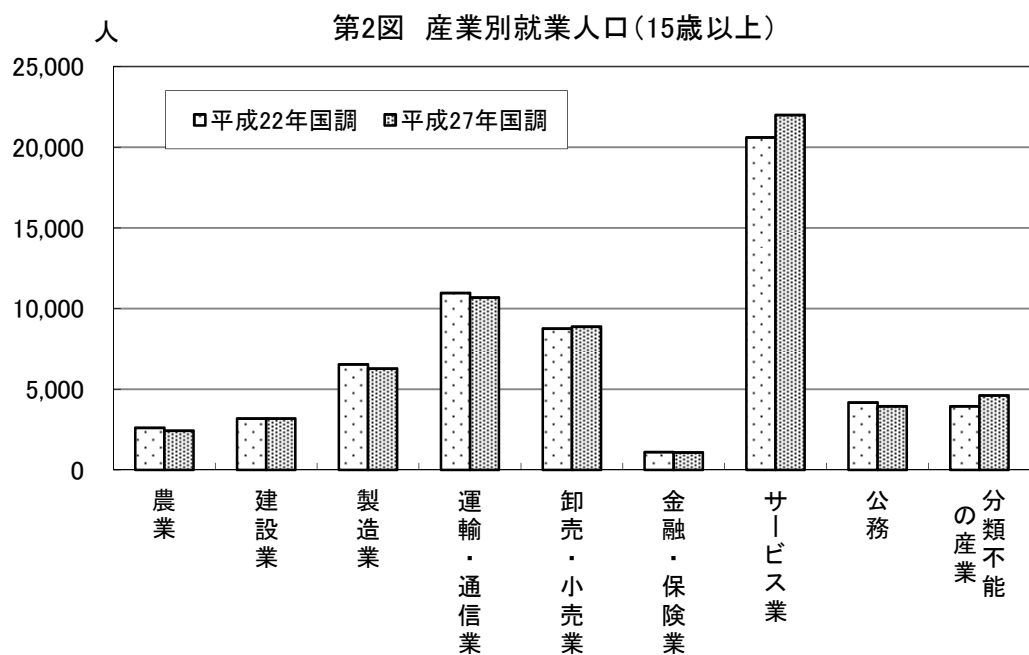
日本の空の表玄関、成田国際空港は、昭和 41 年 7 月 4 日の設置決定から幾多の紆余曲折を経て、昭和 53 年 5 月 20 日に開港し、さらに、平成 14 年には暫定平行滑走路が供用開始し、現在では日本を含む 40 カ国 3 地域 97 社の航空機が乗り入れ、平成 29 年度は発着回数 252,447 回（1 日平均 692 回）、航空旅客数は年間約 4,094 万人となっています。市制施行当時 45,075 人だった人口も今や 132,943 人（平成 30 年 3 月 31 日現在）となり、かつての田園観光都市から、信仰のまちとしての顔と、交通、経済、文化の様々な分野で国際交流の拠点として、国際交流都市の顔をもつまちへと大きく変貌しています。

3) 人口

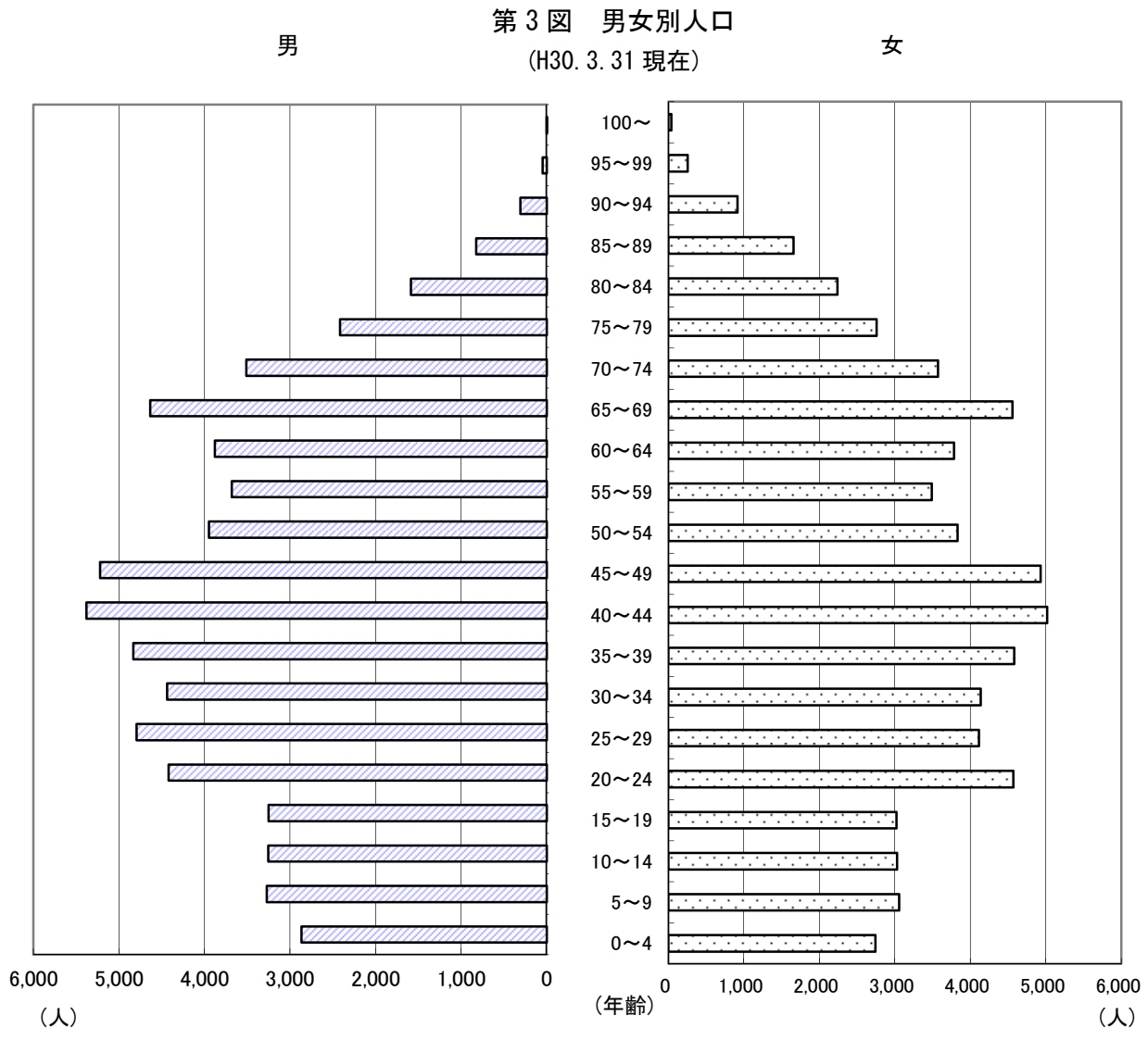
・産業別人口

第2表 産業別人口（15歳以上）

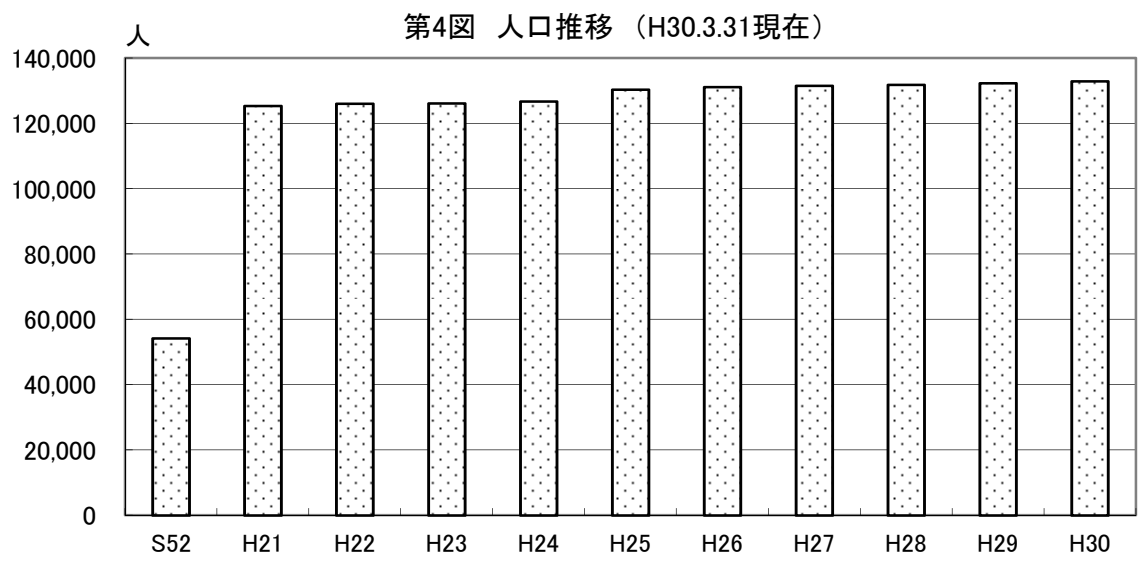
		平成22年国勢調査		平成27年国勢調査	
		総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
第1次	農業	2,606	4.12	2,438	3.78
	林業	4	0.01	4	0.01
	漁業	7	0.01	9	0.02
	計	2,617	4.14	2,451	3.81
第2次	鉱業	26	0.04	21	0.03
	建設業	3,195	5.05	3,193	4.95
	製造業	6,544	10.34	6,282	9.74
	計	9,765	15.43	9,496	14.72
第3次	電気・ガス・熱供給・水道業	272	0.43	222	0.34
	運輸・通信業	10,971	17.34	10,679	16.55
	卸売・小売業	8,771	13.87	8,879	13.76
	金融・保険業	1,113	1.76	1,090	1.69
	不動産業	1,021	1.61	1,137	1.76
	サービス業	20,608	32.58	22,007	34.11
	公務	4,173	6.60	3,937	6.10
	計	46,929	74.19	47,951	74.31
分類不能の産業		3,948	6.24	4,621	7.16
総数		63,259	100.00	64,519	100.00



・男女別人口

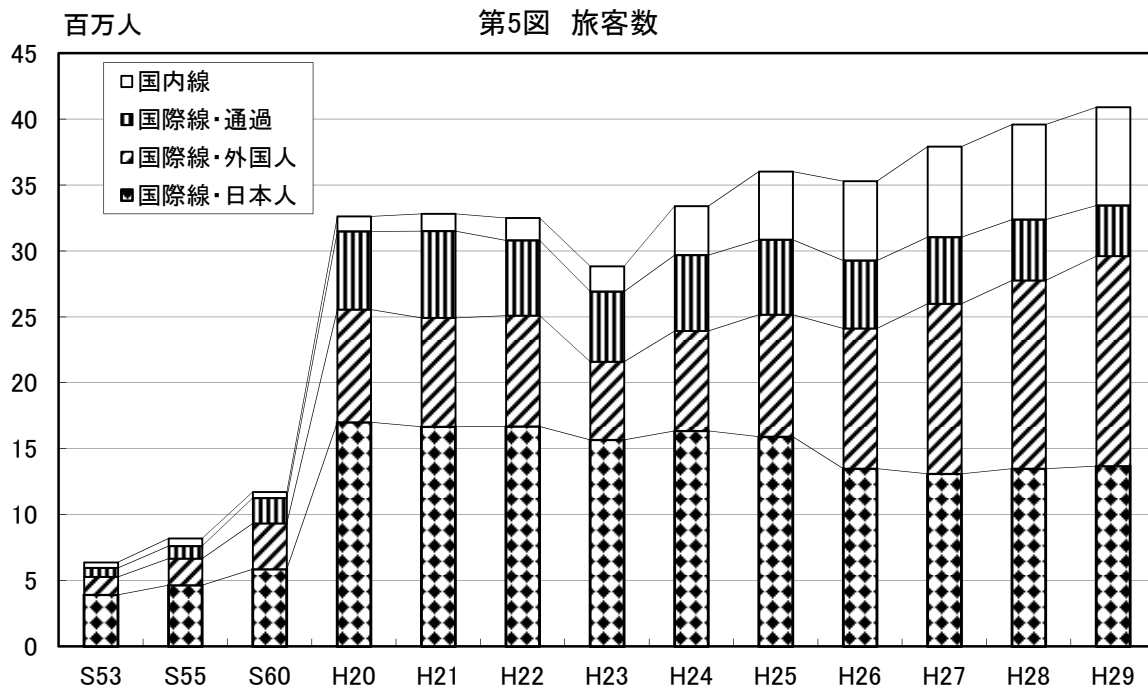


・人口推移

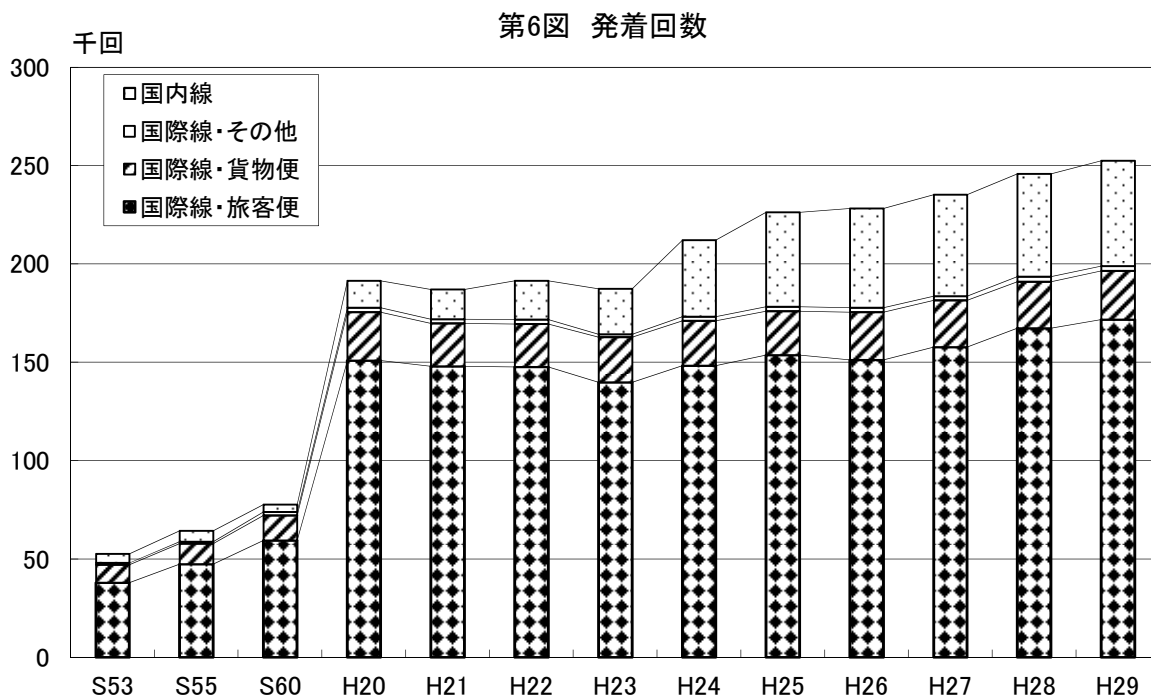


4) 成田国際空港の利用状況

・旅客数

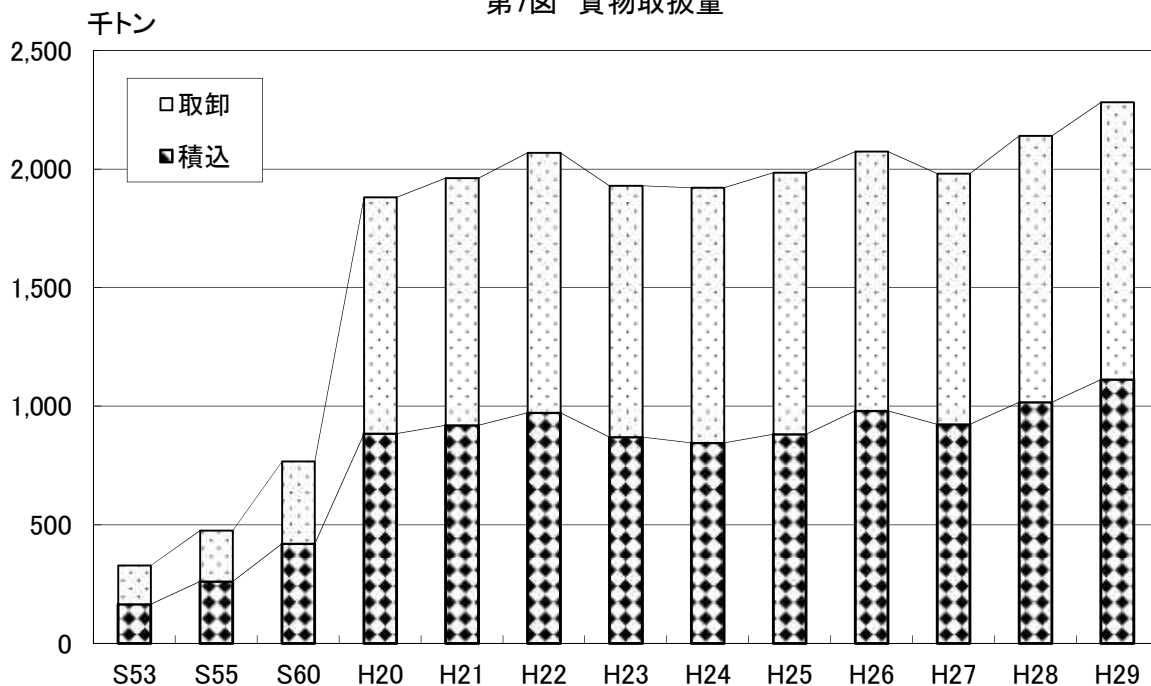


・発着回数



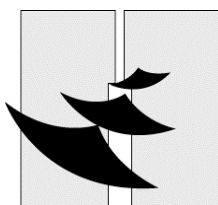
・ 貨物取扱量

第7図 貨物取扱量



市章

成田の頭文字「N」を人の姿に重ね合わせたイメージをデザインし、四肢の伸びは躍動感と疾走感、中央の赤は成田市民の熱い情熱、また、「NARITA」は日本と世界との交流拠点としての国際空港都市を表し、成田市の明るい未来への飛躍と更なる繁栄への願いが込められています。(平成18年4月29日制定)

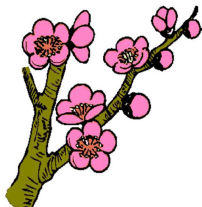


シンボルマーク

市制40周年を記念してシンボルマークを制定しました。

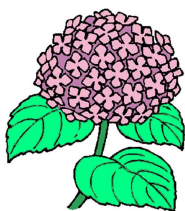
歴史的な門前町の門の字と成田の頭文字nを背景にして、本市の基本理念“自然、健康、愛情”あふれる未来の姿と成田空港へさまざまな国から飛来するイメージを三つの翼で表し、門前町の“静”と空港都市の“動”を象徴化したものです。

(平成6年4月1日制定)



市の木 梅

千葉県体の記念事業の一環として成田市の木に“梅”が選定されました。また、昭和48年より結婚を記念して市民課窓口で苗木をプレゼントしています。(昭和46年4月指定)



市の花 あじさい

市制40周年を記念して、誰もが親しみやすく栽培しやすい成田市のシンボルとなる花に“あじさい”が選定されました。(平成6年4月1日指定)

第2章 平成30年度当初予算

第1節 当初予算概要

1) 予算編成方針

平成29年10月2日

平成30年度当初予算編成方針

我が国の経済は、4年半におけるアベノミクスの取組の下、企業収益や国民生活に密接な関係を持つ雇用が大きく改善し、名目GDPは過去最高の水準に達したが、賃金の上昇が緩やかであることから、雇用・所得環境の改善度合いに比べ、個人消費は、やや力強さに欠ける状況となっている。

そこで、政府は、デフレからの脱却を確実なものとし、しっかりと成長していく道筋をつけるため、働き方改革と技術革新による生産性の向上への取組を進めるとともに、好調な企業収益を起点に、投資の増加や雇用・所得環境などの更なる改善を図ることで、潜在成長力の強化や所得・消費の底上げにつなげようとしている。

一方、国の財政は、急激な高齢化を背景として、年金、医療、介護などに要する社会保障給付費が年々増加し、一般会計歳出予算に占める社会保障費の割合は33.3パーセントに達し、また国債費についても、一般会計歳出予算に占める割合が24.1パーセントと依然として高い状況にあることから、今後は、社会保障改革をはじめとする歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位の洗い直しや無駄を徹底的に排除することにより、財政の健全化を着実に進めていくことが求められている。

このような状況において、本市の財政は、平成29年度の財政力指数が1.280と算定されるなど全国有数の財政力を有している上、平成28年度決算における経常収支比率は83.0パーセントで財政構造の弾力性が維持されており、さらに健全化判断比率などの各種財政指標においても財政の健全性が示されている。

しかしながら、歳出面においては、国や他の自治体と同様に、子育て施策の拡充及び高齢化の進行等に伴う社会保障費や大規模な普通建設事業の進捗による公債費などの義務的経費が増加傾向にある。また、投資的経費では、市勢の発展に伴い整備・拡充してきた道路、橋りょう、学校、運動施設などの公共施設等の老朽化が進行し、施設の長寿命化や更新を行うに当たり多額の財政負担が見込まれる。

さらに、本市が将来にわたって持続的な発展を続けていくためには、第3滑走路の整備をはじめとする成田空港の機能強化と環境対策に向けた取組や、国家戦略特区事業における大学医学部に続く附属病院の設置、伝統文化やスポーツツーリズムを中心とした「観光立市なりた」の実現、輸出拠点としての新生成田市場の移転・再整備、安心して子どもを産み子育てができる環境づくりなど、本市が取り組むべき課題は山積している。

また、歳入面においては、本市の基幹税収である固定資産税は今後も順調に推移し、個人市民税も成田空港の機能強化や大学医学部及び附属病院の設置に伴う人口の増加などにより、中期的には比較的順調な推移が期待できるものの、市町村合併の特例措置として交付されている普通交付税は、昨年度から段階的縮減が始まり、平成33年度には不交付となる。さらに税制改正に伴う法人市民税の減収が予定されていることから、財政計画上、経常一般財源の大幅な増額を見込むことは困難な状況である。

したがって、平成30年度においては、行政改革推進計画の措置事項を確実に実践することにより、一層の経費節減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に配分することとし、将来にわたる持続的な発展を見据え、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」で掲げた「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」、「医療・福祉の充実したまちづくり」、「空港と共に発展するまちづくり」という3つの方向性に基づく施策を着実に推進するための予算編成を行うこととする。

1 総括事項

(1) 年間予算の編成

予算編成に当たっては、国及び県、経済の動向を注視し、総計予算主義の原則に基づき、予定される歳入歳出を的確に把握し、関係部課と密接な連絡を図りながら年間予算の編成を行うこと。

なお、年度途中の補正は、制度の改正に伴うもの、災害関係費等緊急なもの、または当初予算編成の段階で特に協議したもののほかは行わない方針である。

(2) 現行行財政制度による編成

国の予算、地方財政計画等が決定されていないため、原則として現行行財政制度に基づき編成する。

ただし、国の政策決定がなされたものや、国及び県の予算案等が判明したものについては、予算編成途中で修正する。特に、歳入における補助負担金の新設や削減、廃止等、また、歳出における扶助費等の新設については、国及び県の動向を注視し、情報収集を的確に行うこと。なお、条例等制度の改正が前提となるものについては、予算編成と並行して庁議等に諮ること。

(3) 「NARITAみらいプラン第3次実施計画」との整合

ローリングを経て策定中の「NARITAみらいプラン第3次実施計画」との整合を図りながら、将来都市像の実現に向けて積極的に取り組むこと。なお、平成30年度の計上事業については、予算編成において確定し、当該計画にフィードバックするものである。

(4) 行政評価等の反映

実施計画のローリングと同時に実施した行政評価における事務事業評価及び市民満足度調査の結果を反映させること。

なお、議会及び監査委員からの意見については、これを十分に参酌し、早期に対応すべきものについて計上すること。

(5) 行政改革大綱等の予算編成への活用

「成田市第5次行政改革大綱」に示された基本的な考え方にに基づき、成田市行政改革推進計画に計上された取組事項の進捗状況を検証するとともに、新たな財源確保や経費の削減に積極的に取り組み、簡素で効率的、効果的な行政経営に努めること。

(6) 経常的経費に係る予算編成権

経常的経費に属する事業費については、各部局に配当するので、部局長のリーダーシップの下、P D C Aサイクルを念頭に置き、各事務事業について、必要性、緊急性、費用対効果等あらゆる角度から再検証し、自ら工夫した予算編成を行うこと。

(7) 予算執行の平準化

債務負担行為の活用、余裕期間の設定、適切な工期設定等により、発注時期及び工期末が一時期に集中しないように年間を通じた分散化を図り、予算執行の平準化に向けて、積極的に取り組むこと。

(8) 特別会計の財政運営

特別会計においては、設置目的に従い、経営の合理化と経費の節減に努めるとともに、財源の確保を積極的に図り、一般会計からの繰入れについては、その繰出基準の範囲内とすることを基本とする財政運営の確保を図ること。

2 重点施策

「N A R I T Aみらいプラン第3次実施計画」を踏まえ、目指すべき将来都市像である「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」の実現に向けて、平成30年度の重点施策は次のとおりとする。

(1) 空港の機能強化と、空港と共生し安心して暮らせるまちづくり

成田空港の機能強化は、国際競争力の強化、地域の活性化や雇用の拡大などによる地域経済の発展が期待できる。一方で、騒音地域の拡大や発着回数の増加に伴う騒音の増加、航空機からの落下物など、騒音地域住民の生活環境へ影響を及ぼすことから、これらの課題に適切かつ確実に取り組むとともに、地域の特性や資源を活かした地域振興策を進め、空港と共生し安心して暮らせるまちを目指す。

(2) 国家戦略特区の推進による新たな都市構想の実現

東京圏国家戦略特別区域の指定を受け、本市に誘致した大学医学部及び附属病院を核として、本市が将来にわたり持続的に発展していくために、規制緩和の推進による産業の国際競争力の強化を進め、国際医療学園都市構想及びエアポート都市構想の実現を図るとともに、各種施策において、特区制度を積極的に活用した規制緩和を促進する。

(3) 「観光立市なりた」の実現と活力ある地域経済の創造

成田特有の観光資源を活用した成田伝統芸能まつり、成田山開基1080年祭の記念行事の開催、成田市御案内人・市川海老蔵丈による情報発信や歌舞伎公演・講座の開催、表参道車道の石畳風舗装整備などを実施するとともに、成田国際空港を有する地理的優位性を活かした、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パ

ラリンピックに向けてスポーツツーリズムを積極的に展開し、「観光立市なりた」の実現を目指す。

また、新生成田市場の移転・再整備及び農林水産物の輸出拠点化に伴う物流の強化、市内中小企業の人材確保を支援することによる商工業の活性化、計画的な農業基盤の整備による農業経営の安定化などを図ることで、活力ある地域経済の創造に取り組む。

(4) 安心して子どもを産み、子育てができる環境づくり

「子ども・子育て支援新制度」に基づく取組を推進することにより、保育園などの受入れ態勢の拡充、地域型保育事業の安定した運営に対する支援、「なりた手当」の拡大をはじめとした保育士の処遇改善を行うなど、保育環境の充実を図ることで、引き続き入所待ち児童の解消に取り組む。

また、妊娠・出産・育児に関して不安や負担を抱えている妊産婦等への相談や支援を行うための「子育て世代包括支援センター」の開設や家庭児童相談体制の充実を図り、安心して子どもを産み、子育てができる環境を整える。

(5) みんながふれあい支えあえる福祉施策の推進

地域包括支援センターを増設し、高齢者の医療・介護・介護予防・生活支援の総合相談窓口としての体制充実を図るとともに、生活支援コーディネーターの設置を行い、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援体制を構築する。

また、障がい者に対する日常生活の自立、就労に向けた訓練、福祉的就労を実施する施設サービスの充実、地域生活への移行・継続に対する支援などにより、誰もが住み慣れた地域で、共にふれあい支えあって生活できる社会を実現する。

(6) 未来を担う心豊かな子どもたちを育てる教育環境の整備

大栄地区における小中一体型校舎の整備、児童生徒数の増加に伴う既存校舎の増築や大規模改修など、教育環境の充実を図るための施設等の整備を推進するほか、温かい給食の提供や様々なアレルギーへの対応を可能とするため、親子方式による共同調理場の整備を計画的に行い、未来を担う心豊かな子どもたちを育てる教育環境を整える。

(7) 安全・安心で住みよいまちづくり

防犯灯や街路灯のLED化の推進、空き家等の利活用を促進する「空き家バンク」の創設、総合防災訓練及び図上訓練の毎年度実施など、安全・安心に暮らせるまちづくりを促進する。

また、機能的なまちづくりを推進するための地域公共交通網形成計画の策定、安定的な廃棄物処理体制を確保していくための計画、災害廃棄物処理計画の策定など、機能的で快適な住みよい生活環境を整える。

3 個別的事項

予算見積書の作成に当たっては、総括的事項及び重点施策を踏まえた上で、次に掲げる個

別的事項に留意すること。

なお、経常的経費については、各部局を単位として、事業費ベースで配当額を提示するので、各部局の権限において、優先順位付けによる取捨選択及びより一層の創意工夫に努め、これを限度として編成するものとする。

(1) 歳入に関する事項

① 市税

税制改正、経済動向を十分に勘案し、確実かつ最大限の年間収入見込額を計上すること。特に、税負担の公平を期するため、課税客体の完全捕捉と徴収率の一層の向上に努めること。

② 地方交付税、地方譲与税、交付金

国の予算編成状況と地方財政計画の策定の方角を見極めて、的確な収入見込みを計上すること。

③ 国庫支出金、県支出金

事務事業の緊急度とその効果を十分検討し、補助金ということから安易に受け入れることなく、主体的な判断に基づき取捨選択の上、計上すること。

また、国及び県の動向を注視し、制度の創設、拡充、縮減、廃止等に対応し、遺漏のないように補助要望すること。

なお、補助の廃止、負担・補助割合の変更等があった場合は、必ず事業の見直しを行うこと。

④ 分担金、負担金、使用料、手数料、諸収入

総体的に住民サービスの向上を図るためには、受益者に応分の負担を求めることは、重要な要素であることを十分に認識し、住民負担の公平性の確保の観点と受益者負担の原則に立って、関係事務事業費の動向に即応して見直しを行い、公正な費用負担の確保に努め、見直し後の年間収入見込額を計上すること。

また、未収金については、積極的な徴収対策を講じ、その解消に努めること。

⑤ 市債

市債の活用にあたっては、適債性はもちろんのこと、実質公債費比率、将来負担比率などの推計に基づく、将来の財政負担を十分検討の上、基礎的財政収支を意識して見積りを行うこと。

⑥ その他

零細又は捕捉困難な収入についても、なおざりにすることなく収入の増加に努めること。また、市が所有している財産の有効活用、不要な物品の売却、あるいは広告収入等の新たな増収策を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の創出に努めること。

(2) 歳出に関する事項

事務事業の徹底的な見直しを行い、“最小の経費で最大の行政効果”を挙げることを目標とすることはもとより、公と民の適切な役割分担が確保されているか、事業の果たす役割が終了していないかなど改めて検証を行い、執行経費の公平性、透明性に十分留

意の上、計上すること。

① 人件費

職員の適正な配置及び事務の簡素化、合理化を推進すること。

② 物件費等

旅費、日当、物件費等の消費的経費については、徹底的に事務の洗い直しを行い、その削減に努めること。

旅費…………… 全国的なものは原則廃止。審議会等の視察は、必要最小限度を旨とし、隔年、日帰りを原則とする。

消耗品・備品等…………… 物品の調達に当たっては、グリーン購入に努めること。また、課内で物品を使用しなくなった時は、部内あるいは庁内に情報を発信し、リユースに努めること。

食糧費…………… 必要性を再検討の上、削減に努めること。

図書・追録・新聞等…………… インターネットを含め、様々な媒体を最大限に活用しながら情報収集に努め、図書、追録、新聞等あらゆる面において、必要性を再検討し、削減に努めること。

維持管理委託…………… 施設・設備の長寿命化を図るため、日常の保守管理に必要な委託項目をチェックし、仕様を検討すること。

③ 維持補修費

保守点検委託等の報告に留意し、施設の現況を的確に把握し、優先度の高いものから年間の枠の中で計画的に執行できるように努めること。

④ 補助金、負担金

補助金及び負担金については、改めて公益性を考査し、既に目的を達したもの、効果が少ないもの等については、積極的に整理を行い、他のものについても時限等を設けるなど、自主性・自立性を尊重する観点から、全般にわたり抜本的な見直しを行うこと。

また、負担金は、原則として各負担金審議会の承認を得たもののみ計上すること。

なお、各種団体に対する運営費補助金については、「団体運営費補助金の見直しのための方針及び基準」に基づいて実施する見直し結果をフィードバックするものである。

⑤ 補助事業

国、県、市間の経費負担区分の明確化を図り、超過負担の解消については、積極的に関係機関に働きかけ、財政秩序の確立に努めること。また、国及び県からの委託事業については、委託金の範囲内で賄うことを原則とする。

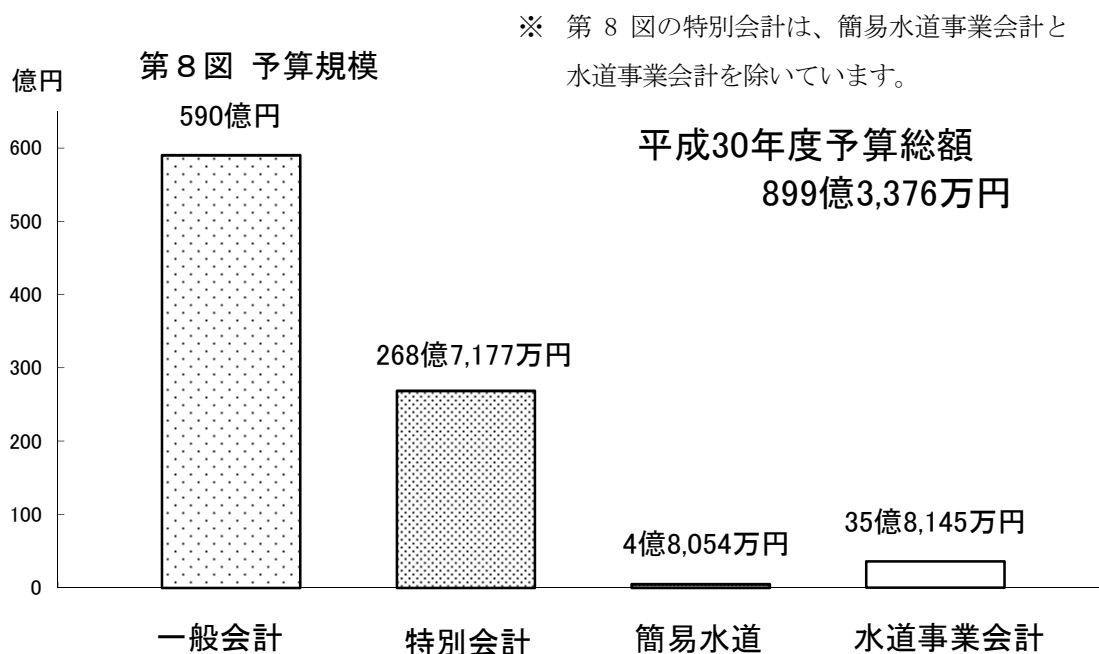
⑥ 投資的経費

「NARITAみらいプラン第3次実施計画」における計画事業の中から、必要性

や優先順位を精査した上で予算計上し、事業費の縮減を図ること。

2) 会計別予算規模

本市では、平成28年度を初年度とする総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げる将来都市像の実現に向けて、主要事業を中心に各種事業の緊急性及び優先度を考慮し、一層の経費節減を図るとともに、財政の健全性の確保と効率的な財政運営に留意しながら、平成30年度当初予算を編成しました。また、本市の予算は、一般会計のほか2つの企業会計（簡易水道事業、水道事業）を含む8つの特別会計に区分され、これらを合わせてみることにより行政全体の概要がわかります。なお、平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、899億3,376万円で、その内訳は、一般会計が590億円、特別会計が8会計（9勘定）で309億3,376万円となります。



第3表 平成30年度当初予算総括表

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)	
一	般 会 計	59,000,000	60,800,000	▲ 1,800,000	▲ 3.0	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	13,830,191	16,149,264	▲ 2,319,073	▲ 14.4
		施設勘定	155,885	159,818	▲ 3,933	▲ 2.5
	下水道事業	2,396,707	2,723,090	▲ 326,383	▲ 12.0	
	公設地方卸売市場	1,879,497	622,521	1,256,976	201.9	
	介護保険	7,364,054	7,213,862	150,192	2.1	
	農業集落排水事業	174,620	172,503	2,117	1.2	
	後期高齢者医療	1,070,815	981,662	89,153	9.1	
	簡易水道事業	480,541	453,614	26,927	5.9	
	水道事業	3,581,446	3,092,282	489,164	15.8	
		合 計	30,933,756	31,568,616	▲ 634,860	▲ 2.0
	総 計	89,933,756	92,368,616	▲ 2,434,860	▲ 2.6	

3) 主要事業

平成 30 年度に行う主な事業の内容を総合計画「NARITAみらいプラン」の基本構想に掲げた 6 つの基本方向に基づき紹介します。

1 『安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）』

鉄道利用者の安全性の向上と、東京オリンピック・パラリンピックを控えた訪日外国人旅行者の受け入れ環境整備を推進するため、成田空港駅と空港第 2 ビル駅へのホームドア設置に係る経費の一部を補助します。また、大規模災害の発生後に大量発生する廃棄物の処理を迅速かつ的確に行うため、災害廃棄物処理計画を策定し、速やかに対応するための体制を整備します。

供用開始後 30 年が経過した成田浄化センターについては、既存施設の課題や問題点を抽出し、施設の長寿命化や再整備などの整備方針を検討するため、施設計画の基本構想を策定します。

● 鉄道駅バリアフリー化推進事業【新規】	1 億円
● 災害廃棄物処理計画策定事業【新規】	500 万円
● 雨水貯留施設設置費補助事業【新規】	80 万円
● 浄化センター施設計画基本構想策定事業【新規】	700 万円
● 住生活基本計画推進事業【新規】	384 万円
● 防犯灯維持管理事業【一部新規】	1 億 2,326 万円
● 航空機騒音地域補助事業	1 億 6,490 万円
● 民家防音家屋等維持管理費補助事業	6 億 8,329 万円
● 騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	714 万円
● 合併処理浄化槽設置整備事業【一部新規】	7,179 万円
● 八富成田斎場管理運営事業【一部新規】	2 億 264 万円
● 成田富里いずみ清掃工場維持管理事業	6 億 4,952 万円
● リサイクルプラザ維持管理運営事業【一部新規】	3 億 9,154 万円
● 新清掃工場関連付帯施設整備事業	2 億 3,262 万円
● 消費生活センター運営事業	860 万円
● 空家等対策推進事業【一部新規】	63 万円
● 準用河川整備事業	1 億 2,988 万円
● 市営住宅維持管理事業	3,563 万円
● 消防庁舎整備事業	2 億 3,840 万円

2 『健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）』

子ども・子育て支援法に基づき、平成32年度から平成36年度を事業期間とする第2期成田市子ども・子育て支援事業計画を、平成30年度と平成31年度の2か年で策定します。

また、骨髄移植ドナーの経済的負担の軽減やドナー休暇の制度の導入を促進するため、ドナーやドナーを雇用してドナー休暇の制度を設けている事業者に対し、助成金を交付します。

高齢者福祉サービスや介護サービスを利用しない70歳以上の独居高齢者に対しては、安否確認や健康保持、孤独感解消のため、「乳酸菌飲料配布」または「みまもり電話サービス」を選択性で行います。

● 子ども・子育て支援事業計画策定事業【新規】	300万円
● 骨髄移植ドナー支援事業【新規】	42万円
● 国家戦略特区推進事業	7億2,991万円
● 福祉手当・見舞金支給事業	4億892万円
● 障害者施設利用支援事業	11億7,061万円
● 独居高齢者見守り支援事業【一部新規】	715万円
● オンデマンド交通高齢者移送サービス事業	7,271万円
● 子ども医療費助成事業	5億2,352万円
● 地域型保育給付事業【一部新規】	3億3,838万円

3 『地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）』

スポーツツーリズムの推進や市民の健康増進を図るため、東小学校跡地などを活用し、公式大会が開催できる公認コースとなるパークゴルフ場の整備に向けた測量調査などを実施します。また、大谷津運動公園野球場の改修工事を行うとともに、中台運動公園体育館アリーナの空調設備の整備工事や中台運動公園水泳プールの改修工事を行います。

大栄地区は児童数が減少傾向にあることから、学校規模の適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設します。

● パークゴルフ場整備事業【新規】	2,300万円
● 学校支援地域本部事業	238万円
● 個性を生かす教育推進事業	1億7,642万円
● 小学校就学援助費支給事業	3,529万円
● 小学校大規模改造事業	6億7,787万円

● 小学校バリアフリー整備事業	8,083 万円
● 本城小学校増築事業	3 億 2,939 万円
● 大栄地区小中一体型校舎建設事業	1 億 4,706 万円
● 中学校就学援助費支給事業	4,264 万円
● 公民館施設維持管理事業	2 億 441 万円
● 図書館事業	1 億 1,698 万円
● 運動公園等整備事業	11 億 6,112 万円
● 学校給食事業	12 億 4,936 万円
● 学校給食施設整備事業	1 億 6,193 万円

4 『空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）』

新駅構想を中心として、大学病院と連携した新たな都市基盤整備に向けて基本調査を実施します。また、成田ブランドを推進するため、PRイベントやメディアを活用した戦略的情報発信を行うほか、ふるさと寄附金（納税）制度のPR力を活用し、寄附者に対し、本市の特産等を返礼品として送付することに加え、「めいぶつチョイス」で特産品の販売も行い、地域ブランドの推進を図ります。

さらに、世界女子ソフトボール選手権大会など、市民に対し世界レベルの競技を観戦する機会を提供することで、スポーツに対する意識の高揚を図ります。

● まちづくり戦略推進事業【新規】	2,000 万円
● コミュニティバス運行事業	1 億 5,468 万円
● スポーツツーリズム推進事業	516 万円
● 成田ブランド推進戦略事業【一部新規】	8,581 万円
● 道路施設等管理事業【一部新規】	1 億 7,090 万円
● 生活道路整備事業	9 億 8,407 万円
● 幹線道路整備事業	7 億 48 万円
● 都市計画策定事業【一部新規】	734 万円
● 表参道整備事業	1 億 8,593 万円
● 各種競技大会誘致事業【一部新規】	1,384 万円

5 『活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）』

市内の農業者などに対し、グローバルGAP制度の周知を図るため、講習会や視察研修を実施します。また、市内中小企業団体の活動に対して支援し、市内の商工業の活性化を図ります。さらに、地域特性を生かし、地域経済の活性化につながる事業を推進するため、地域

未来投資促進法に基づく基本計画を策定します。

観光立市の推進については、観光資源・施設の管理業務のほか、各種行事や団体への負担金・補助金の交付を行い、本市の観光振興を図ります。

● 農産物輸出支援事業【新規】	14 万円
● 就業技術援助事業	581 万円
● 水田農業構造改革対策事業	1 億 7,022 万円
● 強い農業づくり支援対策事業	2,400 万円
● 農地・水保全管理事業	6,545 万円
● 商工業振興に関する経費【一部新規】	756 万円
● 中小企業資金融資事業	12 億 8,149 万円
● 観光に関する経費	5,858 万円

6 『市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）』

地域コミュニティの維持や地域活動のための拠点施設として、旧中郷小学校の校舎を整備します。

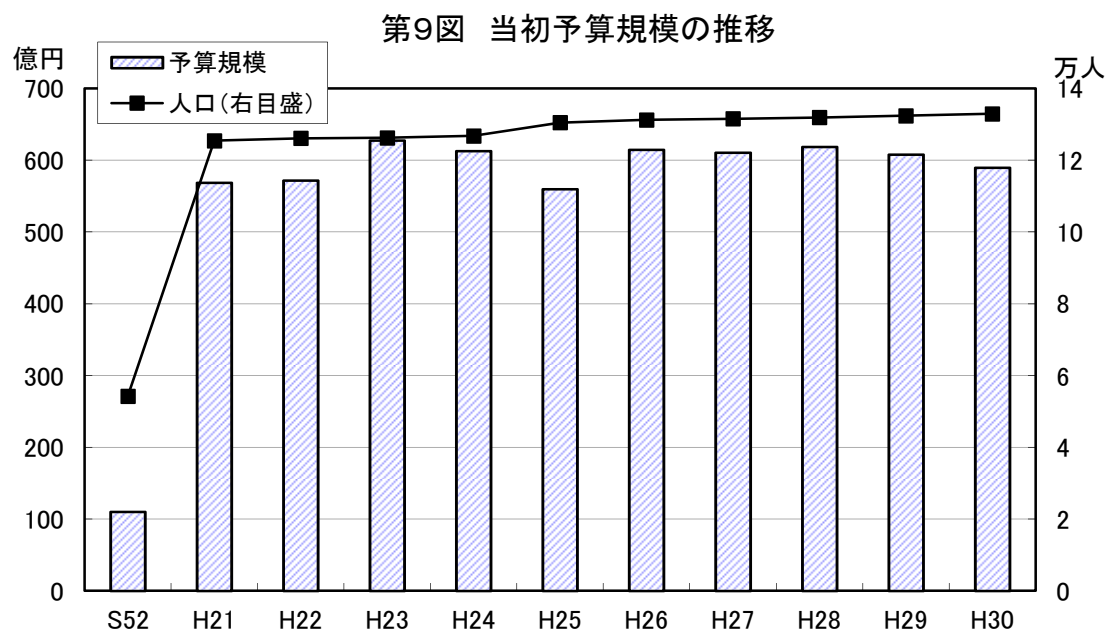
騒音地域においてケーブルテレビで放送されるコミュニティチャンネル等を視聴可能とするため、事業主体となる成田ケーブルテレビ株式会社が行う施設整備等の事業に対し支援を行います。

● 中郷小学校跡地整備事業【新規】	2 億 3,555 万円
● ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業	1 億 5,180 万円

第2節 一般会計当初予算

1) 予算規模の推移

平成30年度一般会計予算の規模は590億円で、前年度に比べて18億円（▲3.0%）の減額となっています。第9図は、成田国際空港開港（昭和53年5月）前と最近10年間の予算規模の推移を示しています。



【用語解説】 会計の名称

会計名	内容	
一般会計	市の基本的な行政を行うための会計です。	
特別会計	国民健康保険	事業勘定では、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに際し、必要な保険給付を行い、施設勘定では、大栄診療所の運営を行います。
	下水道事業	都市排水施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ります。
	公設地方卸売市場	青果物、水産物などの生鮮食料品を安定した価格で提供し、市民生活の向上を図ります。
	介護保険	被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。
	農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水などを処理する施設の整備を行い、市民生活の環境整備を図ります。
	後期高齢者医療	75歳以上の後期高齢者医療に関する保険料の徴収等の事務を行います。
	簡易水道事業	給水人口が5,000人以下の地区について、安全な水を安定的に供給します。
水道事業	給水人口が5,000人を超える地区について、安全な水を安定的に供給します。	

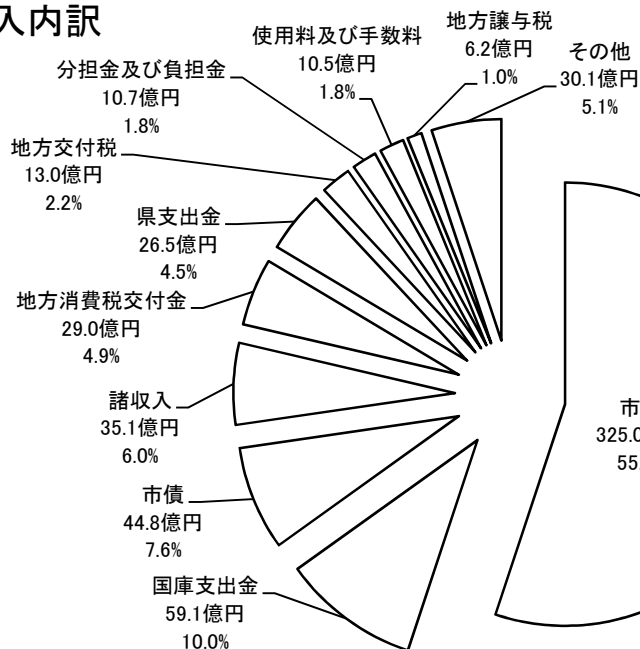
※特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計です。

2) 歳入の概要

○款別歳入内訳

平成30年度一般会計予算の歳入総額590億円を、科目別（款別）に分類すると第10図のとおりとなります。第4表は前年度と比較したものです。

第10図 款別歳入内訳



第4表 一般会計当初予算歳入款別表

	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
市税	32,501,174	55.1	32,064,725	52.7	436,449	1.4
地方譲与税	621,000	1.0	619,000	1.0	2,000	0.3
利子割交付金	22,000	0.0	15,000	0.0	7,000	46.7
配当割交付金	101,000	0.2	111,000	0.2	▲ 10,000	▲ 9.0
株式等譲渡所得割交付金	117,000	0.2	117,000	0.2	0	0.0
地方消費税交付金	2,898,000	4.9	2,917,536	4.8	▲ 19,536	▲ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	231,000	0.4	227,000	0.4	4,000	1.8
自動車取得税交付金	153,000	0.3	111,000	0.2	42,000	37.8
地方特例交付金	89,811	0.2	90,027	0.2	▲ 216	▲ 0.2
地方交付税	1,296,000	2.2	1,660,000	2.7	▲ 364,000	▲ 21.9
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,073,003	1.8	1,078,546	1.8	▲ 5,543	▲ 0.5
使用料及び手数料	1,044,233	1.8	1,043,171	1.7	1,062	0.1
国庫支出金	5,912,060	10.0	6,377,338	10.5	▲ 465,278	▲ 7.3
県支出金	2,646,875	4.5	2,581,907	4.2	64,968	2.5
財産収入	85,225	0.1	81,279	0.1	3,946	4.9
寄附金	22,050	0.0	30,650	0.1	▲ 8,600	▲ 28.1
繰入金	1,372,631	2.3	2,094,722	3.4	▲ 722,091	▲ 34.5
繰越金	800,000	1.4	800,000	1.3	0	0.0
諸収入	3,513,938	6.0	3,555,499	5.9	▲ 41,561	▲ 1.2
市債	4,480,000	7.6	5,204,600	8.6	▲ 724,600	▲ 13.9
歳入合計	59,000,000	100.0	60,800,000	100.0	▲ 1,800,000	▲ 3.0

主な歳入の増減理由

市 税	市民税や固定資産税の増などにより、対前年度比 4 億 4 千万円、1.4%の増となっています。
地方譲与税	航空機燃料譲与税の増などにより、対前年度比 2 百万円、0.3%の増となっています。
分担金及び負担金	成田富里いずみ清掃工場維持管理費負担金の減などにより、対前年度比 554 万円、0.5%の減となっています。
国庫支出金	ニュータウン中央線整備事業費補助金、久住中学校増築事業費負担金、成田駅前表参道整備事業費補助金の減などにより、対前年度比 4 億 7 千万円、7.3%の減となっています。
県支出金	障害者総合支援給付費等負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、保育士処遇改善事業費補助金の増などにより、対前年度比 6 千万円、2.5%の増となっています。
繰入金	財政調整基金繰入金の減などにより、対前年度比 7 億 2 千万円、34.5%の減となっています。
市 債	ニュータウン中央線整備事業債、大学整備事業債の減などにより、対前年度比 7 億 2 千万円、13.9%の減となっています。

○自主財源・依存財源

歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。

自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当し、平成30年度は404億1千万円です。前年度に比べ3億4千万円の減で、自主財源は歳入全体の68.5%を占めています。

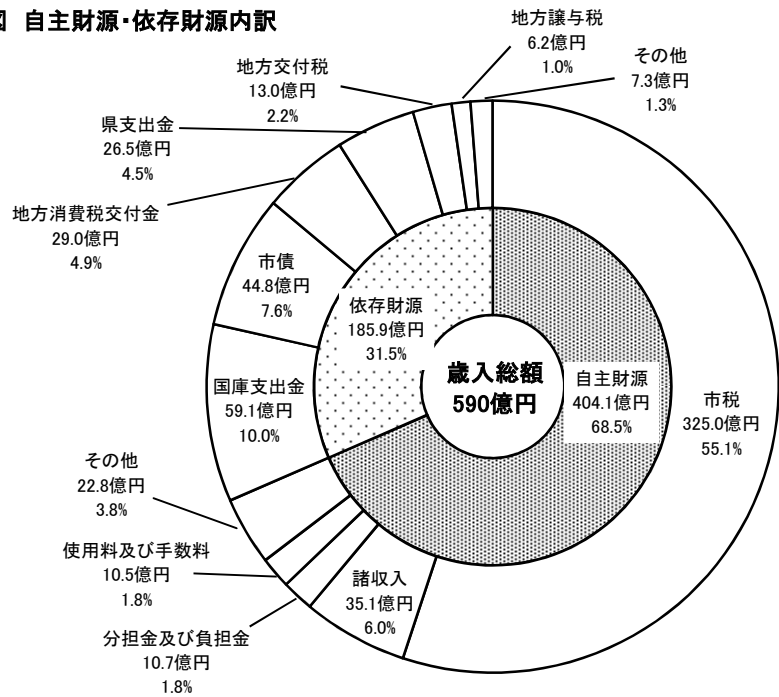
依存財源は、国や県から交付されたり、割り当てられたりする財源のこ

とで、国庫・県支出金、市債、地方譲与税、地方交付税等が該当し、平成30年度は185億9千万円です。前年度に比べ14億6千万円の減で、主な要因は市債の減によるものです。依存財源は歳入全体の31.5%を占めています。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

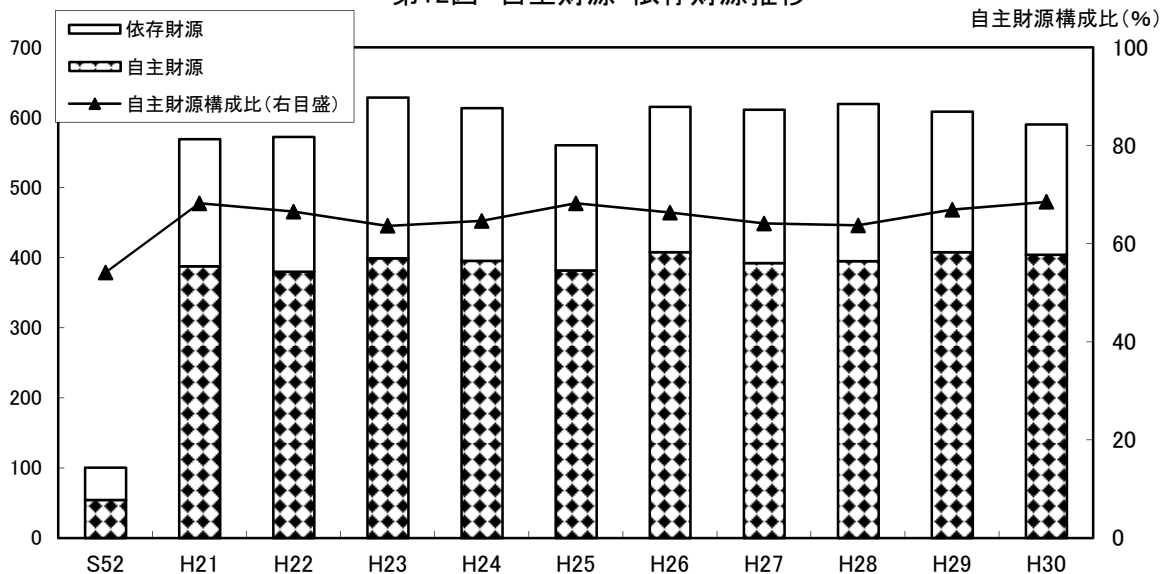
第11図は自主財源・依存財源の内訳、第12図はそれらの推移を示しています。

第11図 自主財源・依存財源内訳



財源額 (億円)

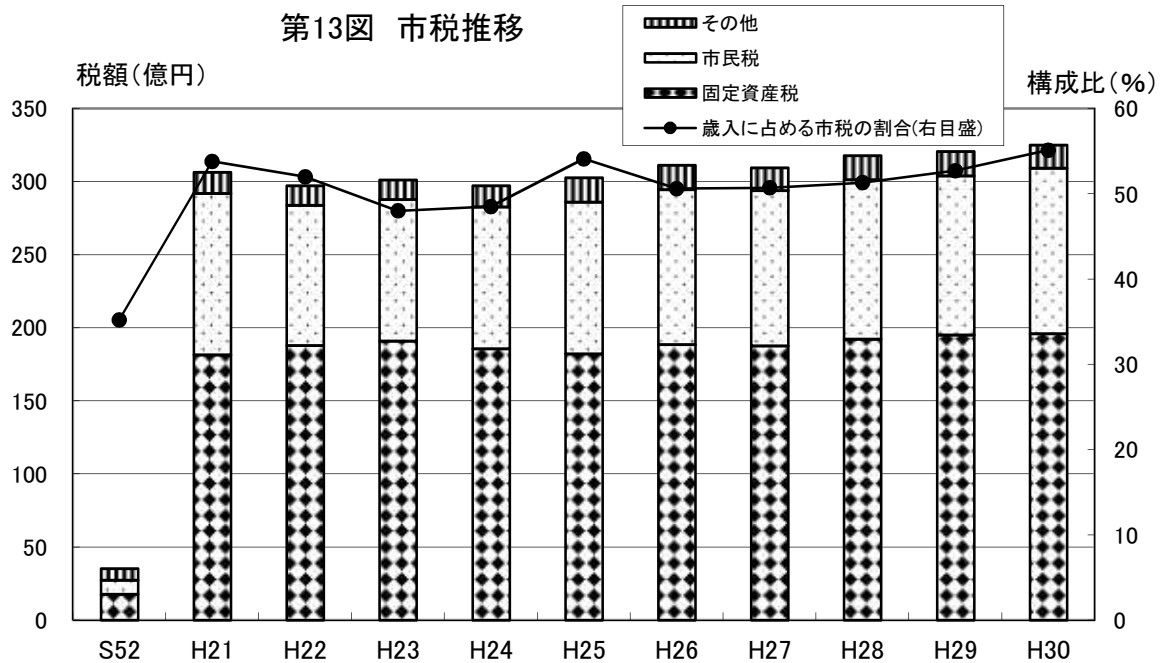
第12図 自主財源・依存財源推移



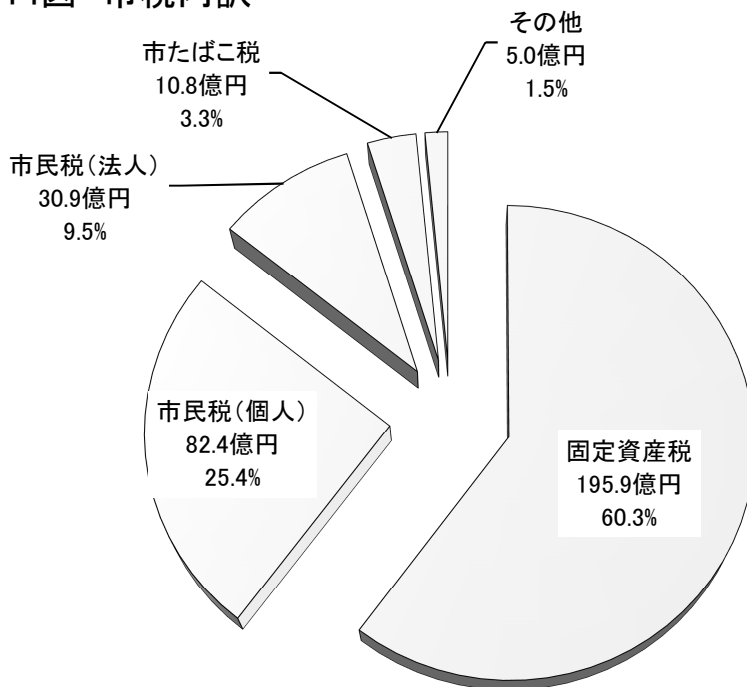
○市税

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して全体で4億4千万円（1.4%）の増額となる見込みです。これは個人市民税の増収が見込まれることなどによるものです。

第13図、第5表（次頁）は市税の推移を、第14図は市税の内訳を示しています。



第14図 市税内訳



第5表 市税推移

(単位：千円)

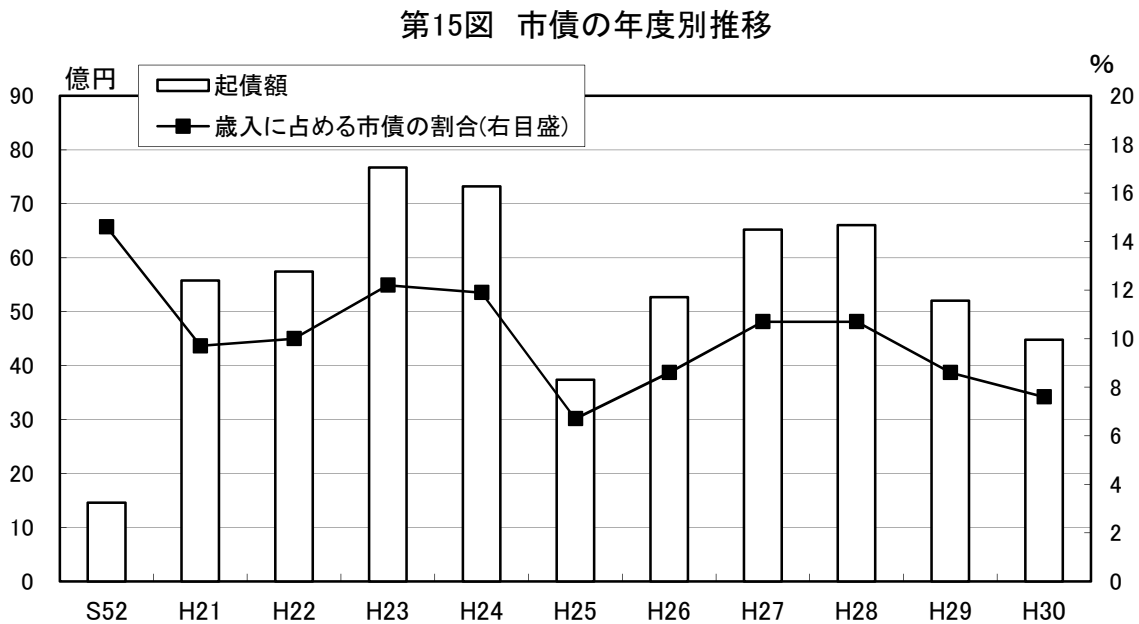
区 分	昭和52年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民税	972,151	11,030,351	9,591,598	9,665,638	9,686,178	10,392,617
個人	711,418	7,715,657	7,606,354	7,249,208	7,449,595	7,448,006
法人	260,733	3,314,694	1,985,244	2,416,430	2,236,583	2,944,611
固定資産税	1,763,043	18,159,553	18,794,382	19,104,173	18,581,796	18,215,586
固定資産税	1,710,227	18,094,093	18,732,051	19,047,996	18,522,546	18,169,098
国有資産等所在市交付金	52,816	65,460	62,331	56,177	59,250	46,488
軽自動車税	19,164	174,202	180,433	189,745	190,023	200,905
市たばこ税	162,909	1,059,930	941,248	939,503	1,046,243	1,246,917
鉱産税	306	460	460	460	460	460
特別土地保有税	380,117	13,903	14,001	14,001	14,241	14,241
入湯税		1	1	1	1	4,500
都市計画税	120,919	199,167	202,405	205,439	194,437	195,619
娯楽施設利用税	111,643					
市税合計	3,530,252	30,637,567	29,724,528	30,118,960	29,713,379	30,270,845

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民税	10,598,386	10,626,147	10,887,822	10,896,482	11,326,355
個人	7,534,734	7,540,944	7,674,129	7,872,925	8,237,270
法人	3,063,652	3,085,203	3,213,693	3,023,557	3,089,085
固定資産税	18,867,441	18,770,043	19,239,458	19,512,139	19,592,969
固定資産税	18,821,226	18,724,028	19,195,088	19,468,557	19,550,703
国有資産等所在市交付金	46,215	46,015	44,370	43,582	42,266
軽自動車税	214,755	221,409	259,537	272,283	288,828
市たばこ税	1,236,157	1,130,574	1,176,110	1,168,565	1,081,403
鉱産税	400	500	500	513	409
特別土地保有税	241	241	241	1	1
入湯税	6,120	8,408	10,595	10,922	8,961
都市計画税	198,297	197,199	199,385	203,820	202,248
市税合計	31,121,797	30,954,521	31,773,648	32,064,725	32,501,174

○市債

市債は、道路整備事業や橋りょう整備事業などの大規模な社会資本整備事業の財源となっています。前年度との比較では、ニュータウン中央線整備事業や国際医療福祉大学医学部の整備に伴う国家戦略特区推進事業などが減となったことにより、全体で7億2千万円（▲13.9%）の減額となります。

第15図は市債の年度別の推移を示しています。



【用語解説】

(1) 市債

市債は、いわゆる市の借金ですが、資金調達のひとつの手段であるとともに、次のような積極的な機能を持っています。

① 財政負担の平準化の機能

学校の建設など大規模な公共施設整備は、短期間に多額の経費を必要とします。これを市税などの一般財源のみで賄うことは、他の行政施策の推進に大きな支障を及ぼすこととなります。そこで、市債で資金を調達し、元利償還金という形で後年度に支出することで、財政負担を平準化することができます。

② 世代間負担の公平化の機能

学校、道路、公園などのように、将来長期間にわたって効果が生じる施設整備にあたり、現在の住民が一切の費用を負担するのは不合理といえます。そこで、市債の元利償還金に市税を充てることで、将来の方々にも費用の一部を負担していただくこととなり、世代間の負担の公平化が図られます。

(2) その他の歳入

① 国庫（県）支出金

国庫支出金には、生活保護費負担金などのように、国が地方公共団体の行う

特定の事務事業の円滑な運営を期するために義務的に支出すべき「国庫負担金」、消防設備整備費補助金などのように、国が奨励的あるいは財政援助的意図に基づいて交付する「国庫補助金」、また、国政選挙委託金などのように、本来国が行うべき事務を、国民の利便、経費の効率化等の観点から地方公共団体に委託した場合、その経費が交付される「国庫委託金」があります。県支出金においても、国庫支出金と同様に、「県負担金」、「県補助金」、「県委託金」があります。

② 地方譲与税

地方公共団体の財源とされているもののうち、課税の便宜上その他の事情から徴収事務を国が代行し、地方公共団体へ譲与する税を地方譲与税といいます。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税などがあります。

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付を受ける自動車等にその重量に応じて課税される自動車重量税のうち、その3分の1が道路延長などをもとに市町村へ配分されています。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対して課税される揮発油税及び地方揮発油税のうち地方揮発油税の全額が道路延長などをもとに都道府県及び市町村へ配分されるものです。

航空機燃料譲与税は、航空機に積み込まれた航空機燃料に課税されている税金のうち、その13分の2に相当する額が、航空機騒音の防止対策や空港及び周辺整備の充実を図るため、関係する都道府県及び市町村に配分されています。

③ 県税からの交付金

地方税法に基づき、県が徴収した税のうちの一部を県内の市町村に交付する制度で、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方消費税交付金、配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金があります。

ア ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、利用者に課される税金で、平成元年度からそれまでの娯楽施設利用税の課税対象施設をゴルフ場に限定したものです。税収のうち70%がゴルフ場の所在する市町村に交付されます。

イ 自動車取得税交付金

自動車取得税は、昭和43年度に地方道、特に市町村道の整備を促進する財源として創設されたもので、自動車の取得に対して課される税金です。この税収から、県が取扱費として5%を控除した残りの95%のうち70%が市町村に交付されます。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税は、平成9年度に創設された県税で、当初税率1%でしたが、平成26年4月1日から税率1.7%に改正されました。税率引き上げ分の税収のうち50%については、全額人口により按分して市町村に交付され、引き上げ分を除いた税収のうち、それぞれ50%が国勢調査の人口と事業所統計の従業者数により按分して市町村に交付されます。

エ 配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

平成 15 年度税制改正により創設されたもので、県で徴収された県民税配当割又は県民税株式等譲渡所得割から、事務取扱費として 1%を控除した額の 5 分の 3 が市町村へ配分されます。

オ 利子割交付金

昭和 63 年度から銀行預金などの利子等に係る住民税については、金融機関等を通じて県民税利子割として課税されています。この税込から、県が取扱費として 1%を控除した額の 5 分の 3 が市町村に配分されます。

④ 地方特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）

平成 20 年度からの個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し、交付されます。

⑤ 地方交付税

地方交付税とは、全国の地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障する制度で、国税（所得税・法人税・酒税・消費税）の一定割合が各地方公共団体の財政力等に応じて再配分されています。

地方交付税は、財政力に応じて配分される普通交付税（配分総額の 94%）と、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより配分される特別交付税（配分総額の 6%）があります。また、平成 23 年度から東日本大震災からの復旧・復興を目的に、震災復興特別交付税が交付されています。

全国的には、平成 20 年度以降、厳しい地方財政の現状を踏まえ、平成 25 年度まで増え続けていましたが、景気回復等により地方税収が増え始めたことから平成 26 年度は減額に転じています。本市は財政力が高いため普通交付税は交付されていませんでしたが、合併による特例措置により平成 18 年度から交付されています。その後、平成 28 年度から 5 年間、段階的に逡減されてゆき、平成 33 年度に特例措置による交付は終了となります。

⑥ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、昭和 43 年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う信号機、道路標識、横断歩道橋、カーブミラーなどの道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されています。

○歳入予算額の推移

第6表は、成田国際空港開港前と最近10年間の歳入予算額の推移を示しています。

第6表 歳入予算額推移

(単位：千円)

区 分		昭和52年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
自主財源	市税	3,530,252	30,637,567	29,724,528	30,118,960	29,713,379	
	その他	分担金及び負担金	423,846	2,262,060	2,069,786	2,543,887	2,224,339
		使用料及び手数料	225,900	847,001	1,013,995	853,166	860,030
		財産収入	115,198	147,672	209,939	78,492	108,682
		寄附金	7,743	3,075	3,022	3,200	3,200
		繰入金		1,862,673	1,943,061	2,100,393	2,797,221
		繰越金	1,000	500,000	500,000	800,000	800,000
		諸収入	1,117,478	2,498,549	2,521,630	3,390,457	3,005,678
	計	1,891,165	8,121,030	8,261,433	9,769,595	9,799,150	
合計	5,421,417	38,758,597	37,985,961	39,888,555	39,512,529		
依存財源	国県支出金	国庫支出金	2,457,290	5,972,042	6,619,221	8,129,130	7,159,449
		県支出金	230,666	1,687,273	2,144,321	2,043,165	2,135,583
		計	2,687,956	7,659,315	8,763,542	10,172,295	9,295,032
	市債		1,459,900	5,575,200	5,744,700	7,672,000	7,319,900
	その他	地方譲与税	77,692	580,000	552,000	507,000	545,000
		利子割交付金		73,500	66,000	54,000	40,000
		配当割交付金		39,000	33,000	24,000	26,000
		株式等譲渡所得割交付金		56,000	11,000	13,000	12,000
		地方消費税交付金		1,700,000	1,590,000	1,567,000	1,691,000
		ゴルフ場利用税交付金	43,826	250,000	240,000	235,000	226,000
		自動車取得税交付金	77,707	350,000	250,000	170,000	116,000
		地方特例交付金		313,388	122,797	272,150	92,539
		地方交付税	250,000	1,515,000	1,815,000	2,200,000	2,400,000
		交通安全対策特別交付金	6,500	30,000	26,000	25,000	24,000
	計	455,725	4,906,888	4,705,797	5,067,150	5,172,539	
	合計	4,603,581	18,141,403	19,214,039	22,911,445	21,787,471	
	総計	10,024,998	56,900,000	57,200,000	62,800,000	61,300,000	

(単位：千円)

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	区 分	
30,270,845	31,121,797	30,954,521	31,773,648	32,064,725	32,501,174	市税	
1,760,647	1,651,287	1,650,728	1,096,983	1,078,546	1,073,003	分担金及び負担金	自主財源 その他
1,003,957	974,907	1,015,312	1,028,955	1,043,171	1,044,233	使用料及び手数料	
53,082	42,857	78,365	82,810	81,279	85,225	財産収入	
3,167	3,150	3,150	8,150	30,650	22,050	寄附金	
1,671,474	1,429,671	1,843,906	1,255,304	2,094,722	1,372,631	繰入金	
800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000	繰越金	
2,606,007	4,753,801	2,845,523	3,425,812	3,555,499	3,513,938	諸収入	
7,898,334	9,655,673	8,236,984	7,698,014	8,683,867	7,911,080	計	
38,169,179	40,777,470	39,191,505	39,471,662	40,748,592	40,412,254	合計	
6,751,894	7,427,933	6,755,257	7,018,193	6,377,338	5,912,060	国庫支出金	
2,118,040	2,208,426	2,406,385	2,628,371	2,581,907	2,646,875	県支出金	
8,869,934	9,636,359	9,161,642	9,646,564	8,959,245	8,558,935	計	
3,741,000	5,271,400	6,519,700	6,604,700	5,204,600	4,480,000	市債	
512,000	502,000	570,000	553,000	619,000	621,000	地方譲与税	依存財源 その他
37,000	35,000	35,000	34,000	15,000	22,000	利子割交付金	
28,000	49,000	68,000	109,000	111,000	101,000	配当割交付金	
12,000	12,000	12,000	115,000	117,000	117,000	株式等譲渡所得割交付金	
1,759,000	2,405,000	2,737,591	2,776,471	2,917,536	2,898,000	地方消費税交付金	
222,000	222,000	222,000	211,000	227,000	231,000	ゴルフ場利用税交付金	
130,000	64,000	64,000	79,000	111,000	153,000	自動車取得税交付金	
90,887	92,771	90,562	88,603	90,027	89,811	地方特例交付金	
2,405,000	2,410,000	2,410,000	2,190,000	1,660,000	1,296,000	地方交付税	
24,000	23,000	18,000	21,000	20,000	20,000	交通安全対策特別交付金	
5,219,887	5,814,771	6,227,153	6,177,074	5,887,563	5,548,811	計	
17,830,821	20,722,530	21,908,495	22,428,338	20,051,408	18,587,746	合計	
56,000,000	61,500,000	61,100,000	61,900,000	60,800,000	59,000,000	総計	

3) 歳出の概要

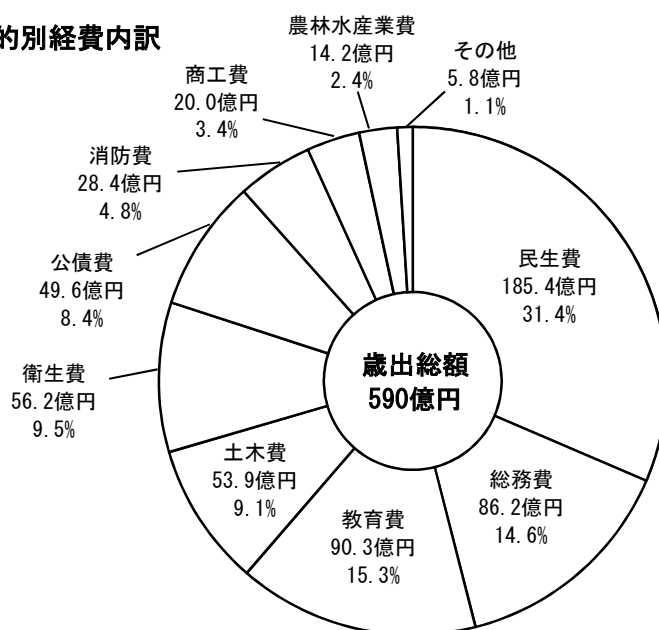
○目的別・性質別経費内訳

・目的別経費

歳出予算は、コミュニティの推進や空港周辺対策（総務費）、生活保護や障がい者支援（民生費）、道路や公園の整備（土木費）、学校の建設（教育費）など行政目的ごとに分類されています。この分類により、本市の予算がどの分野にどれだけ配分されているかがわかります。

本市では、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費が比較的大きな比重を占めています。第16図は目的別経費の内訳です。

第16図 目的別経費内訳



【用語解説】 目的別分類の内訳

目的別分類	説明
民生費	生活保護、障がい者支援、各種福祉手当、児童ホーム・保育園の管理・運営などのための経費。
総務費	市役所の管理・運営、徴税・戸籍関係事務、選挙、統計調査、国際交流・広報・市民相談、コミュニティの推進、交通防犯などのための経費。
教育費	小中学校・公民館・図書館・スポーツ施設・運動広場の建設・管理・運営、生涯学習の推進、文化財の保護などのための経費。
土木費	道路・橋・公園・河川の整備、都市計画・土地区画整理等のための経費。
衛生費	健康診断、予防接種、環境対策、ごみ処理施設の管理などのための経費。
公債費	市債の元金と利息を返済するための経費。
消防費	防火・消火活動、救急・防災活動、消防車両の整備などのための経費。
その他	商工業の振興、観光活性化などのための商工費。農林水産業の振興、家畜の防疫、農道整備などのための農林水産業費。議会の活動のための議会費。雇用対策などのための労働費。災害にあった公共施設等を原形に戻すための災害復旧費。支出の性質により、他の支出科目に含まれない経費をまとめた諸支出金。予見できない歳出予算の不足を補うために計上される予備費。

第7表は、平成30年度一般会計当初予算額を目的別（款別）に区分し、前年度と比較したものです。

第7表 一般会計当初予算歳出款別表

	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	436,755	0.8	464,927	0.8	△ 28,172	△ 6.1
総務費	8,616,952	14.6	9,311,773	15.3	△ 694,821	△ 7.5
民生費	18,538,162	31.4	18,575,502	30.5	△ 37,340	△ 0.2
衛生費	5,618,946	9.5	5,599,434	9.2	19,512	0.3
労働費	49,533	0.1	50,953	0.1	△ 1,420	△ 2.8
農林水産業費	1,425,205	2.4	1,369,739	2.2	55,466	4.0
商工費	1,995,637	3.4	1,993,034	3.3	2,603	0.1
土木費	5,386,352	9.1	7,369,773	12.1	△ 1,983,421	△ 26.9
消防費	2,844,771	4.8	3,220,490	5.3	△ 375,719	△ 11.7
教育費	9,028,101	15.3	8,026,710	13.2	1,001,391	12.5
災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
公債費	4,957,585	8.4	4,715,663	7.8	241,922	5.1
諸支出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	59,000,000	100.0	60,800,000	100.0	△ 1,800,000	△ 3.0

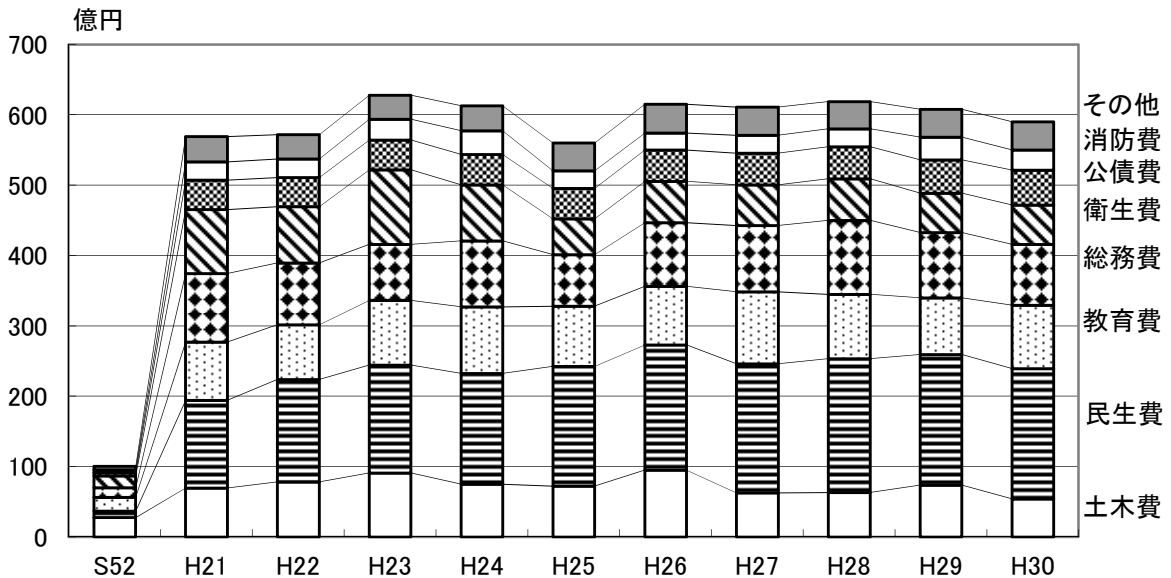
〔各費目の主な増減〕

- 総務費** 国家戦略特区推進事業の減などにより対前年度比6億9千万円、7.5%の減となっています。
- 民生費** 児童ホーム整備事業の減などにより対前年度比4千万円、0.2%の減となっています。
- 土木費** ニュータウン中央線整備事業、下水道事業特別会計繰出金の減などにより対前年度比19億8千万円、26.9%の減となっています。
- 消防費** 消防庁舎整備事業の減などにより対前年度比3億8千万円、11.7%の減となっています。
- 教育費** 運動公園等整備事業、小学校大規模改造事業の増などにより対前年度比10億円、12.5%の増となっています。

・ 目的別経費推移

第 17 図は目的別経費の推移を示しています。

第17図 目的別経費推移

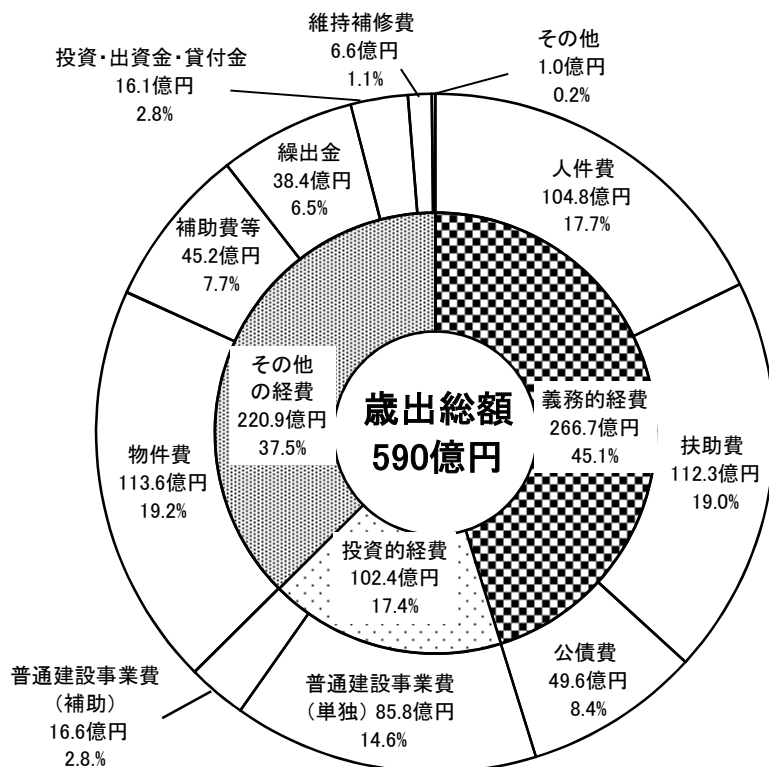


・ 性質別経費

歳出予算は、行政の目的別だけでなく、職員給与や議員報酬などの人件費、生活保護や児童手当などの扶助費など、性質別に分類することもできます。また、この性質別の分類では、支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、道路や公園整備などの投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、補助費等、繰出金など）に区分することができます。この分類により財政構造がわかります。

第 18 図は性質別経費の内訳です。

第18図



区分	説明
義務的経費	支出が義務づけられているため任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費が該当します。
投資的経費	道路、橋りょう、公園の整備、学校建設等の支出の効果が資本形成に向けられる経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。
その他の経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等が該当します。

第8表は性質別経費を前年度と比較したものです。

第8表 性質別経費前年度比較表

区分	平成30年度		平成29年度		増減額 (千円)	増減率 (%)	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)			
義務的経費	人件費	10,476,273	17.7	10,217,092	16.8	259,181	2.5
	扶助費	11,227,901	19.0	10,746,443	17.7	481,458	4.5
	公債費	4,957,585	8.4	4,715,663	7.8	241,922	5.1
	小計	26,661,759	45.1	25,679,198	42.3	982,561	3.8
投資的経費	10,242,748	17.4	11,936,139	19.6	▲ 1,693,391	▲ 14.2	
その他の経費	物件費	11,358,520	19.2	11,418,115	18.8	▲ 59,595	▲ 0.5
	維持補修費	656,424	1.1	634,078	1.0	22,346	3.5
	補助費等	4,528,143	7.7	4,382,188	7.2	145,955	3.3
	繰出金	3,840,050	6.5	4,846,810	8.0	▲ 1,006,760	▲ 20.8
	投資・出資・貸付金	1,609,678	2.8	1,800,556	2.9	▲ 190,878	▲ 10.6
	その他	102,678	0.2	102,916	0.2	▲ 238	▲ 0.2
小計	22,095,493	37.5	23,184,663	38.1	▲ 1,089,170	▲ 4.7	
合計	59,000,000	100.0	60,800,000	100.0	▲ 1,800,000	▲ 3.0	

義務的経費 扶助費の増加は、私立保育園運営委託料の増などによるものです。

投資的経費 国際医療福祉大学建設費補助金の減や、ニュータウン中央線整備事業におけるJR線立体交差工事負担金の減などによるものです。

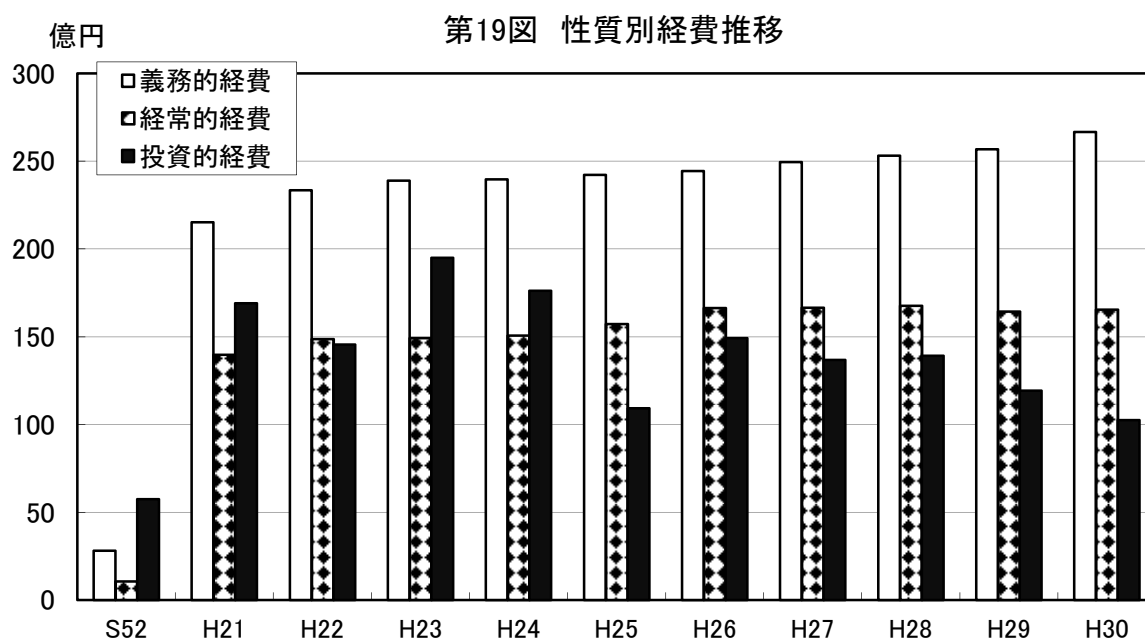
その他の経費 国民健康保険特別会計繰出金や下水道事業特別会計繰出金の減などによるものです。

【用語解説】 性質別分類の内訳

性質別分類	説明
人件費	職員の給与や共済費、議員の報酬や手当、各種委員会委員などの非常勤特別職の職員の報酬などの経費。
扶助費	社会保障制度の一環として、法令等に基づき支出される生活保護費や児童手当などの経費。
公債費	市債の元金や利息を返済する経費。
普通建設事業費	道路、橋、学校、公園などの整備やこれらの施設用地の取得など、資本形成の経費。
物件費	旅費、消耗品や備品の購入費、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地や電算機器の使用などの経費。
繰出金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰出す経費。
補助費等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料、講習会などの講師謝礼などの経費。
その他	積立金など。

・ 性質別経費推移

第19図は性質別経費の推移を示しています。



○歳出予算額の推移

第9表 歳出予算額推移 成田国際空港開港前と最近10年間の当初予算額(歳出)の推移です。





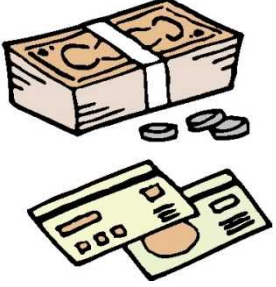

区 分		昭和52年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
歳出 (目的別)	議会費	107,276	417,573	407,502	422,701	488,084	
	総務費	1,371,492	9,736,267	8,786,290	7,970,924	9,365,863	
	民生費	907,620	12,437,531	14,549,278	15,328,558	15,763,002	
	衛生費	1,656,395	9,101,095	8,031,657	10,595,412	7,993,767	
	労働費	0	38,292	92,679	87,705	49,746	
	農林水産業費	282,439	1,436,425	1,282,600	1,241,882	1,215,441	
	商工費	73,620	1,583,752	1,531,659	1,544,598	1,686,226	
	土木費	2,750,674	6,966,939	7,820,498	9,103,783	7,484,326	
	消防費	411,485	2,568,018	2,643,302	2,968,702	3,402,812	
	教育費	1,987,699	8,286,790	7,789,436	9,169,405	9,461,008	
	災害復旧費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000	
	公債費	453,928	4,224,517	4,133,762	4,264,129	4,287,722	
	諸支出金	1,000	801	29,337	201	3	
	予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
目的別合計		10,024,998	56,900,000	57,200,000	62,800,000	61,300,000	
歳出 (性質別)	義務的経費	人件費	1,840,926	10,648,428	10,709,729	10,520,578	10,209,190
		扶助費	519,042	6,645,881	8,509,089	9,099,599	9,474,338
		公債費	453,895	4,224,517	4,133,762	4,264,129	4,287,722
		小計	2,813,863	21,518,826	23,352,580	23,884,306	23,971,250
	投資的経費	普通建設事業費(補助)	3,888,060	7,465,910	6,673,164	11,592,648	10,274,273
		普通建設事業費(単独)	1,859,338	9,446,954	7,888,620	7,906,495	7,334,271
		災害復旧事業費	1,370	2,000	2,000	2,000	2,000
		小計	5,748,768	16,914,864	14,563,784	19,501,143	17,610,544
	その他の経費	物件費	789,589	9,626,824	10,031,944	10,308,752	10,368,669
		維持補修費	94,161	719,957	737,260	727,262	702,948
		補助費等	184,476	3,625,982	4,102,221	3,880,749	3,997,876
		積立金	1,868	46,800	40,762	43,834	52,360
		投資及び出資金	1,420	127,807	96,836	101,007	122,706
		貸付金	14,600	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		繰出金	356,253	3,218,940	3,174,613	3,252,947	3,373,647
		予備費	20,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	小計	1,462,367	18,466,310	19,283,636	19,414,551	19,718,206	
性質別合計		10,024,998	56,900,000	57,200,000	62,800,000	61,300,000	

(単位：千円)

平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	区 分	
478,821	456,754	496,486	446,698	464,927	436,755	議会費	歳出 (目的別)
7,315,084	9,027,627	9,438,322	10,488,455	9,311,773	8,616,952	総務費	
17,027,138	17,829,445	18,361,866	19,046,305	18,575,502	18,538,162	民生費	
5,125,125	5,877,805	5,790,360	5,911,490	5,599,434	5,618,946	衛生費	
54,591	58,742	59,874	55,504	50,953	49,533	労働費	
1,308,457	1,195,314	1,425,102	1,320,206	1,369,739	1,425,205	農林水産業費	
1,982,815	2,248,153	1,915,925	1,975,142	1,993,034	1,995,637	商工費	
7,213,244	9,479,171	6,264,770	6,308,793	7,369,773	5,386,352	土木費	
2,504,988	2,411,635	2,526,501	2,557,844	3,220,490	2,844,771	消防費	
8,550,168	8,332,280	10,223,702	9,135,839	8,026,710	9,028,101	教育費	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧費	
4,337,566	4,481,071	4,495,089	4,551,721	4,715,663	4,957,585	公債費	
3	3	3	3	2	1	諸支出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
56,000,000	61,500,000	61,100,000	61,900,000	60,800,000	59,000,000	目的別合計	
10,047,582	9,862,871	9,921,772	10,105,706	10,217,092	10,476,273	人件費	義務的経費
9,840,735	10,088,629	10,527,758	10,651,241	10,746,443	11,227,901	扶助費	
4,337,566	4,481,071	4,495,089	4,551,721	4,715,663	4,957,585	公債費	
24,225,883	24,432,571	24,944,619	25,308,668	25,679,198	26,661,759	小計	投資的経費
5,439,066	7,109,554	3,842,754	4,430,382	3,402,868	1,662,199	普通建設事業費 (補助)	
5,477,351	7,803,085	9,829,024	9,489,863	8,531,271	8,578,549	普通建設事業費 (単独)	
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	災害復旧事業費	その他の経費
10,918,417	14,914,639	13,673,778	13,922,245	11,936,139	10,242,748	小計	
10,678,948	10,974,556	11,337,741	11,701,508	11,418,115	11,358,520	物件費	その他の経費
674,135	688,622	700,852	631,419	634,078	656,424	維持補修費	
4,362,635	4,962,296	4,615,377	4,419,452	4,382,188	4,528,143	補助費等	
39,898	8,068	5,390	4,355	2,916	2,678	積立金	
118,820	107,339	163,334	230,400	412,156	219,238	投資及び出資金	
1,036,000	1,311,120	1,315,320	1,372,800	1,388,400	1,390,440	貸付金	
3,845,264	4,000,789	4,243,589	4,209,153	4,846,810	3,840,050	繰出金	
100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	予備費	
20,855,700	22,152,790	22,481,602	22,669,087	23,184,663	22,095,493	小計	
56,000,000	61,500,000	61,100,000	61,900,000	60,800,000	59,000,000	性質別合計	

○ 1人当たりの予算額

平成 30 年度一般会計当初予算額は 590 億円です。平成 30 年 3 月 31 日現在の人口 132,943 人で予算額を割った「市民 1 人当たりに使われるお金」は 443,799 円となります。また、「1 人当たりの市税負担額」は 244,475 円です。

 <p>民生費 139,445 円</p>	 <p>教育費 67,910 円</p>	 <p>総務費 64,817 円</p>
 <p>衛生費 42,266 円</p>	 <p>土木費 40,516 円</p>	 <p>公債費 37,291 円</p>
 <p>消防費 21,398 円</p>	 <p>商工費 15,011 円</p>	 <p>農林水産業費 10,720 円</p>
<p>その他 4,425 円</p>		

<p>市民 1 人当たりに使われるお金 443,799 円</p>
<p>市民 1 人当たりの市税負担額 244,475 円</p>
<p>市民 1 人当たりの市民税個人分 61,961 円</p>

第3節 特別会計の当初予算

○予算規模の推移

第10表 予算規模の推移

(単位：千円)

	昭和52年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
国民健康保険（事業勘定）	975,646	10,766,978	10,896,427	11,362,708	11,642,996	12,950,513
うち一般会計繰入	10,000	1,255,139	1,293,284	1,390,388	1,469,456	1,879,613
国民健康保険（施設勘定）		142,486	149,911	177,721	168,686	201,188
うち一般会計繰入						
下水道事業	572,127	2,195,083	2,090,095	2,079,265	2,069,066	2,154,857
うち一般会計繰入	133,828	633,236	515,493	457,093	450,410	490,560
公設地方卸売市場	157,550	243,047	217,351	232,491	209,894	205,167
うち一般会計繰入	51,637	104,084	79,449	93,845	73,154	68,626
老人保健		31,289	2,235			
うち一般会計繰入		1,543	135			
介護保険		4,144,680	4,320,999	4,740,600	5,125,684	5,340,749
うち一般会計繰入		607,261	632,592	696,188	743,429	775,155
学校給食センター	380,629					
うち一般会計繰入	157,102					
交通災害共済	12,833					
うち一般会計繰入	3,686					
農業集落排水事業		171,279	161,314	162,539	164,231	165,046
うち一般会計繰入		137,832	128,553	128,102	129,510	133,022
後期高齢者医療		658,083	849,020	730,419	802,667	795,496
うち一般会計繰入		146,761	158,991	147,987	157,162	162,663
簡易水道事業		322,222	366,952	362,533	359,297	409,870
うち一般会計繰入		216,450	245,754	238,642	203,290	245,390
水道事業	229,157	3,961,906	3,883,180	3,941,102	3,223,701	3,477,289
うち一般会計繰入		155,115	113,037	108,281	227,708	237,128
合計	2,327,942	22,637,053	22,937,484	23,789,378	23,766,222	25,700,175
うち一般会計繰入	356,253	3,257,421	3,167,288	3,260,526	3,454,119	3,992,157

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険（事業勘定）	13,111,318	15,327,152	15,525,412	16,149,264	13,830,191
うち一般会計繰入	2,033,774	2,070,702	2,034,361	2,122,688	1,302,369
国民健康保険（施設勘定）	165,542	166,448	166,793	159,818	155,885
うち一般会計繰入					
下水道事業	1,968,608	2,128,415	2,123,625	2,723,090	2,396,707
うち一般会計繰入	430,650	570,670	483,708	919,551	639,295
公設地方卸売市場	226,076	221,151	232,576	622,521	1,879,497
うち一般会計繰入	79,418	74,657	93,080	130,854	176,633
介護保険	5,610,902	6,236,256	6,652,906	7,213,862	7,364,054
うち一般会計繰入	816,651	890,457	955,660	1,029,522	1,051,919
農業集落排水事業	167,618	171,404	170,625	172,503	174,620
うち一般会計繰入	133,286	137,380	136,083	137,811	139,767
後期高齢者医療	843,590	837,711	975,222	981,662	1,070,815
うち一般会計繰入	172,396	180,104	206,347	207,953	215,849
簡易水道事業	442,380	550,778	501,390	453,614	480,541
うち一般会計繰入	216,331	256,299	245,768	215,426	230,865
水道事業	2,973,245	3,025,540	2,965,921	3,092,282	3,581,446
うち一般会計繰入	239,704	245,818	257,605	126,187	134,016
合計	25,509,279	28,664,855	29,314,470	31,568,616	30,933,756
うち一般会計繰入	4,122,210	4,426,087	4,412,612	4,889,992	3,890,713

※簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。学校給食センター特別会計は昭和63年度末、交通災害共済特別会計は平成10年度末、老人保健特別会計は平成22年度末でそれぞれ廃止となりました。

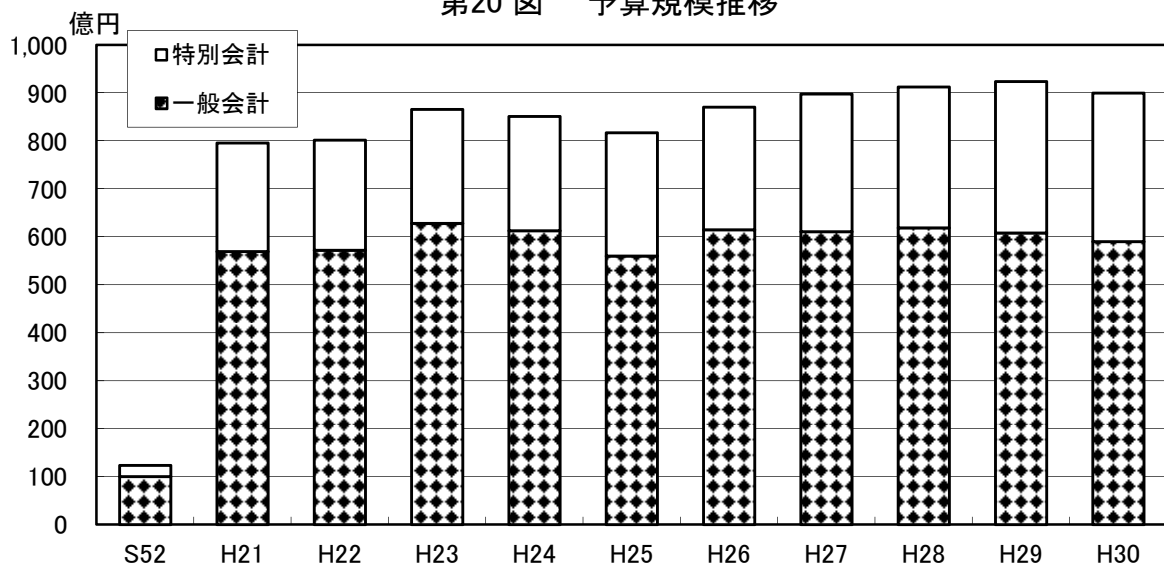
特別会計とは、特定事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要のあるときに設けることができる会計です。

特別会計の予算は、市の予算総額の約 34.4%を占めており、一般会計からの繰入総額も平成 30 年度で約 38 億 9 千万円計上されています。

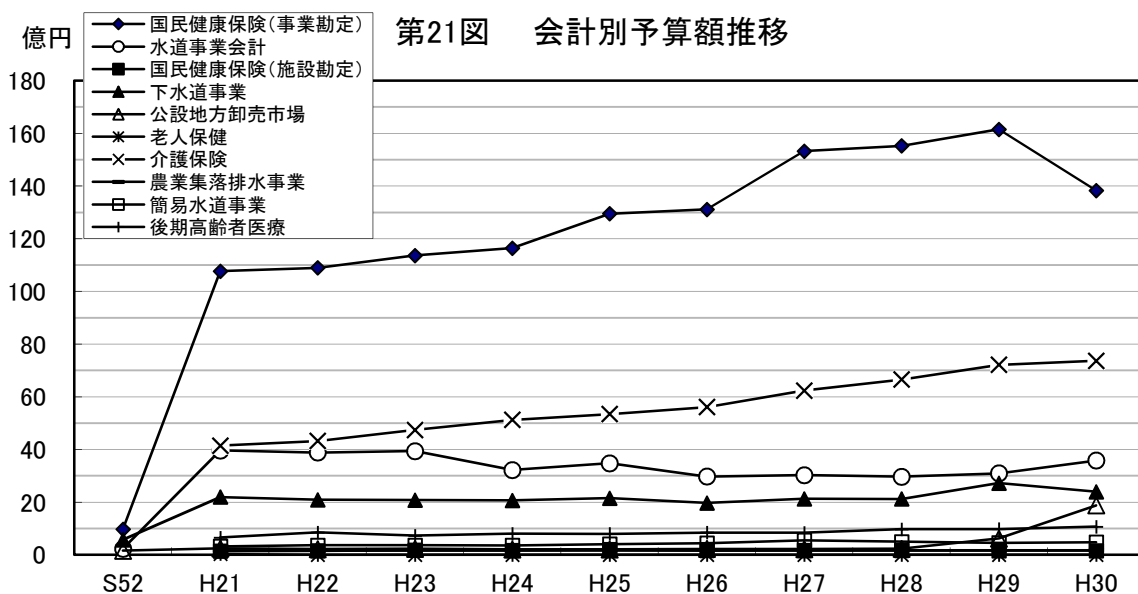
下水道事業及び公設地方卸売市場などは、その性格から施設整備の状況により予算額が増減していますが、国民健康保険及び介護保険などは被保険者の疾病、要介護度などに応じた保険給付の増大により増加傾向にあります。

第 20 図及び第 21 図は、予算規模及び会計別予算額の推移を示しています。

第20図 予算規模推移



第21図 会計別予算額推移



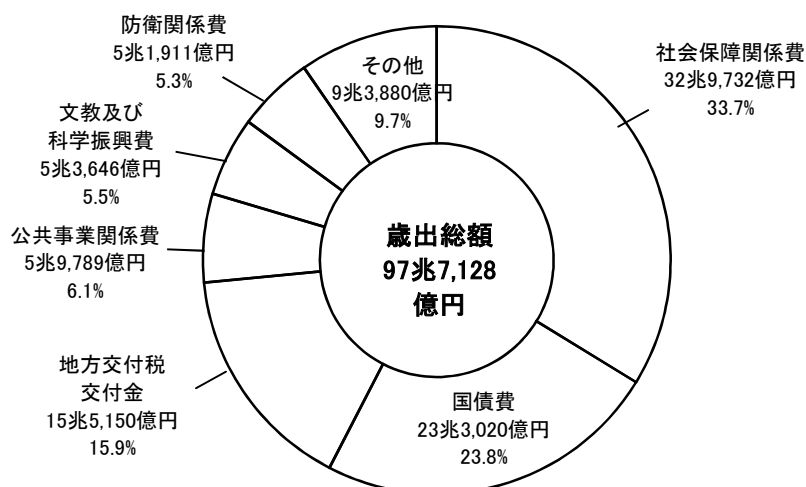
第4節 国と県の予算概要

1) 国の予算概要

平成30年度予算は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立する予算となっております。具体的には、これまでの歳出改革の取組を強化しつつ、現下の重要課題に重点化し、「人づくり革命」として保育の受け皿拡大、

保育士・介護人材の処遇改善、幼児教育の段階的無償化、給付型奨学金の拡充などについて、また、「生産性革命」として、地域の中核企業・中小企業向け支援策や三大都市圏環状道路等の生産性向上のためのインフラ整備への重点化を推進したほか、政策効果を一層発現させる観点から、予算の「質の向上」に向けた取組を実施し、これらの方針に基づき編成された平成30年度の国の一般会計本予算は97兆7,128億円となり、前年度比2,581億円、0.3%の増額となっております。歳出の内訳は第22図のとおりです。

第22図 国の一般会計本予算

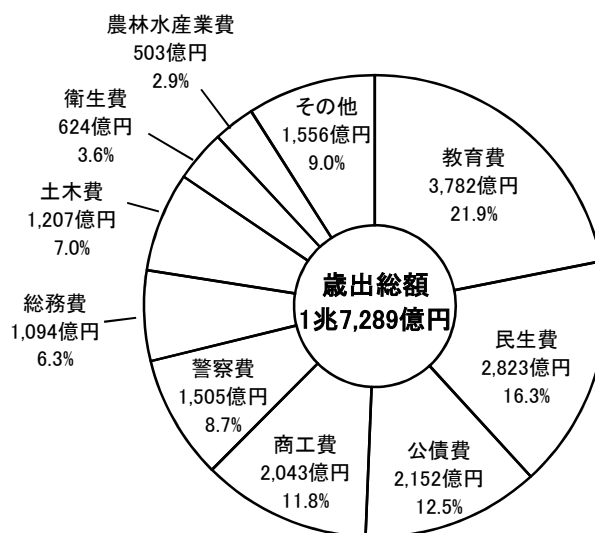


2) 県の予算概要

歳入については、教職員給与負担の千葉市への移譲に伴う税源移譲により個人県民税が減収となる一方、地方消費税については個人消費の増加などにより、法人二税は企業業績の堅調な推移により、それぞれ増収が見込まれ、県税は316億の増となっております。

歳出については、人件費では平成29年度人事院勧告に伴う給与改定により5億円の増、社会保障費では後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担金の増加により、61億円の増となっております。また、投資的経費では、道路整備の加速化や警察署等の耐震改修により37億円の増となり、この結果、平成30年度の県の一般会計予算の規模は、1兆7,289億円となり、前年度比27億円、0.2%の増額となっております。歳出の内訳は第23図のとおりです。

第23図 県の一般会計予算



3) 国と地方間の財源配分

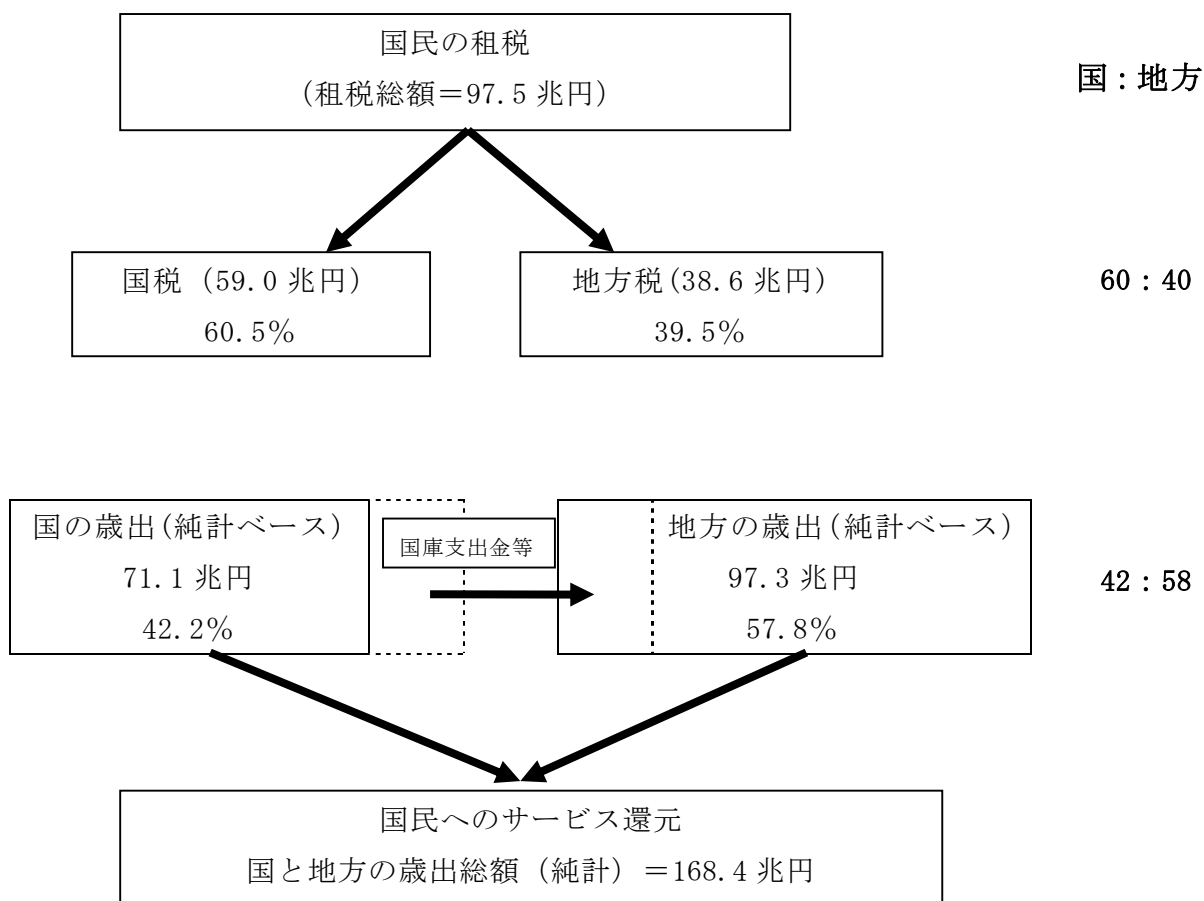
我が国の財政は、国民が負担する租税収入においては国と地方の比率は概ね 60 : 40 となっているのに対し、最終支出ベースでは国と地方の比率が概ね 42 : 58 となっており、最終支出と税源配分間に大きな開きが存在しています。

これを平成 28 年度決算でみると、租税収入は全体で 97.5 兆円、うち国税が 59.0 兆円、地方税が 38.6 兆円です。

一方、歳出ベースでは、地方交付税や国庫支出金等が地方へ配分されることによって、国の 71.1 兆円に対し、地方は 97.3 兆円となります。第 24 図はこの財源移転のしくみを図解して説明したものです。

第 24 図 国から地方への財源移転のしくみ（平成 28 年度決算）

※国から平成 29 年度決算の国・地方の財源配分が公表されていない為、平成 28 年度決算の内容を掲載しております



第3章 平成29年度決算

第1節 決算概要

1) 会計別決算額

本市の平成29年度の一般会計及び特別会計（簡易水道事業及び水道事業を除く）6会計の歳入決算額は925億7,757万円で前年度比2.7%増、歳出決算額は871億4,970万円で前年度比1.5%の増、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は54億2,787万円、さらに形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は46億769万円となりました。

また、簡易水道事業及び水道事業の企業会計の収入額を加えた歳入総額は953億7,803万円で前年度比2.4%の増、支出額を加えた歳出総額は904億9,665万円で前年度比1.5%の増となりました。

第11表 会計別決算総括表

(単位：千円)

		歳入総額 (収入総額)	歳出総額 (支出総額)	形式収支	繰越すべき 財源	実質収支
一般会計		65,967,434	61,582,464	4,384,970	729,825	3,655,145
特別 会計	国民健康保険（事業勘定）	15,285,707	14,702,343	583,364	0	583,364
	国民健康保険（施設勘定）	155,821	148,050	7,771	0	7,771
	下水道事業	2,457,924	2,292,833	165,091	90,210	74,881
	公設地方卸売市場	801,563	791,485	10,078	141	9,937
	介護保険	6,740,655	6,489,487	251,168	0	251,168
	農業集落排水事業	172,381	169,165	3,216	0	3,216
	後期高齢者医療	996,083	973,875	22,208	0	22,208
	小計	26,610,134	25,567,238	1,042,896	90,351	952,545
合計		92,577,568	87,149,702	5,427,866	820,176	4,607,690
簡易水道 事業	収益的収支	331,335	330,252			
	資本的収支	8,700	120,153			
水道事業	収益的収支	2,031,079	1,903,059			
	資本的収支	429,348	993,487			
総計		95,378,030	90,496,653			

【用語解説】

① 企業会計

上下水道事業や公設地方卸売市場事業などは、その事業の収入で支出を賄う独立採算を原則とする公営事業です。特に簡易水道事業と水道事業については、地方公営企業法の適用（簡易水道事業は一部適用）を受けているため他の特別会計とは異なり、民間企業と同じように複式簿記で会計処理を行っています。

区分	簡易水道事業及び水道事業会計の内容
収益的収支	水道料金を主な収入とした、営業活動の収支状況です。
資本的収支	市からの出資金や企業債を主な収入として、配水管の敷設や改良事業を実施した収支状況です。

② 繰越すべき財源

一会計年度から次の会計年度に持ち越した金額を繰越金といいます。繰越金は決算上の純粋な剰余金と、前年度から繰越された歳出予算に充当しなければならない繰越金の2種類があり、後者を「繰越すべき財源」といいます。

③ 形式収支・実質収支

形式収支とは、単純にその年度の歳入決算額から歳出決算額を差引いたものです。概念的にはすでに債務が確定し、翌年度に支払うべき経費などを考慮しない収支差額になります。

これに対し、実質収支とは、発生主義の要素を加味して実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を控除した決算額のことをいいます。

第2節 普通会計決算

この節では、地方財政統計の基礎となる決算統計の区分により分析していますので、決算書とは数値が異なります。

1) 決算規模

本市の普通会計決算は、第12表のとおり歳入が前年度比2.4%増の659億60万円、歳出が1.0%増の615億1,563万円となりました。

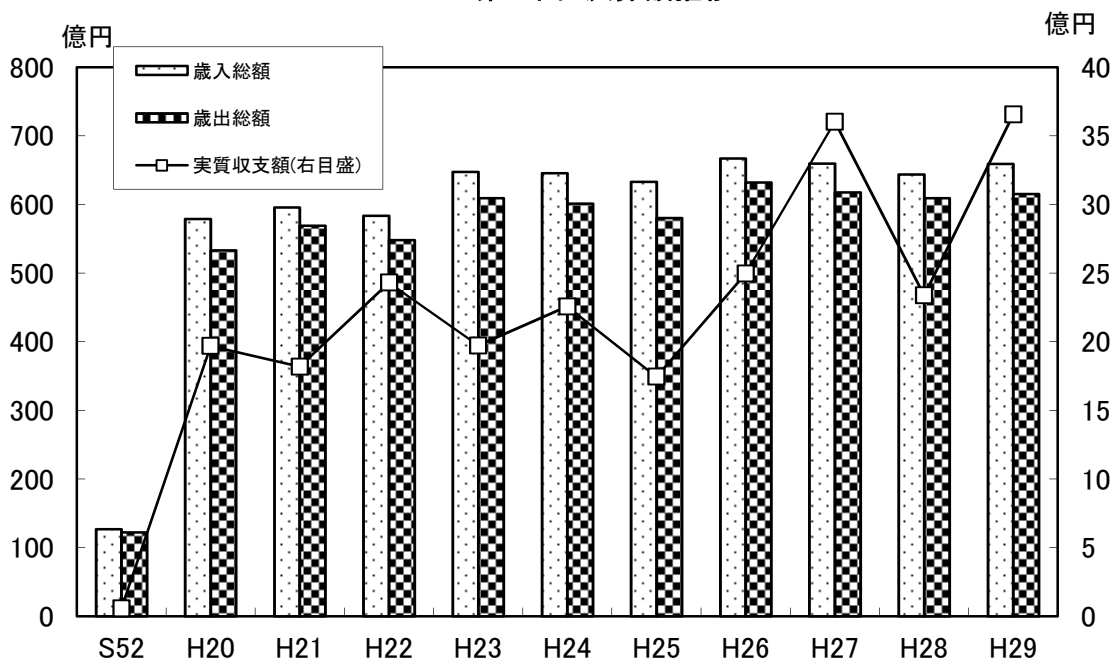
形式収支は43億8,497万円、実質収支は36億5,515万円となりました。

第25図は、成田国際空港開港前と最近10年間の決算額の推移を示しています。

第12表 普通会計決算額 (単位：千円)

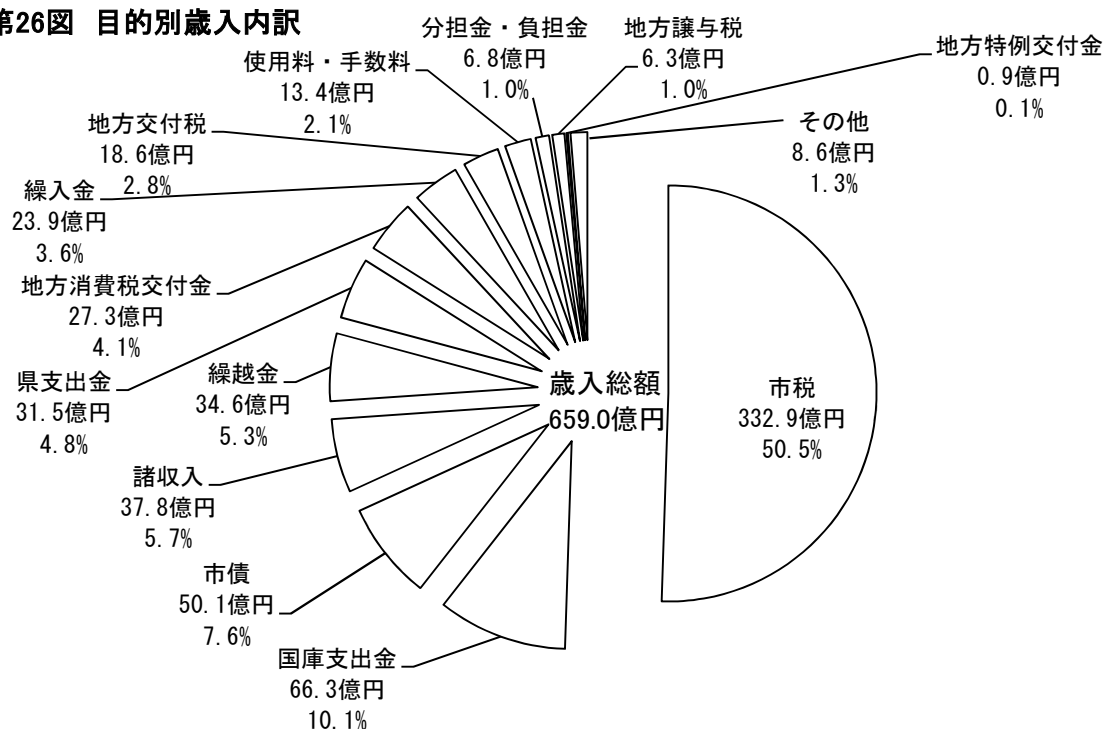
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	65,900,595	64,373,887	1,526,708	2.4%
歳出総額	61,515,625	60,911,407	604,218	1.0%
形式収支	4,384,970	3,462,480	922,490	26.6%
繰越財源	729,825	1,125,585	▲395,760	▲35.2%
実質収支	3,655,145	2,336,895	1,318,250	56.4%

第25図 決算額推移

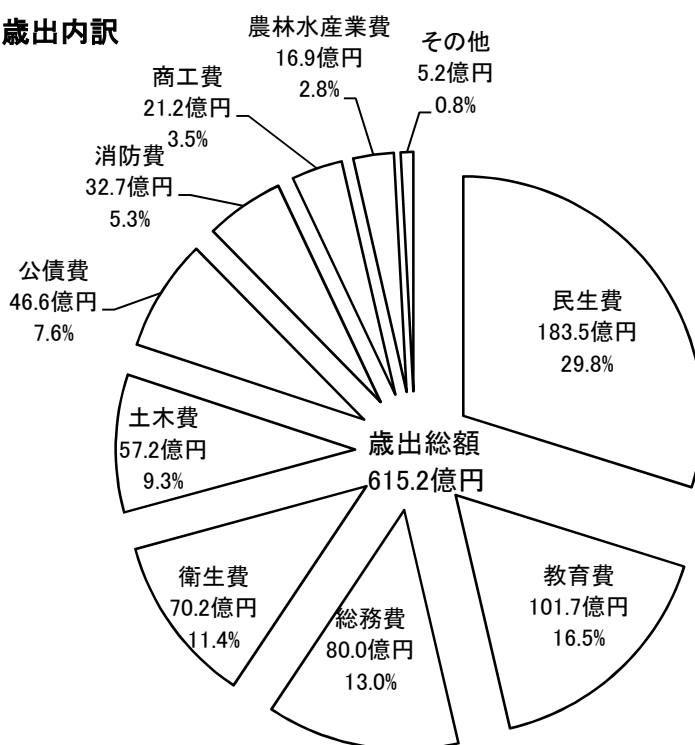


第 26 図及び第 27 図は、歳入及び歳出の目的別の内訳です。

第26図 目的別歳入内訳



第27図 目的別歳出内訳



【用語解説】

① 普通会計

地方公共団体は、それぞれ独自に一般会計や特別会計の範囲を定めており、財政規模やその内容の比較をする場合には、同じ基準で整理することが必要となります。そこで、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分が普通会計であり、これは

一般会計と公営企業会計を除いた特別会計を合わせた会計となります。

② 決算統計

決算統計とは、地方財政に関する最も基本的な統計調査である「地方財政状況調査」のことをいいます。地方公共団体の決算状況を統一のルールに基づいて毎年定期的に調査、集計した基礎的な統計のことで、普通会計をその対象としており、地方財政施策の実施及び立案の検討資料等に活用されています。

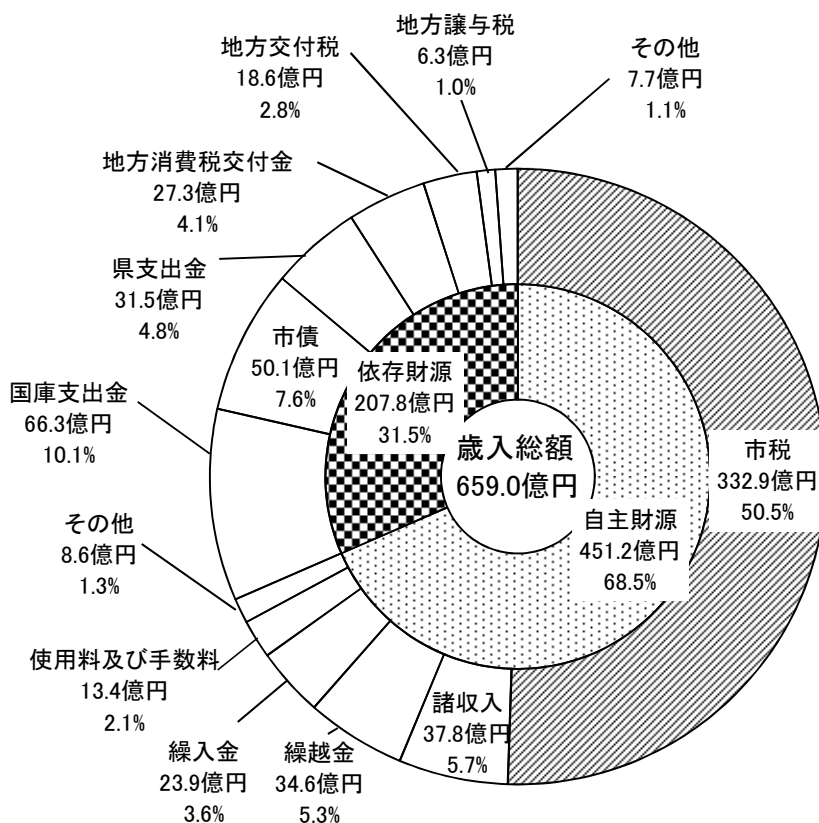
2) 歳入の概要

○自主財源・依存財源

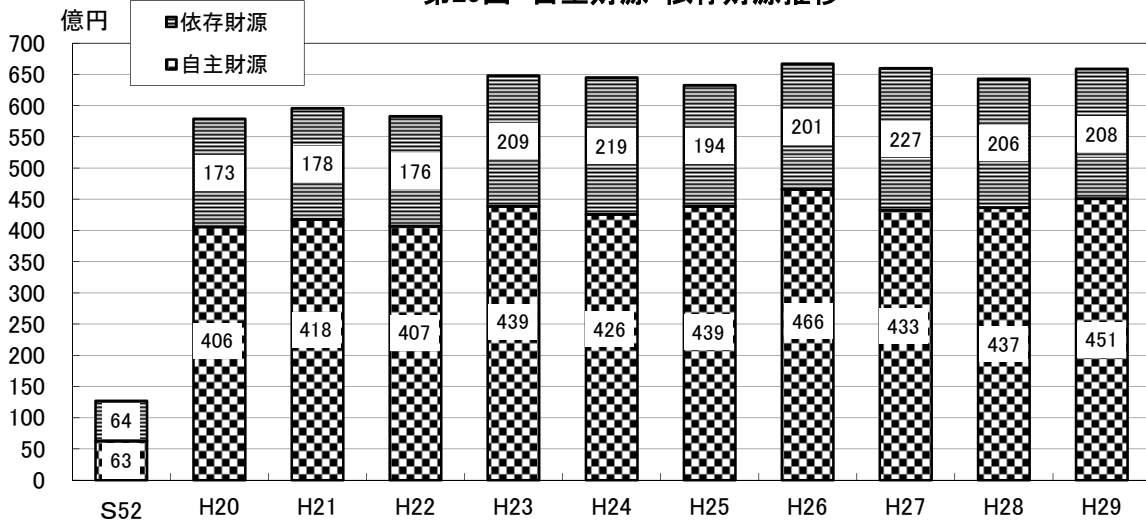
第 28 図は歳入の内訳を、第 29 図（次頁）は自主財源・依存財源の推移を示しています。自主的、かつ、自立的な行政活動をするためには自主財源の割合が高い方が望ましいとされています。平成 29 年度決算における自主財源の割合は 68.5%と高く、その中でも市税が約 50.5%を占めています。

また、その推移を見ると自主財源は比較的安定的に推移しているのに比べ、依存財源の変動が大きいことがわかります。これは各年度の事業規模に応じて、国・県支出金や市債などが増減することによるものです。

第28図 自主財源・依存財源内訳



第29図 自主財源・依存財源推移



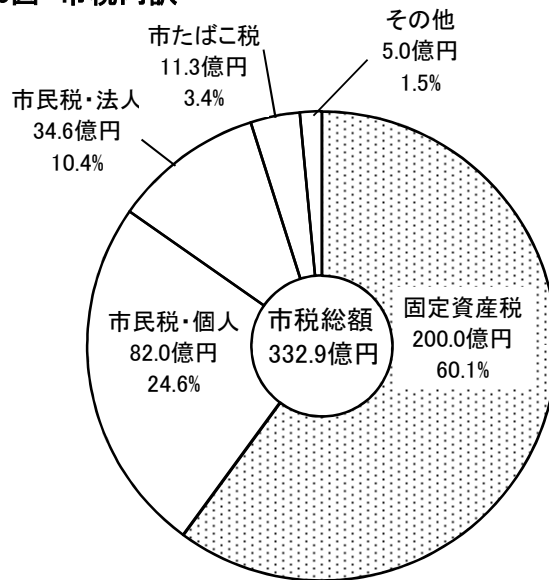
○市税

歳入の根幹をなす市税の平成 29 年度決算額は 332 億 9 千万円で、歳入全体の 50.5%を占めています。その中でも固定資産税の比重が高く、市税に占める割合は 60.1%です。これは、空港及びこれに関連する法人等からの税収が多いことに起因しています。平成 29 年度決算に係る県内市全体の構成比と比較しても本市の割合は高くなっています。固定資産税は、普遍性及び安定性が他の税目より高いとされ、安定した財政運営ができることとなります。第 30 図は市税の内訳を、第 31 図（次頁）は市税の構成割合の比較を示しています。

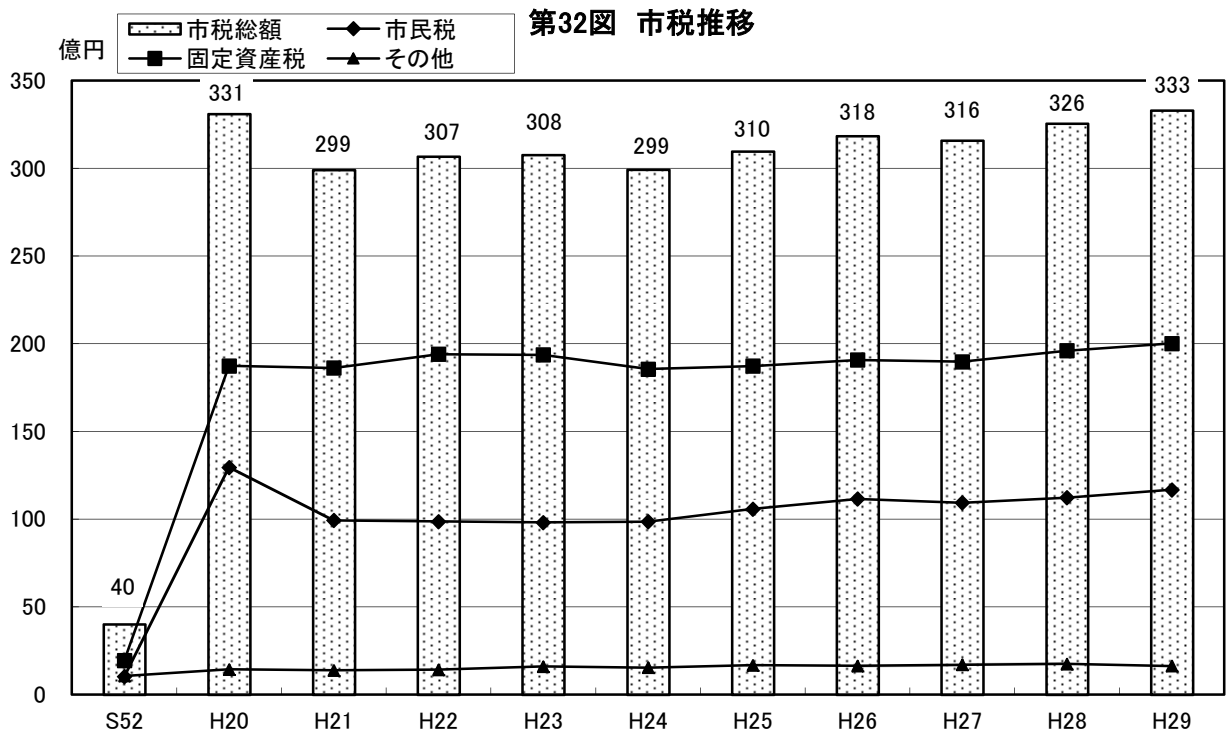
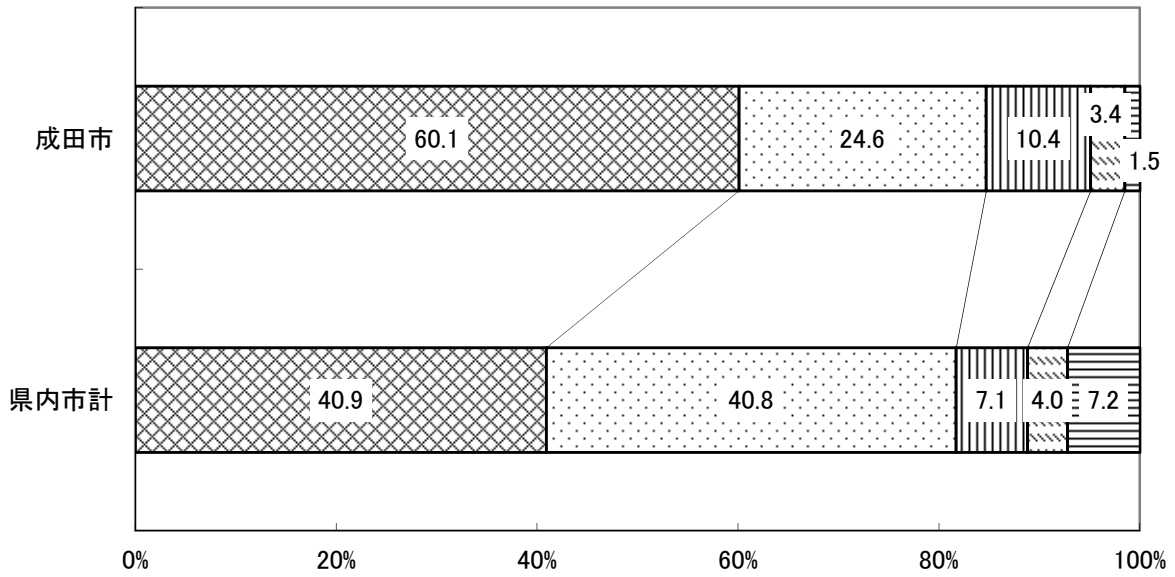
市税の推移につきましては、平成 18 年度以降は、大規模な空港関連企業の法人市民税課税や個人市民税における税源移譲、定率減税および老年者控除の廃止などの要因により増加が続いていましたが、第 32 図（次頁）及び第 13 表（次々頁）を見ると、平成 21 年度は企業の業績悪化による法人市民税の大幅な減収により、減少していることが分かります。

また、固定資産税は、平成 20 年度に大規模償却資産に対する県課税が発生しなかったことにより大幅に増加しましたが、その後は微増で推移しています。

第30図 市税内訳



第31図 市税構成割合比較(平成29年度決算)
 ■固定資産税 □市民税・個人 □市民税・法人



第 13 表 市税推移

(単位：千円)

年度	昭和 52 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
市民税	1,018,905	12,942,600	9,926,224	9,858,166	9,806,231	9,845,706
個人	747,372	7,739,584	7,810,866	7,472,047	7,135,952	7,406,138
法人	271,533	5,203,016	2,115,358	2,386,119	2,670,279	2,439,568
固定資産税	1,930,446	18,725,625	18,608,575	19,396,397	19,356,512	18,544,433
軽自動車税	17,612	165,645	175,146	179,363	185,299	193,371
市たばこ税	193,275	1,045,240	975,292	1,010,446	1,165,578	1,127,234
鉱産税	132	463	470	467	468	449
特別土地保有税	593,617	16,110	20,429	14,110	36,963	16,120
入湯税						3,701
都市計画税	121,167	198,942	198,317	205,651	205,825	193,831
その他	127,187					
合計	4,002,341	33,094,625	29,904,453	30,664,600	30,756,876	29,924,845

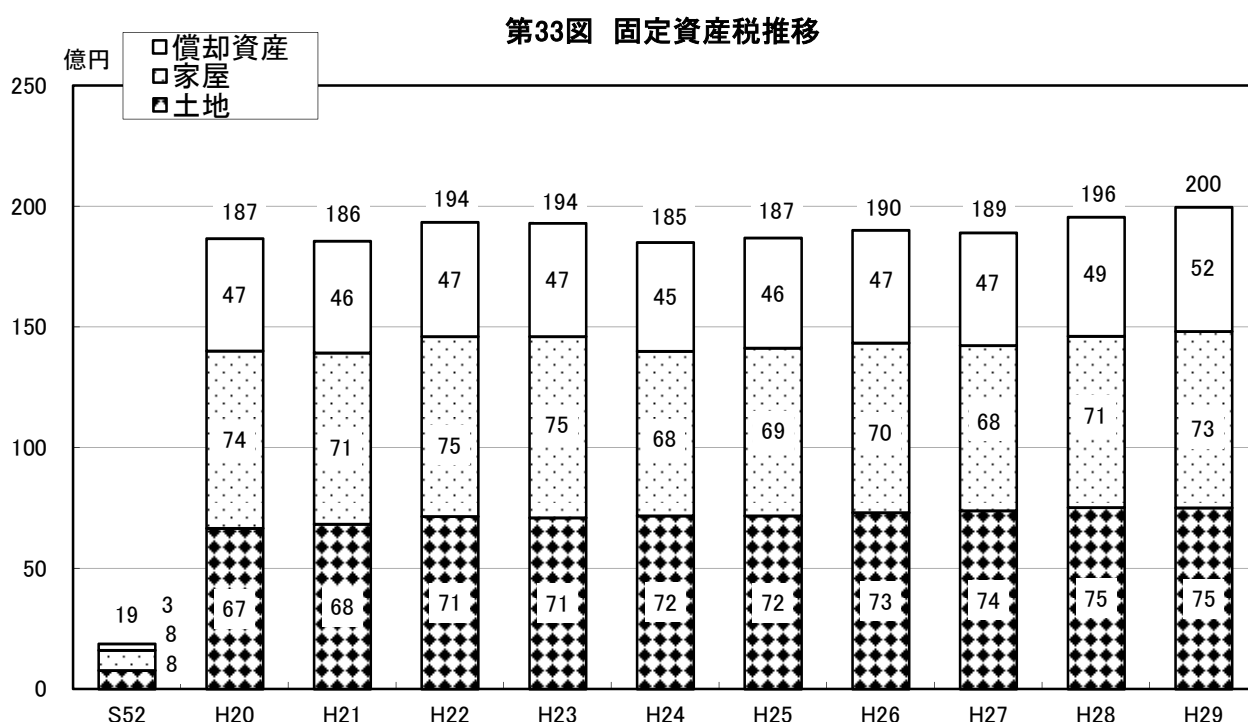
年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
市民税	10,571,652	11,147,622	10,927,012	11,220,823	11,667,858
個人	7,492,073	7,569,581	7,732,968	7,984,164	8,203,003
法人	3,079,579	3,578,041	3,194,044	3,236,659	3,464,855
固定資産税	18,722,677	19,062,101	18,966,215	19,595,310	20,002,711
軽自動車税	205,243	212,446	230,913	265,651	279,612
市たばこ税	1,244,229	1,209,268	1,186,458	1,174,941	1,125,222
鉱産税	467	500	514	527	451
特別土地保有税	14,343	910	62,590	82,442	
入湯税	7,621	10,596	10,923	9,860	10,041
都市計画税	196,080	198,997	197,685	201,059	205,195
その他					
合計	30,962,312	31,842,440	31,582,310	32,550,613	33,291,090

・ 固定資産税

土地は、平成 22 年度に地方税制の改正等により増収となり、以降ほぼ横ばいで推移しています。

家屋は、評価替えを行った平成 21 年度、24 年度、27 年度において評価額が下落したことにより減少しているものの、新築等の増によりその他の年度は前年度に比べ概ね増加しています。

償却資産は、会社や個人で工場や商店などを経営している人や不動産を貸し付けている人が、その事業のために用いている構築物・機械・器具・備品などのことで、設備投資の動向により伸び率も増減します。平成 20 年度以降は横ばいで推移していましたが、平成 28 年度以降は徴収の強化により増加しております。第 33 図は固定資産税の推移を示しています。



※ 固定資産税には、この他国有資産所在市町村交付金(0.5~0.8億円)が含まれるため、各項目の合計値が一致しません。

【用語解説】

① 固定資産の評価替え

土地・家屋の評価額については、3年ごとに新たな価格へ評価替えが行われます。この評価替えの年を基準年度といい、この年度に決定した価格は原則として3年間据え置かれます。直近では平成 27 年度が基準年度となっています。

② 大規模償却資産に対する県課税

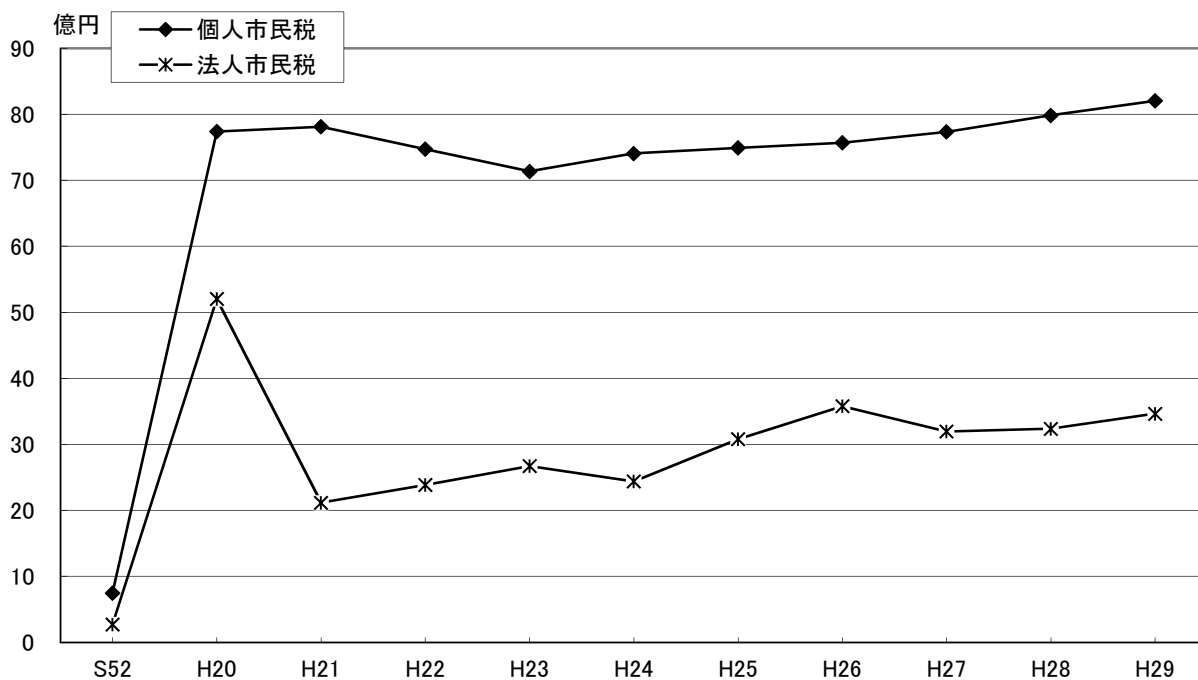
本来、固定資産税は市町村税ですが、大規模償却資産（構築物、機械など）については、市町村財政の均衡上、市町村の課税限度額が法律で定められています。この限度額を超える部分については課税の特例として県が課税することになっています。

・ 市民税

個人市民税は、平成 21 年度から平成 23 年度にかけ、個人所得の低迷等により減少しているものの、以降景気回復等により、平成 29 年度まで緩やかに増加しています。

法人市民税は、景気の変動に影響されやすい税で、バブル崩壊後は増減を繰り返しています。平成 21 年度は企業の業績悪化により、大幅な減少となりました。以降緩やかに増減し、平成 27 年度は法人税割の税率の引下げにより減少していますが、平成 28 年度以降は緩やかに増加しています。第 34 図は市民税の推移を示しています。

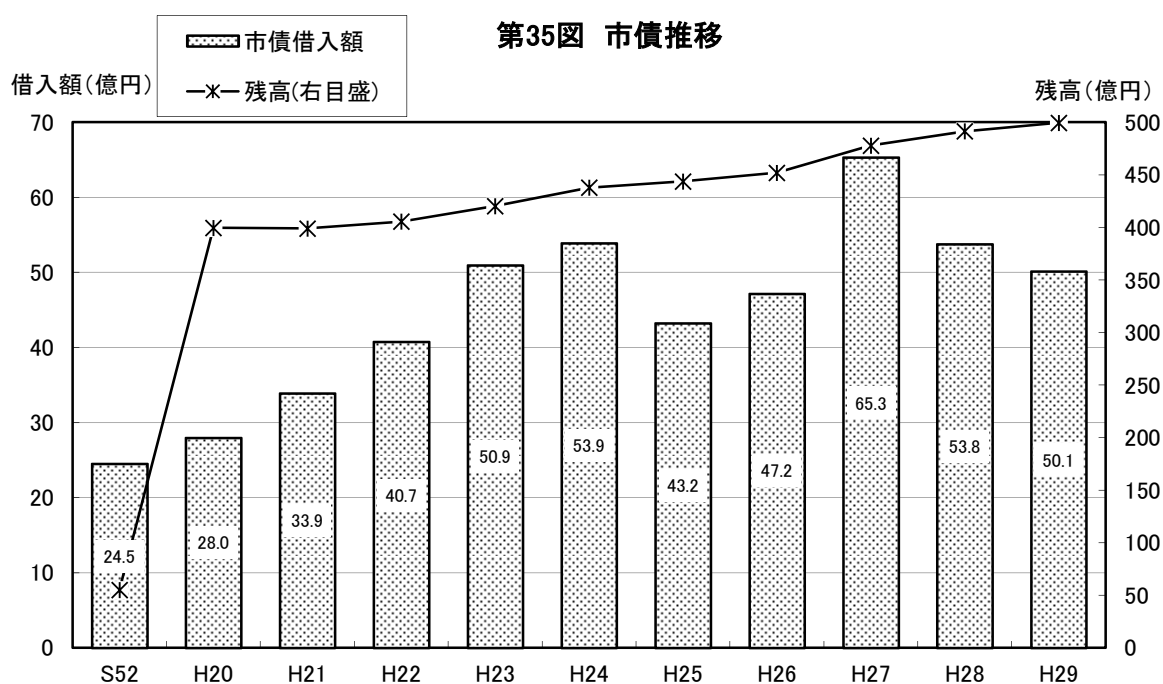
第34図 市民税推移



○市債

平成 29 年度の市債借入額は 50 億 1 千万円です。主なものとしては、大学整備事業債で 11 億 8 千万円、市道整備事業債で 8 億 3 千万円、消防庁舎整備事業債で 4 億 4 千万円、小学校大規模改造事業債で 3 億 7 千万円などがあり、市民生活に密着した公共施設整備を進めています。なお、借入額は対前年度比 3 億 6 千万円（6.8%）の減となりました。市債残高は、平成 29 年度末で 499 億 4 千万円となり、前年より 8 億円の増加となりました。

第 35 図は市債の推移を示しています。

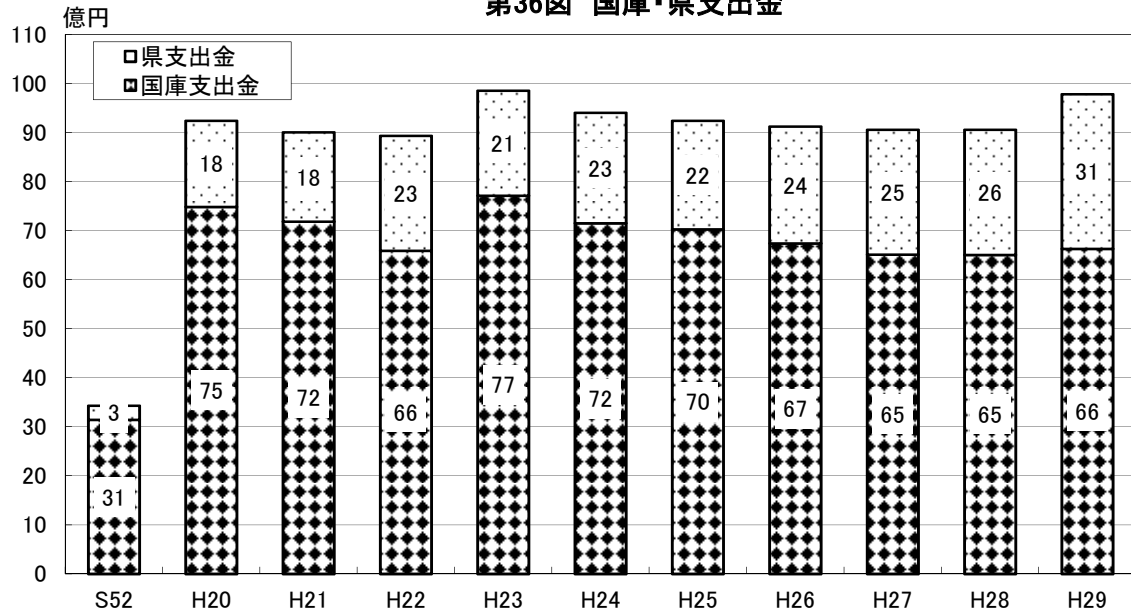


○その他の歳入

・国庫・県支出金

国庫・県支出金は、毎年度の事業規模に応じて増減します。平成 29 年度は 97 億 8 千万円で、対前年度比 7 億 2 千万円（7.9%）の増となりました。第 36 図（次頁）は国庫・県支出金の推移を示しています。

第36図 国庫・県支出金



・ 県税からの交付金

第 14 表は、県税からの交付金の推移を示しています。

第 14 表 県税からの交付金の推移

(単位：千円)

年 度	昭和 52 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
利子割交付金		71,495	59,156	55,133	41,709	36,067
配当割交付金		33,641	26,900	21,480	48,944	40,599
株式等譲渡所得割交付金		11,241	13,871	11,888	10,107	11,870
地方消費税交付金		1,590,347	1,678,422	1,675,537	1,714,485	1,740,530
ゴルフ場利用税交付金	47,095	247,887	245,170	226,667	207,341	210,041
自動車取得税交付金	80,533	286,154	187,771	157,605	136,687	125,058
合 計	127,628	2,240,765	2,211,290	2,148,310	2,159,273	2,164,165

年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利子割交付金	35,843	34,109	30,398	17,415	27,519
配当割交付金	68,515	150,116	111,473	76,411	105,994
株式等譲渡所得割交付金	126,239	105,241	117,133	56,517	124,248
地方消費税交付金	1,725,696	1,967,028	2,917,536	2,578,808	2,726,693
ゴルフ場利用税交付金	214,670	210,900	227,316	237,569	235,121
自動車取得税交付金	186,603	79,350	111,545	110,932	164,879
合 計	2,357,566	2,546,744	3,515,401	3,077,652	3,384,454

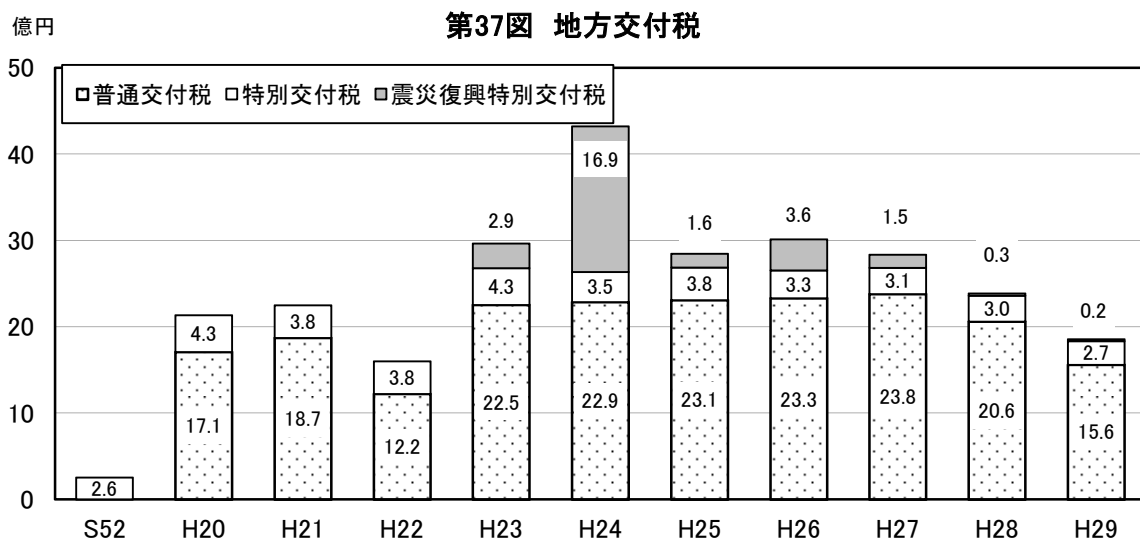
・ 地方交付税

普通交付税は、地方公共団体の財政力に応じて交付されるため、本市は財政力指数が高いので通常は交付を受けることができませんが、合併後 15 年間は特例措置により、旧下総町及び旧大栄町が交付を受けることができた普通交付税額（11 年目以降は逡減した額）が保障されるため、平成 29 年度は 15 億 6 千万円の普通交付税が交付されました。なお、平成 22 年度に減少し、平成 23 年度に増加しているのは、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しが行われたことによるものです。

特別交付税は、災害や地域固有の特殊な財政需要などにより交付されます。本市では、平成 29 年度は 2 億 7 千万円の特別交付税が交付されました。

震災復興特別交付税は、東日本大震災からの復旧・復興を目的に、平成 23 年度から交付されています。平成 29 年度は 2 千万円が交付されました。

第 37 図は地方交付税の推移を示しています。



【用語解説】

① 臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の額を減らし、その穴埋めとして地方自治体自らが地方債を発行するものです。償還に関する費用については後年度に地方交付税で措置されます。発行可能額の算出方法は平成 21 年度まで「人口基礎方式」が採用されていましたが、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財政調整機能を強化する観点から、平成 22 年度以降段階的に廃止され、平成 25 年度から全額「財源不足額基礎方式」に変更されました。

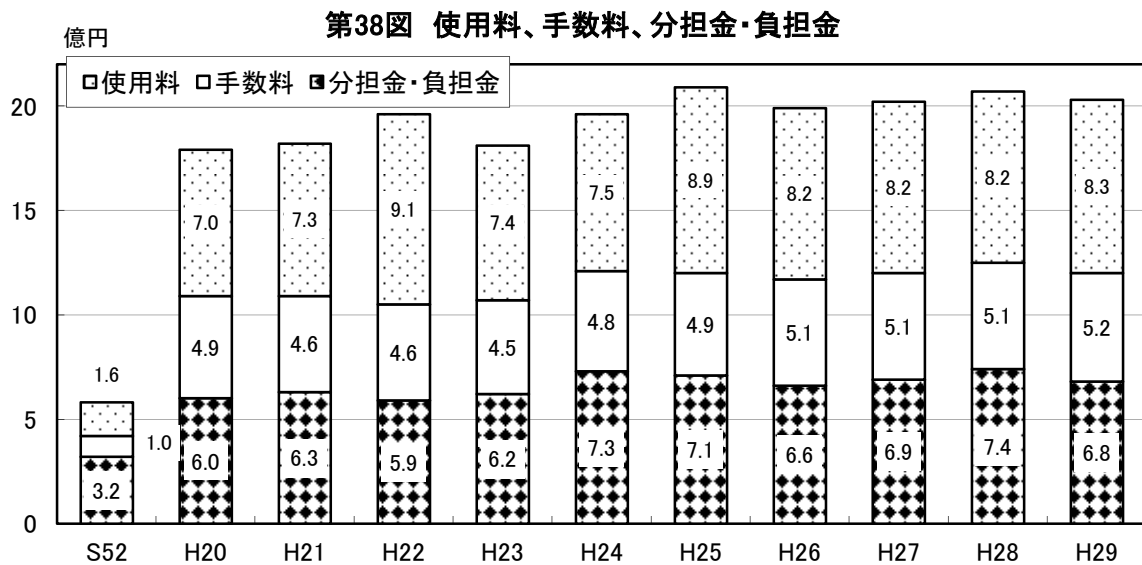
・ 使用料、手数料、分担金・負担金

使用料は、公の施設の利用等の対価としてその利用者に負担してもらうもので、市営住宅使用料などがあります。

手数料は、特定の人のために行うサービスに対して必要な経費を負担してもらうもので、ごみ処理手数料や各種証明書の交付手数料などがあります。

その他に、特定の利益を受けた人に負担をしてもらい、その必要な費用に充てる分担金・負担金があります。

第 38 図は使用料、手数料、分担金・負担金の推移を示しています。



○歳入決算額の推移

第15表は、成田国際空港開港前と最近10年間の歳入の決算額の推移を示しています。

第15表 歳入決算額推移

区 分		昭和52年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
自主財源	市税	4,002,341	33,094,625	29,904,453	30,664,600	30,756,876	
	その他	分担金及び負担金	318,354	604,657	632,750	593,132	624,410
		使用料及び手数料	261,104	1,181,126	1,193,654	1,375,630	1,190,467
		財産収入	632,165	197,277	147,552	279,545	135,581
		寄附金	12,419	3,265	4,555	4,369	114,735
		繰入金		131,135	2,243,277	1,822,392	3,293,314
		繰越金	243,916	2,216,076	4,564,980	2,646,032	3,538,409
		諸収入	838,617	3,140,480	3,123,983	3,353,149	4,188,657
		計	2,306,575	7,474,016	11,910,751	10,074,249	13,085,573
合 計	6,308,916	40,568,641	41,815,204	40,738,849	43,842,449		
依存財源	国県支出金	国庫支出金	3,142,337	7,486,579	7,186,545	6,591,981	7,713,041
		県支出金	288,715	1,757,430	1,820,549	2,344,063	2,140,213
		計	3,431,052	9,244,009	9,007,094	8,936,044	9,853,254
	市債	2,451,400	2,799,200	3,388,600	4,074,600	5,094,100	
	その他	地方譲与税	96,773	553,306	525,444	530,960	530,366
		利子割交付金		71,495	59,156	55,133	41,709
		配当割交付金		33,641	26,900	21,480	48,944
		株式等譲渡所得割交付金		11,241	13,871	11,888	10,107
		地方消費税交付金		1,590,347	1,678,422	1,675,357	1,714,485
		ゴルフ場利用税交付金	47,095	247,887	245,170	226,667	207,341
		自動車取得税交付金	80,533	286,154	187,771	157,605	136,687
		地方特例交付金		325,659	338,414	272,150	290,048
		地方交付税	255,538	2,134,508	2,249,784	1,599,678	2,967,703
		交通安全対策特別交付金	8,418	30,164	25,776	24,514	24,324
	計	488,357	5,280,656	5,350,708	4,575,612	5,971,714	
	合 計	6,370,809	17,323,865	17,746,402	17,586,256	20,919,068	
	総 計	12,679,725	57,892,506	59,561,606	58,325,105	64,761,517	

※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

(単位：千円)

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	区 分	
29,924,845	30,962,312	31,842,440	31,582,310	32,550,613	33,291,090	市税	
726,852	711,389	658,566	693,679	737,645	682,682	分担金及び負担金	自主財源 その他
1,233,061	1,382,014	1,332,164	1,330,975	1,328,139	1,342,020	使用料及び手数料	
116,407	158,080	78,775	196,696	110,219	157,803	財産収入	
117,412	3,225	4,821	4,571	20,078	21,857	寄附金	
2,907,176	2,591,891	1,689,119	2,168,157	1,118,026	2,390,606	繰入金	
3,856,751	4,449,963	5,277,485	3,523,390	4,203,784	3,462,480	繰越金	
3,743,302	3,669,195	5,767,782	3,783,749	3,668,390	3,775,886	諸収入	
12,700,961	12,905,757	14,808,712	11,701,217	11,186,281	11,833,334	計	
42,625,806	43,868,069	46,651,152	43,283,527	43,736,894	45,124,424	合 計	
7,154,148	7,027,529	6,740,760	6,513,108	6,505,818	6,631,646	国庫支出金	
2,253,315	2,212,763	2,384,096	2,542,924	2,554,055	3,149,416	県支出金	
9,407,463	9,240,292	9,124,856	9,056,032	9,059,873	9,781,062	計	
5,388,600	4,322,300	4,717,000	6,531,900	5,376,500	5,013,500	市債	
526,147	548,972	546,863	619,712	623,257	631,793	地方譲与税	依存財源 その他
36,067	35,843	34,109	30,398	17,415	27,519	利子割交付金	
40,599	68,515	150,116	111,473	76,411	105,994	配当割付税	
11,870	126,239	105,241	117,133	56,517	124,248	株式等譲渡 所得割交付金	
1,740,530	1,725,696	1,967,028	2,917,536	2,578,808	2,726,693	地方消費税 交付金	
210,041	214,670	210,900	227,316	237,569	235,121	ゴルフ場利用税 交付金	
125,058	186,603	79,350	111,545	110,932	164,879	自動車取得税 交付金	
90,887	92,771	90,562	88,603	90,027	89,811	地方特例交付金	
4,322,374	2,847,305	3,015,363	2,838,146	2,388,980	1,856,207	地方交付税	
23,568	22,752	20,210	21,867	20,704	19,344	交通安全対策 特別交付金	
7,127,141	5,869,366	6,219,742	7,083,729	6,200,620	5,981,609	計	
21,923,204	19,431,958	20,061,598	22,671,661	20,636,993	20,776,171	合 計	
64,549,010	63,300,027	66,712,750	65,955,188	64,373,887	65,900,595	総 計	

3) 歳出の概要

○目的別経費

第16表は平成29年度普通会計決算額の目的別経費の前年度比較です。

第16表 目的別経費前年度比較表

	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
議会費	434,928	0.7	445,396	0.7	▲10,468	▲2.4
総務費	8,004,410	13.0	8,512,014	14.0	▲507,604	▲6.0
民生費	18,349,713	29.8	18,331,405	30.1	18,308	0.1
衛生費	7,018,375	11.4	6,553,765	10.8	464,610	7.1
労働費	50,203	0.1	56,945	0.1	▲6,742	▲11.8
農林水産業費	1,692,864	2.8	1,181,011	1.9	511,853	43.3
商工費	2,123,411	3.5	2,103,480	3.4	19,931	0.9
土木費	5,717,419	9.3	5,727,466	9.4	▲10,047	▲0.2
消防費	3,268,626	5.3	2,615,433	4.3	653,193	25.0
教育費	10,166,239	16.5	10,777,384	17.7	▲611,145	▲5.7
災害復旧費	29,554	0.0	109,783	0.2	▲80,229	▲73.1
公債費	4,659,883	7.6	4,497,325	7.4	162,558	3.6
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	61,515,625	100.0	60,911,407	100.0	604,218	1.0

〔各費目の主な増減理由〕

総務費 財政調整基金積立金などの減により、5億1千万円、6.0%の減となりました。

民生費 吾妻保育園改修工事費、私立保育園運営委託料などの増により、2千万円、0.1%の増となりました。

衛生費 リサイクルプラザに併設するストックヤードの建設工事費などの増により、4億6千万円、7.1%の増となりました。

農林水産業費 産地パワーアップ事業補助金などの増により、5億1千万円、43.3%の増となりました。

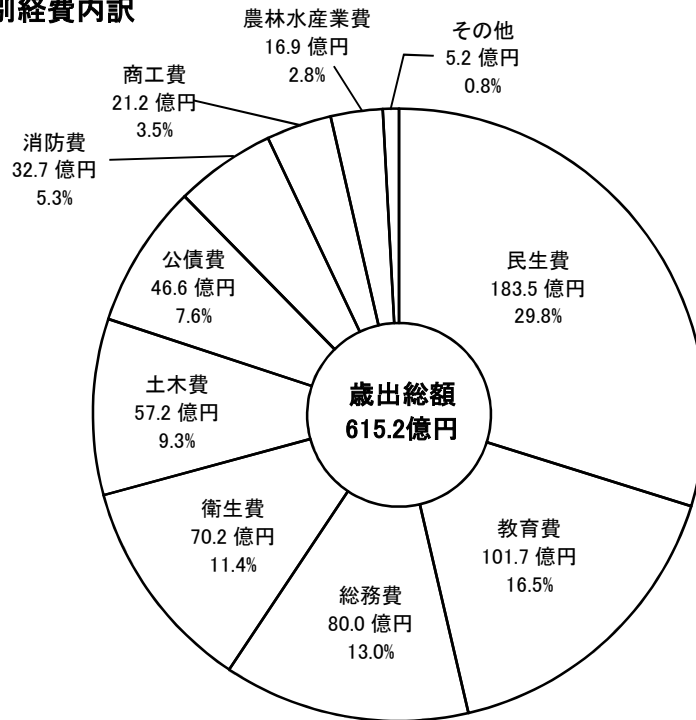
消防費 三里塚消防署建替工事などの増により、6億5千万円、25%の増となりました。

教育費 国際医療福祉大学建設費補助金、豊住中学校跡地整備工事費などの減により、6億1千万円、5.7%の減となりました。

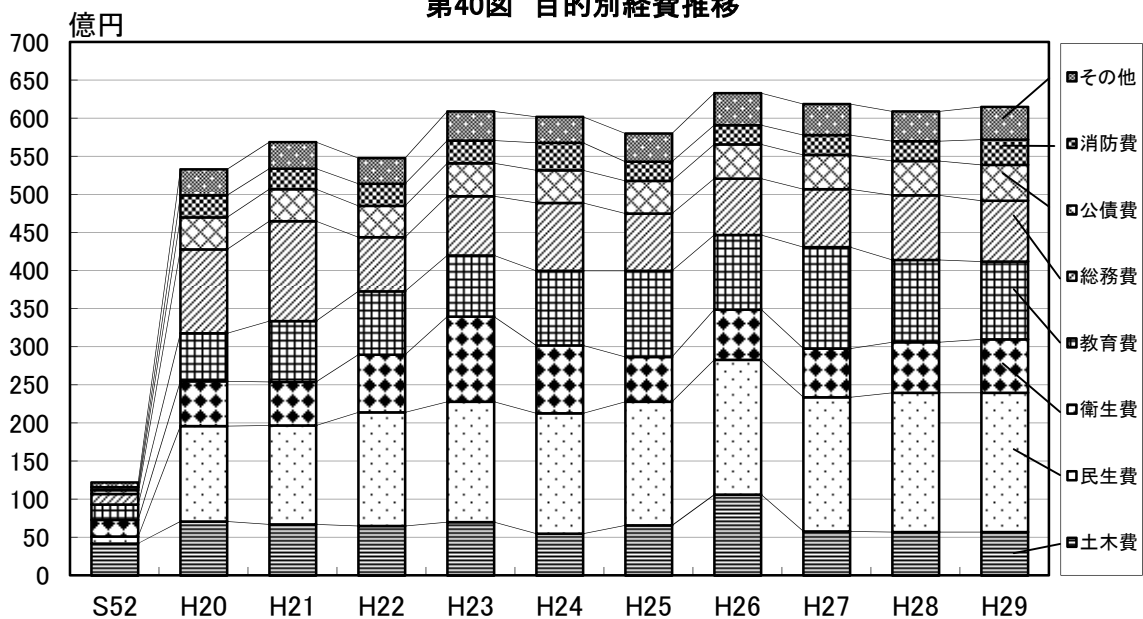
・ 目的別経費内訳

第 39 図は歳出を行政の目的別経費に分類したもので、第 40 図はその推移を示しています。決算額が大きなものは、「民生費」、「教育費」、「総務費」、「衛生費」、「土木費」であり、平成 29 年度はこれらで 8 割を占めています。

第39図 目的別経費内訳

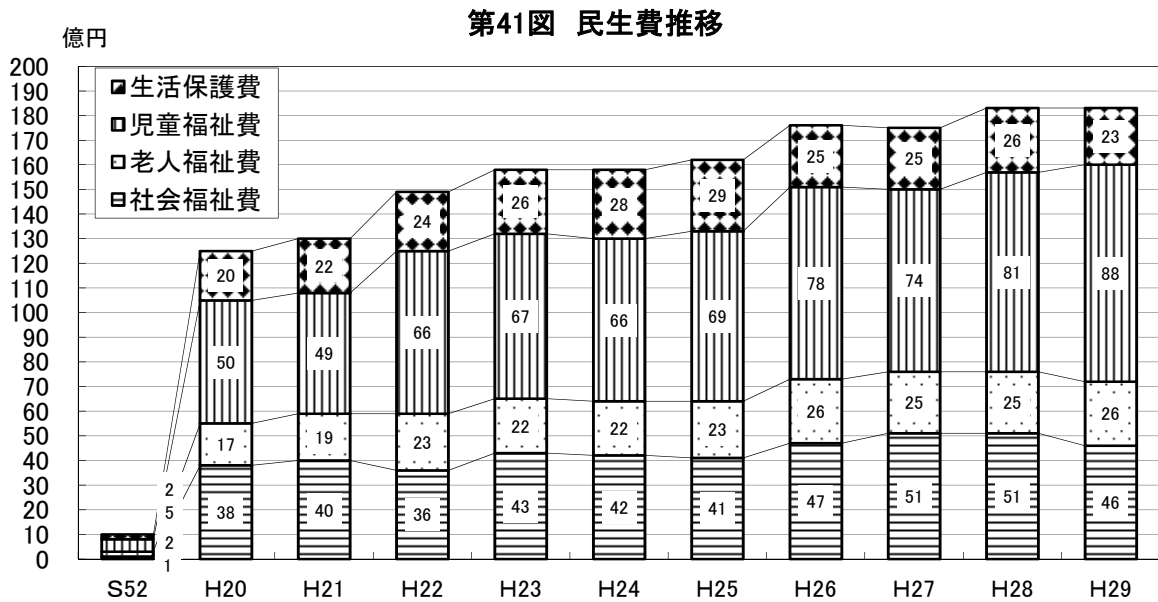


第40図 目的別経費推移



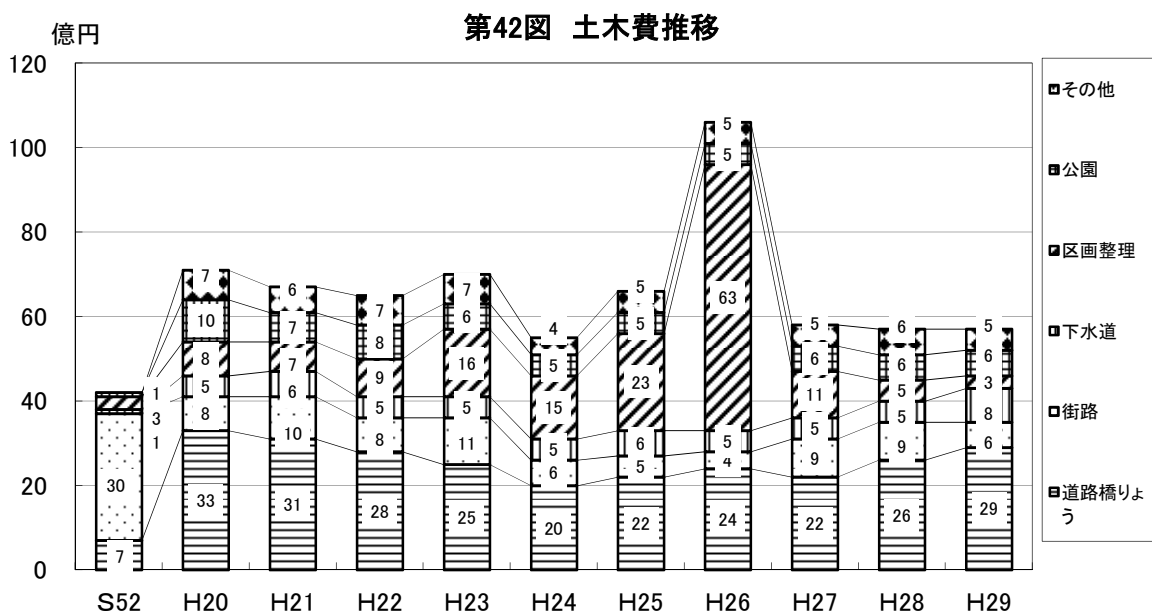
・民生費推移

第41図は民生費の推移を示しています。平成20年度以降は児童手当や社会福祉費などの扶助費の増により、全般的に増加する傾向となっています。



・土木費推移

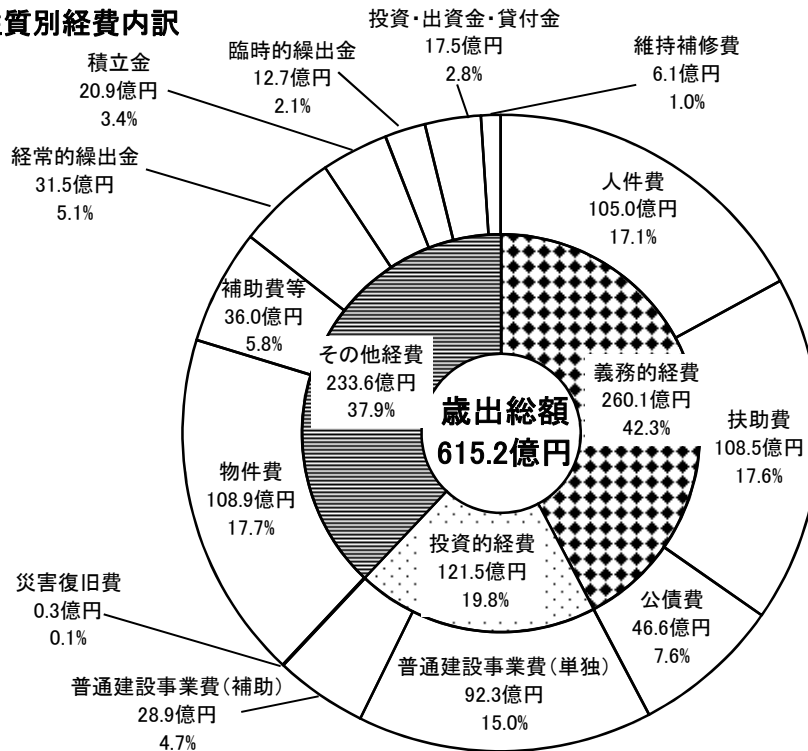
土木費は道路や公園などの社会資本形成に向けられる経費ですが、毎年度の事業の進捗状況により増減します。平成24年度は生活道路整備事業などの減によるもので、平成26年度は、JR・京成成田駅中央口地区整備工事などの増により大幅に増加しています。第42図は土木費の推移を示しています。



○性質別経費

平成29年度の歳出額615億2千万円を性質別に分類すると第43図のとおりとなります。義務的経費は法令等の規定により任意に削減できないため、この比率が高いと財政構造が硬直化しているといえます。平成29年度は、この義務的経費が42.3%を占めていますが、普通建設事業費のように行政水準の向上に積極的に寄与する投資的経費は19.8%を確保しています。第17表は性質別経費の前年度比較です。

第43図 性質別経費内訳



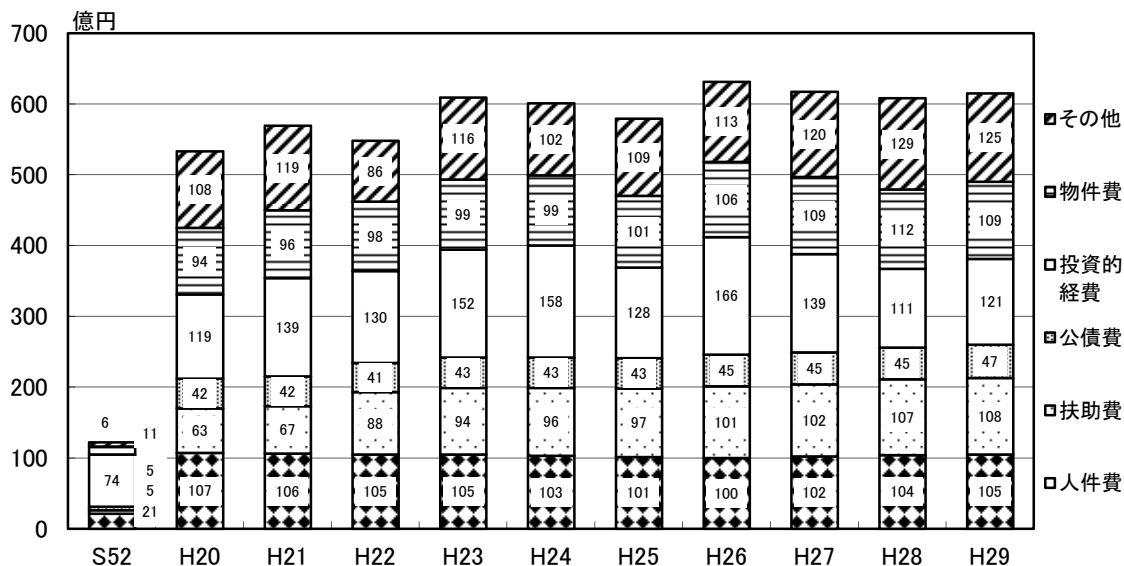
第17表 性質別経費前年度比較

	平成29年度		平成28年度		増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	10,495,551	17.1	10,358,869	136,682	1.3
	扶助費	10,853,822	17.6	10,748,440	105,382	1.0
	公債費	4,659,883	7.6	4,497,325	162,558	3.6
	小計	26,009,256	42.3	25,604,634	404,622	1.6
投資的経費	12,155,253	19.8	11,137,764	1,017,489	9.1	
その他の経費	物件費	10,889,260	17.7	11,216,772	▲327,512	▲2.9
	維持補修費	609,027	1.0	608,211	816	0.1
	補助費等	3,597,701	5.8	4,035,190	▲437,489	▲10.8
	繰出金	4,420,497	7.2	4,349,020	71,477	1.6
	積立金	2,086,286	3.4	2,407,048	▲320,762	▲13.3
	投資・出資・貸付金	1,748,345	2.8	1,552,768	195,577	12.6
	小計	23,351,116	37.9	24,169,009	▲817,893	▲3.4
歳出合計	61,515,625	100.0	60,911,407	604,218	1.0	

・ 性質別経費推移

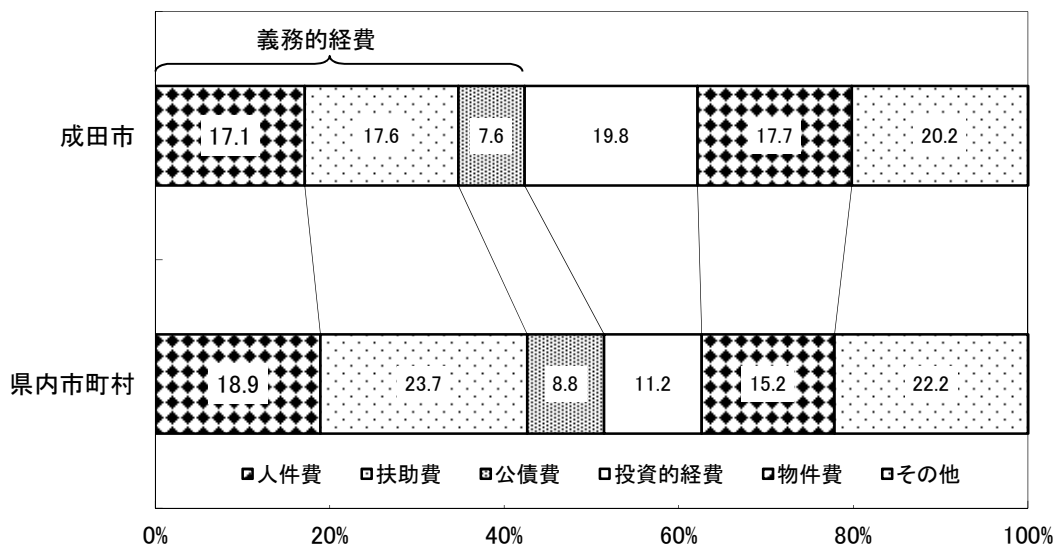
義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は平成 26 年度から微増しています。投資的経費は公共施設整備の状況により増減しています。第 44 図は性質別経費の推移を示しています。

第44図 性質別経費推移



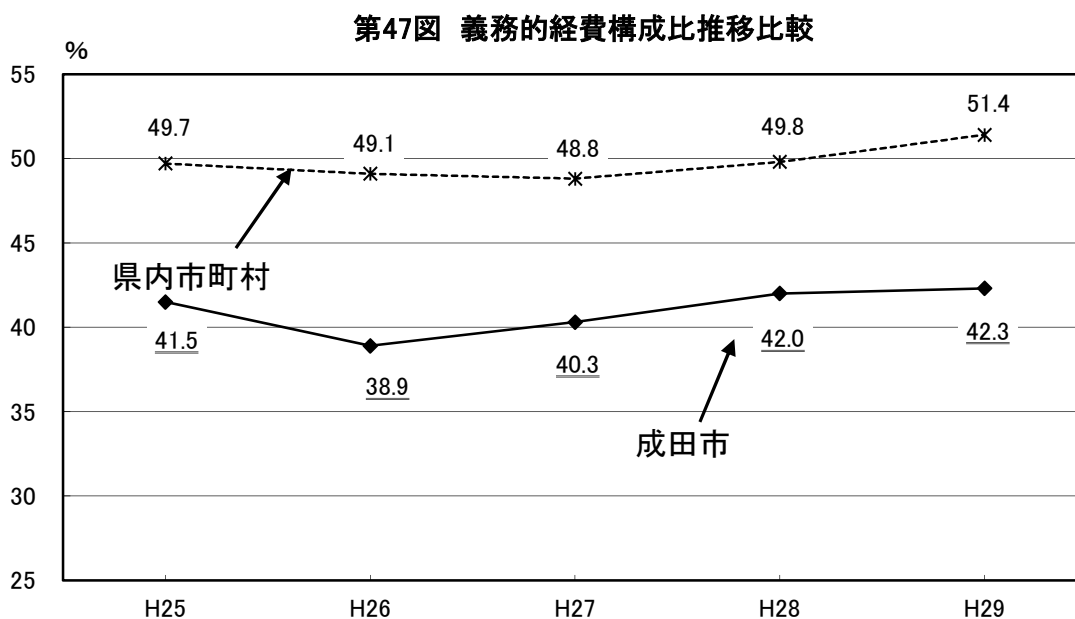
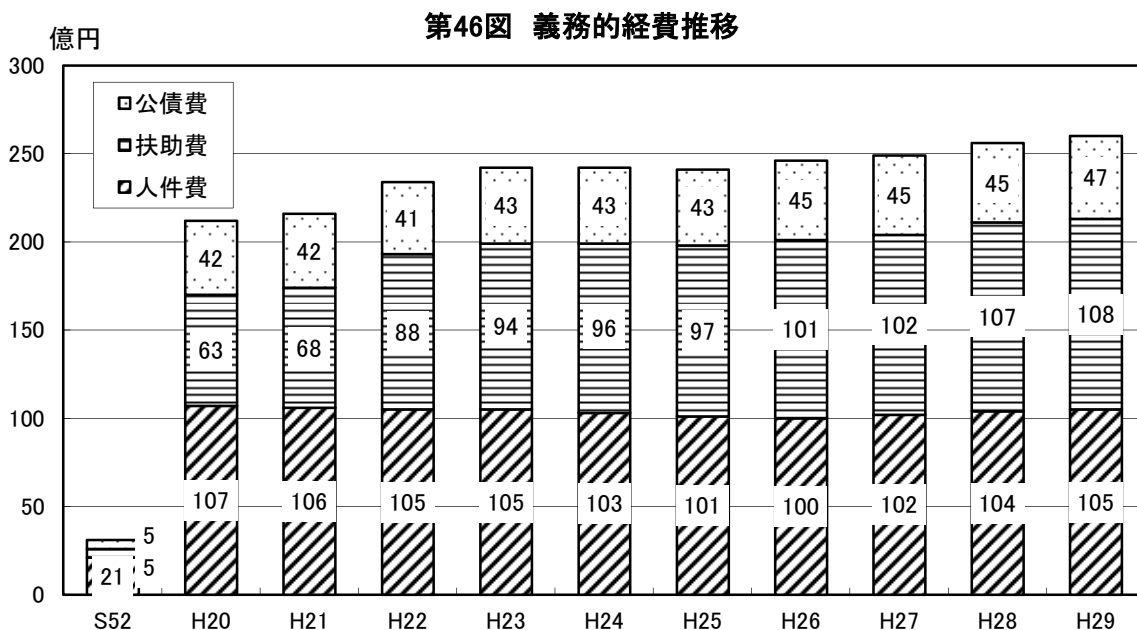
第 45 図は平成 29 年度決算の性質別経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。県内市町村と比較すると、人件費等の義務的経費の割合が低く（マイナス 9.1%）、公共施設整備等に充てることができる投資的経費の割合が高い（プラス 8.6%）ことから、本市の財政の硬直度が低いことを示しています。

第45図 性質別経費構成比比較（平成29年度決算）



・義務的経費推移

義務的経費を見ますと、平成 26 年度以降は微増で推移しています。義務的経費は任意に削減できない経費であるため、特に注意が必要です。第 46 図は義務的経費の推移を示し、第 47 図は歳出に占める義務的経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。県内市町村と比べて低い水準で推移しており、本市の財政が弾力性を維持していることがわかります。

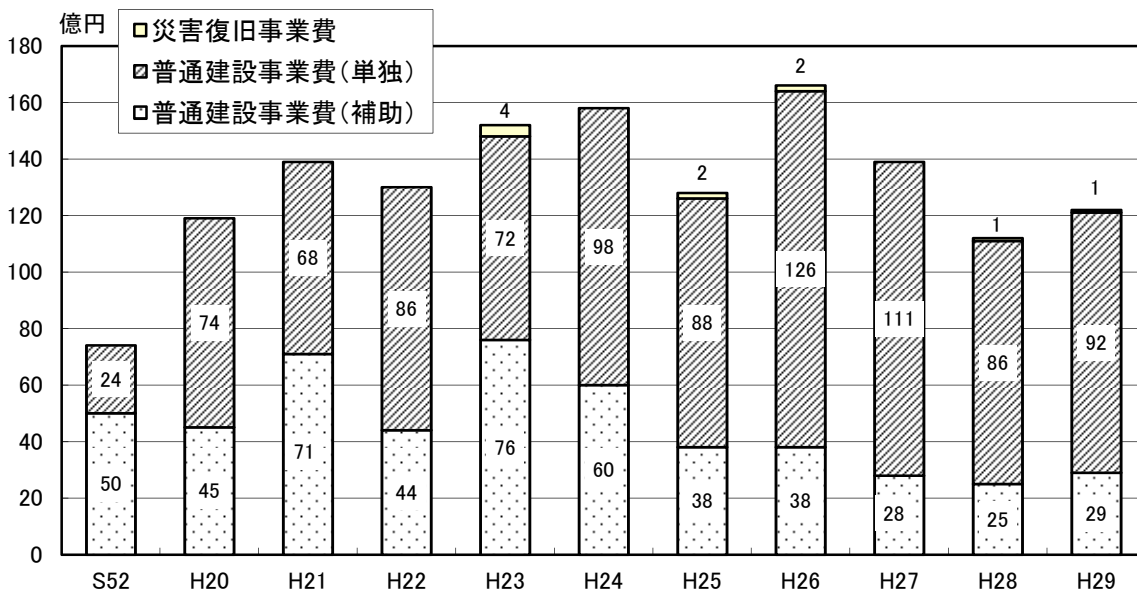


・ 投資的経費推移

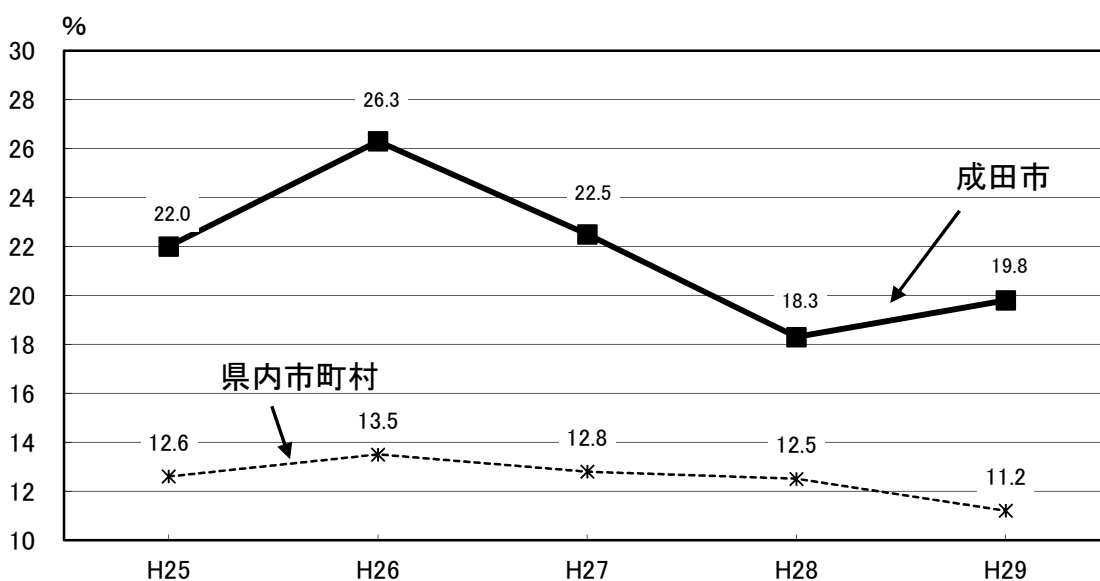
平成 29 年度は消防庁舎整備事業、強い農業づくり支援対策事業や運動公園等整備事業などの事業費の増に伴い増加しています。

第 48 図は投資的経費の推移を示し、第 49 図は歳出に占める投資的経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。年度によって増減がありますが、全体的には県内市町村より高い水準を維持しています。

第48図 投資的経費推移



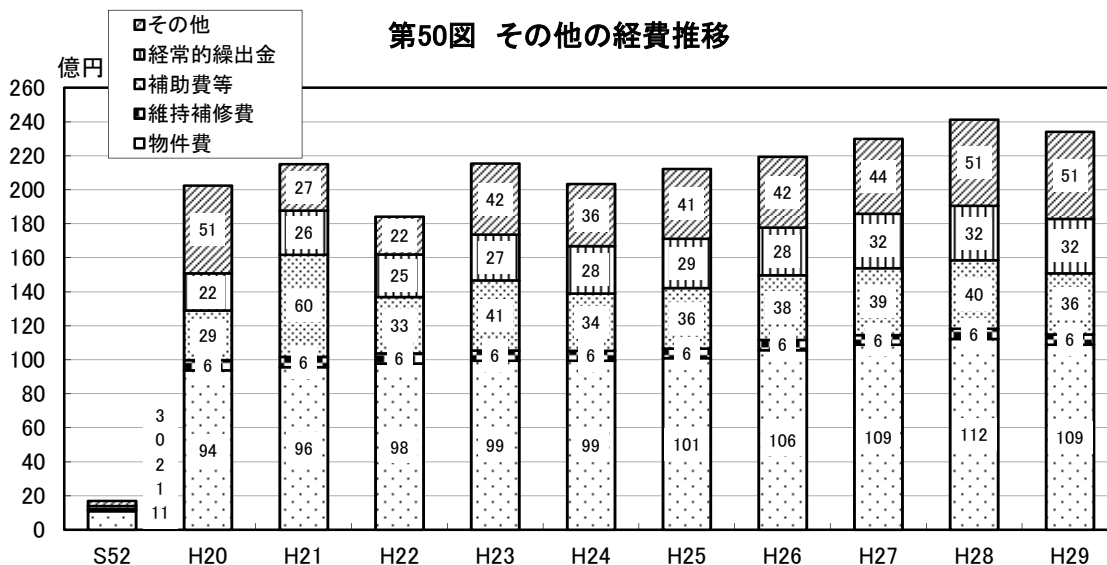
第49図 投資的経費構成比推移比較



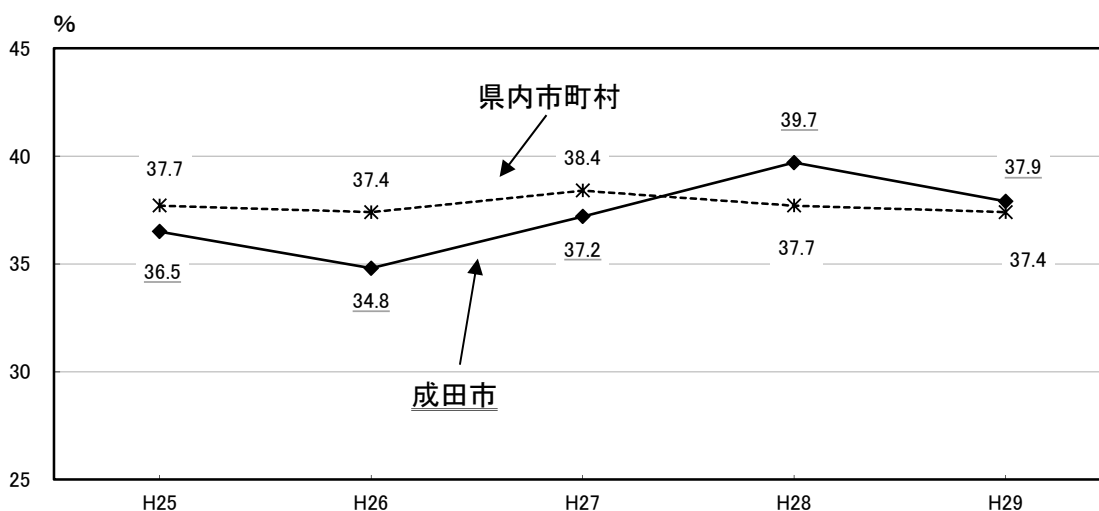
・その他の経費推移

その他の経費のうち、最も大きい割合を占めるのが物件費です。物件費は消耗品の購入等の需用費、市の施設の管理運営を民間企業に委託する委託料等があり、毎年経常的に支出されるものです。このような経常的経費については、予算編成方針においても掲げているとおり徹底的に事務の精査を行い削減できるよう努めています。

第50図はその他の経費の推移を示し、第51図は歳出に占めるその他の経費の構成比を県内市町村決算の平均値と比較したものです。



第51図 その他の経費構成比推移比較



【用語解説】

① 経常的経費

毎年継続して固定的に支出される経費で、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費である臨時的経費と区分されるものです。これには義務的経費のほかに、物件費、維持補修費、補助費等、経常的繰出金が該当します。

○歳出決算額の推移

第 18 表 歳出決算額推移

成田国際空港開港前と最近 10 年間の決算額（歳出）の推移です。

区 分		昭和 52 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
歳出 (目的別)	議会費	119,843	400,843	406,241	398,773	517,397	
	総務費	1,410,695	11,022,364	13,069,983	7,131,551	7,834,885	
	民生費	951,275	12,549,194	13,016,893	14,934,204	15,825,731	
	衛生費	2,164,476	5,866,540	5,754,584	7,592,912	11,139,413	
	労働費		40,520	67,866	193,388	155,941	
	農林水産業費	317,249	1,257,950	1,270,363	1,179,656	1,164,102	
	商工費	142,764	1,654,996	1,743,210	1,580,774	1,586,495	
	土木費	4,164,738	7,120,083	6,708,512	6,486,860	7,028,225	
	消防費	442,559	2,881,398	2,714,116	2,857,421	2,967,286	
	教育費	2,011,275	6,339,461	7,967,154	8,295,843	8,017,902	
	災害復旧費	5,275			21,161	379,596	
	公債費	454,242	4,194,177	4,196,652	4,114,153	4,287,793	
	諸支出金						
	前年度繰上充用金						
目的別合計		12,184,391	53,327,526	56,915,574	54,786,696	60,904,766	
歳出 (性質別)	義務的経費	人件費	2,063,555	10,703,325	10,616,936	10,493,540	10,528,791
		扶助費	539,416	6,340,654	6,762,389	8,790,932	9,417,369
		公債費	454,207	4,194,177	4,196,652	4,114,153	4,287,793
		小計	3,057,178	21,238,156	21,575,977	23,398,625	24,233,953
	投資的経費	普通建設事業費（補助）	5,047,286	4,443,528	7,123,482	4,372,356	7,613,493
		普通建設事業費（単独）	2,377,605	7,437,090	6,767,459	8,575,512	7,191,378
		災害復旧事業費	5,275			21,161	379,596
		小計	7,430,166	11,880,618	13,890,941	12,969,029	15,184,467
	その他	物件費	1,091,969	9,378,071	9,575,814	9,771,695	9,937,302
		維持補修費	97,717	611,543	596,048	603,239	617,703
		補助費等	239,897	2,905,545	6,011,481	3,327,384	4,112,952
		経常的繰出金		2,165,627	2,534,450	2,493,151	2,638,721
		積立金	85,679	2,479,286	48,393	87,815	1,643,651
		投資・出資金・貸付金	18,841	1,152,549	1,096,954	1,094,036	1,105,498
		臨時的繰出金	162,944	1,516,131	1,585,516	1,041,722	1,430,519
		前年度繰上充用金					
	小計	1,697,047	20,208,752	21,448,656	18,419,042	21,486,346	
性質別合計		12,184,391	53,327,526	56,915,574	54,786,696	60,904,766	

(単位：千円)

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	区	分
476,419	455,507	517,397	482,193	445,396	434,928	議会費	歳出 (目的別)
8,865,941	7,504,249	7,834,885	7,578,534	8,512,014	8,004,410	総務費	
15,815,480	16,188,814	15,825,731	17,552,522	18,331,405	18,349,713	民生費	
8,871,204	5,900,483	11,139,413	6,441,001	6,553,765	7,018,375	衛生費	
44,798	54,185	155,941	48,070	56,945	50,203	労働費	
1,132,893	1,242,081	1,164,102	1,387,432	1,181,011	1,692,864	農林水産業費	
1,743,687	1,820,593	1,586,495	2,163,103	2,103,480	2,123,411	商工費	
5,500,441	6,588,455	7,028,225	5,799,544	5,727,466	5,717,419	土木費	
3,622,857	2,496,165	2,967,286	2,554,726	2,615,433	3,268,626	消防費	
9,760,035	11,261,695	8,017,902	13,289,534	10,777,384	10,166,239	教育費	
	177,182	379,596		109,783	29,554	災害復旧費	
4,265,292	4,333,133	4,287,793	4,454,745	4,497,325	4,659,883	公債費	
						諸支出金	
						前年度繰上充用金	
60,099,047	58,022,542	63,189,360	61,751,404	60,911,407	61,515,625	目的別合計	
10,261,173	10,055,145	9,995,774	10,189,822	10,358,869	10,495,551	人件費	義務的経費
9,577,561	9,710,314	10,140,038	10,238,437	10,748,440	10,853,822	扶助費	
4,265,292	4,333,133	4,459,235	4,454,745	4,497,325	4,659,883	公債費	
24,104,026	24,098,592	24,595,047	24,883,004	25,604,634	26,009,256	小計	
5,960,753	3,825,552	3,810,476	2,758,103	2,506,710	2,892,342	普通建設事業費 (補助)	投資的経費
9,805,921	8,788,753	12,579,299	11,142,469	8,521,271	9,233,357	普通建設事業費 (単独)	
	177,182	252,425		109,783	29,554	災害復旧事業費	
15,766,674	12,791,487	16,642,200	13,900,572	11,137,764	12,155,253	小計	
9,948,726	10,087,854	10,573,484	10,889,642	11,216,772	10,889,260	物件費	歳出 (性質別)
577,998	568,740	605,118	568,359	608,211	609,027	維持補修費	
3,369,125	3,564,846	3,795,059	3,936,870	4,035,190	3,597,701	補助費等	
2,685,152	2,797,523	2,808,026	3,180,441	3,236,764	3,146,523	経常的繰出金	
1,245,074	1,671,032	1,406,355	1,447,911	2,407,048	2,086,286	積立金	
1,123,181	1,185,353	1,401,709	1,472,454	1,552,768	1,748,345	投資・出資金・貸付金	
1,279,091	1,257,115	1,362,362	1,472,151	1,112,256	1,273,974	臨時的繰出金	
						前年度繰上充用金	
20,228,347	21,132,463	21,952,113	22,967,828	24,169,009	23,351,116	小計	
60,099,047	58,022,542	63,189,360	61,751,404	60,911,407	61,515,625	性質別合計	

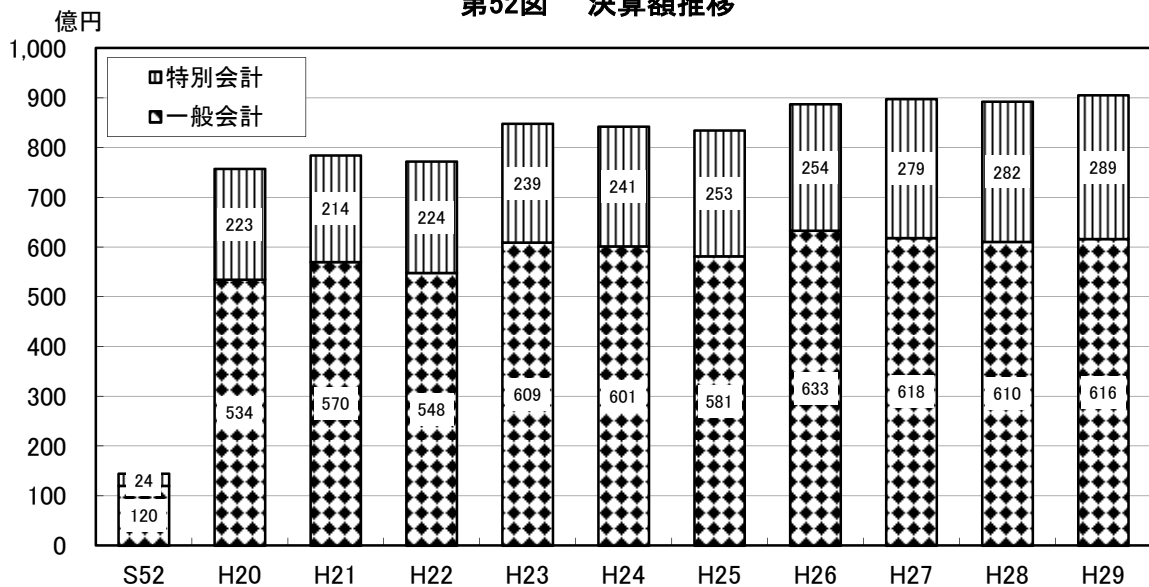
※ 決算統計による区分及び金額に基づき表記してあるため、決算書の数値とは一致しません。

第3節 特別会計決算

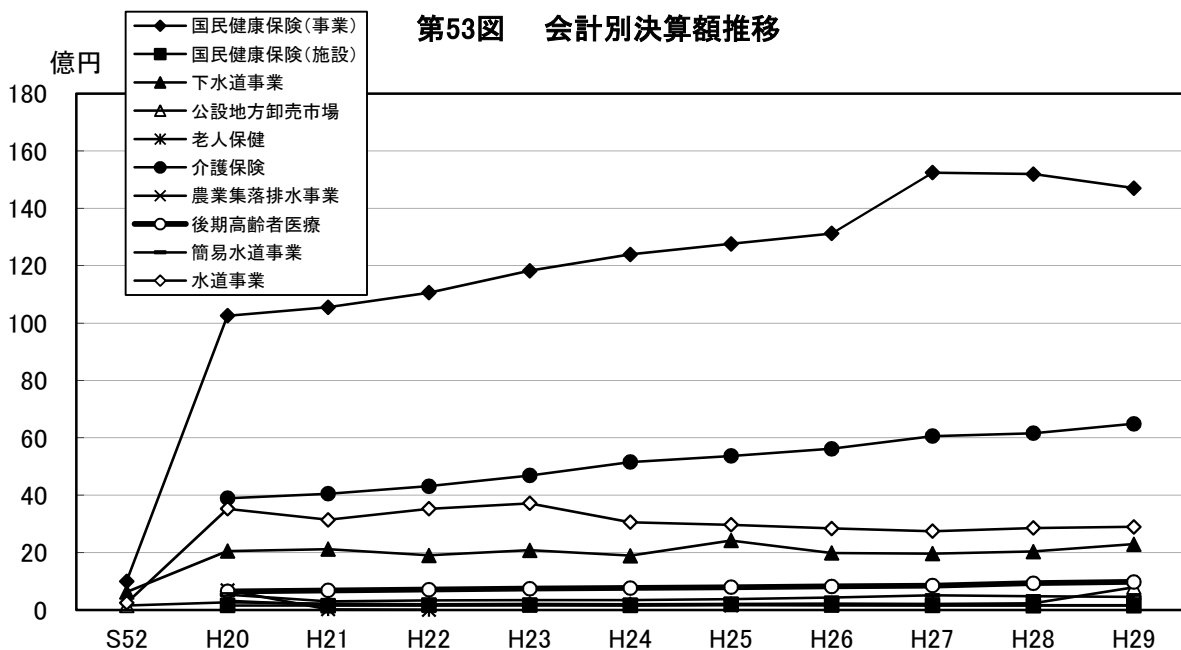
○決算額の推移

特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理する必要があるときに設ける会計で、平成12年度には介護保険特別会計が新設され、平成17年度には合併により大栄診療所を対象とする国民健康保険特別会計の施設勘定、農業集落排水事業特別会計及び簡易水道事業特別会計が加わり、平成20年度には後期高齢者医療特別会計が新設、また、老人保健特別会計が平成22年度末で廃止され、現在8会計（9勘定）（企業会計を含む。）となっています。下水道事業や水道事業などは、その性格から施設整備の状況により決算額が増減していますが、国民健康保険は、医療費の増大により増加傾向にあります。第52図、第53図及び第19表（次頁）は、歳出決算額の推移を示しています。

第52図 決算額推移



第53図 会計別決算額推移



第19表 決算額の推移

(単位：千円)

	昭和52年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国民健康保険（事業勘定）	999,338	10,258,280	10,552,413	11,060,475	11,822,488	12,392,537
うち一般会計繰入	10,000	1,405,375	1,647,270	1,155,925	1,611,285	1,558,380
国民健康保険（施設勘定）		154,676	150,902	169,446	166,869	163,632
うち一般会計繰入						
下水道事業	627,173	2,054,024	2,118,922	1,904,951	2,078,831	1,894,252
うち一般会計繰入	122,674	555,542	605,055	482,295	478,303	521,321
公設地方卸売市場	154,986	266,209	221,987	203,424	213,640	200,243
うち一般会計繰入	57,746	129,345	95,985	56,775	71,902	79,670
老人保健		684,012	24,197	5,039		
うち一般会計繰入		0	121	1		
介護保険		3,894,106	4,051,738	4,311,858	4,686,791	5,158,187
うち一般会計繰入		498,811	552,324	582,436	654,323	685,921
学校給食センター	395,484					
うち一般会計繰入	166,864					
交通災害共済	10,659					
うち一般会計繰入	3,809					
農業集落排水事業		320,095	161,241	152,610	162,199	156,697
うち一般会計繰入		125,746	130,091	122,891	122,096	123,424
後期高齢者医療		645,338	682,388	708,552	743,569	762,913
うち一般会計繰入		131,118	134,552	148,011	149,673	138,947
簡易水道事業		534,909	293,676	334,284	339,395	344,717
うち一般会計繰入		146,608	183,646	216,857	204,641	188,164
水道事業	242,719	3,524,509	3,142,213	3,528,949	3,715,861	3,056,232
うち一般会計繰入		134,511	119,593	119,171	150,101	237,647
特別会計合計	2,430,359	22,336,158	21,399,677	22,379,588	23,929,643	24,129,410
うち一般会計繰入	361,093	2,845,937	3,468,637	2,884,362	3,442,324	3,533,474

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国民健康保険（事業勘定）	12,761,757	13,123,869	15,244,039	15,195,802	14,702,343
うち一般会計繰入	1,301,035	1,527,442	1,795,850	1,392,897	1,109,314
国民健康保険（施設勘定）	190,968	167,923	154,341	151,822	148,050
うち一般会計繰入					
下水道事業	2,421,308	1,984,228	1,965,457	2,036,258	2,292,833
うち一般会計繰入	631,061	451,193	546,574	540,852	758,407
公設地方卸売市場	211,173	214,998	211,158	230,451	791,485
うち一般会計繰入	60,883	78,389	78,402	150,035	184,338
老人保健					
うち一般会計繰入					
介護保険	5,366,803	5,618,325	6,061,532	6,161,472	6,489,487
うち一般会計繰入	739,162	780,443	850,766	840,895	895,990
学校給食センター					
うち一般会計繰入					
交通災害共済					
うち一般会計繰入					
農業集落排水事業	159,194	162,503	163,068	169,161	169,165
うち一般会計繰入	127,858	127,176	132,829	128,061	136,993
後期高齢者医療	791,111	822,937	850,111	931,979	973,875
うち一般会計繰入	171,673	173,406	180,354	190,982	197,349
簡易水道事業	381,423	431,046	506,222	472,250	450,405
うち一般会計繰入	208,507	205,938	230,524	231,467	209,455
水道事業	2,970,568	2,840,762	2,745,063	2,858,083	2,896,546
うち一般会計繰入	237,743	239,331	244,681	250,051	125,144
特別会計合計	25,254,305	25,366,591	27,900,991	28,207,278	28,914,189
うち一般会計繰入	3,477,922	3,583,318	4,059,980	3,725,240	3,616,990

※簡易水道事業及び水道事業は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。

学校給食センター特別会計は昭和 63 年度末、交通災害共済特別会計は平成 10 年度末、老人保健特別会計は、平成 22 年度末でそれぞれ廃止となりました。

第4節 財務分析

1) 財務分析

○財政力指数

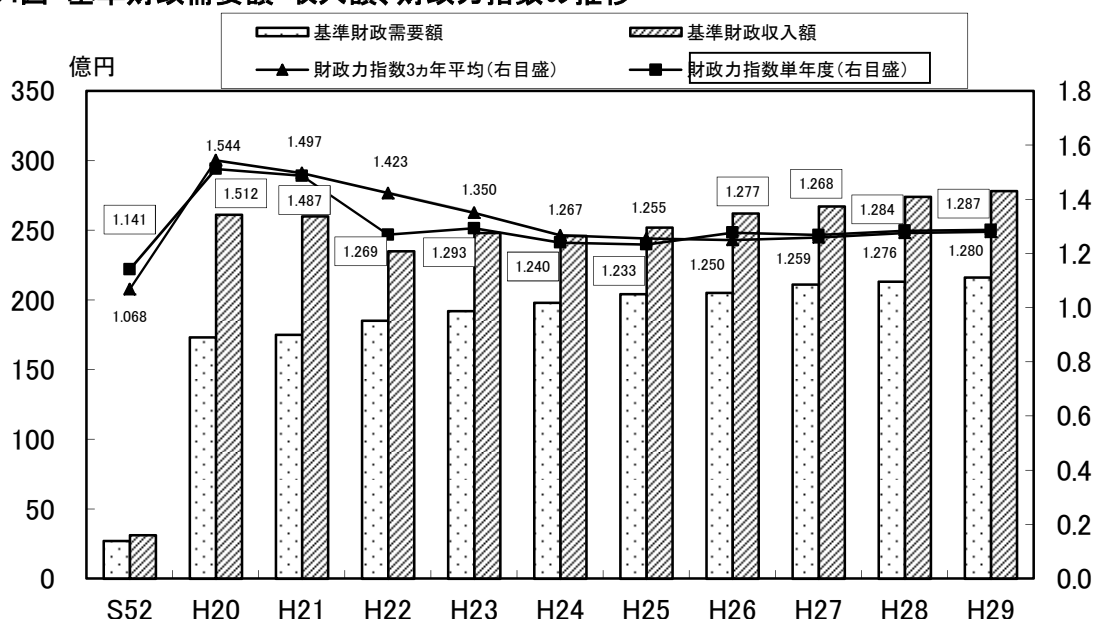
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値をいいます。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために普通交付税が交付されます。本市の場合は大幅に上回っているため、通常、普通交付税は交付されませんが、合併の特例措置により一定期間交付を受けることができます。財政力指数が「1」を超えている場合には、基準財政需要額を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能であるといえるため、財政力は高いといえます。

第54図は、基準財政需要額、基準財政収入額、財政力指数の推移です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{カ年平均})$$

第54図 基準財政需要額・収入額、財政力指数の推移



【用語解説】

① 基準財政収入額、基準財政需要額

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額の合計額をいいます。

基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

○経常収支比率

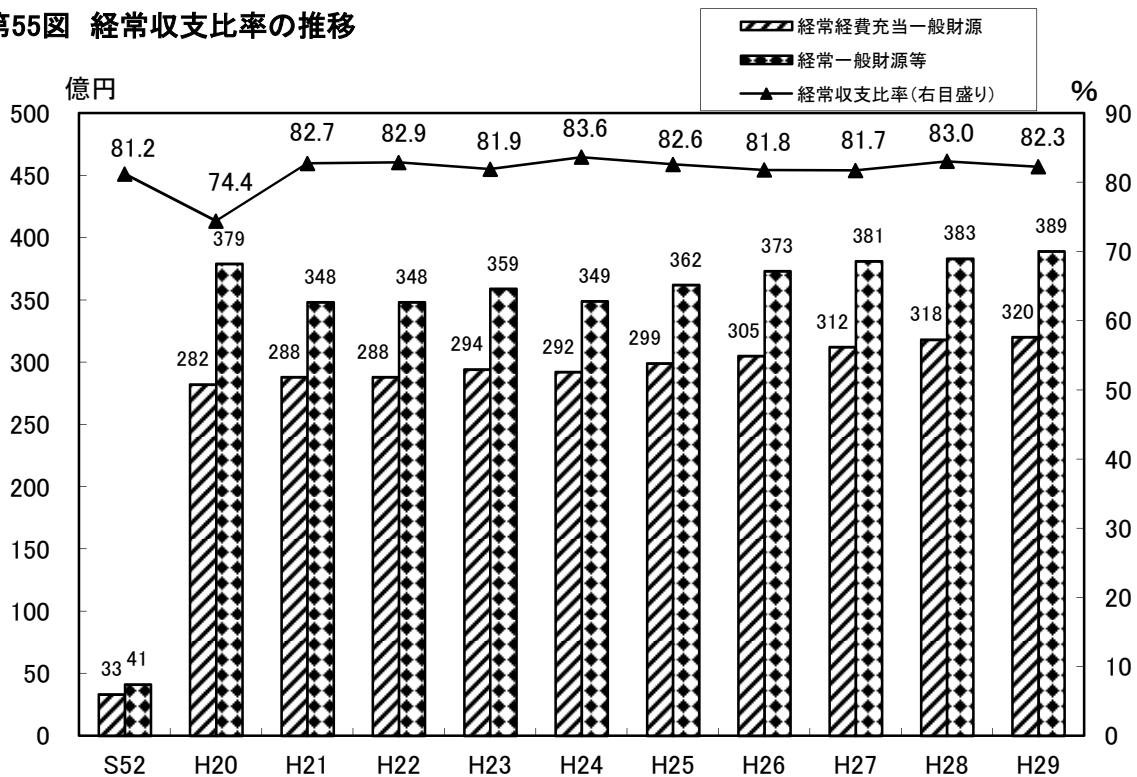
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す比率です。この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

第 55 図は経常収支比率の推移を示しています。この 10 年間は、80%前後で推移しており財政の健全性を維持しています。平成 20 年度は固定資産税の増加などにより下がりました。平成 21 年度及び平成 24 年度は、法人市民税並びに固定資産税の減少、扶助費の増加などにより上がり、その後は横ばいで推移し、平成 29 年度は、景気の緩やかな回復による市民税の増や、償却資産の徴収強化による固定資産税の増などにより、0.7%下がりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

※ 経常一般財源等には、合併に伴い、平成 17 年度から旧下総町及び旧大栄町の臨時財政対策債が含まれています。

第55図 経常収支比率の推移



【用語解説】

① 一般財源

一般財源とは、歳入のうち税などのように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいいます。また、生活保護費の負担金や道路整備のための補助金などのように、使途が限定されているものは、特定財源といいます。

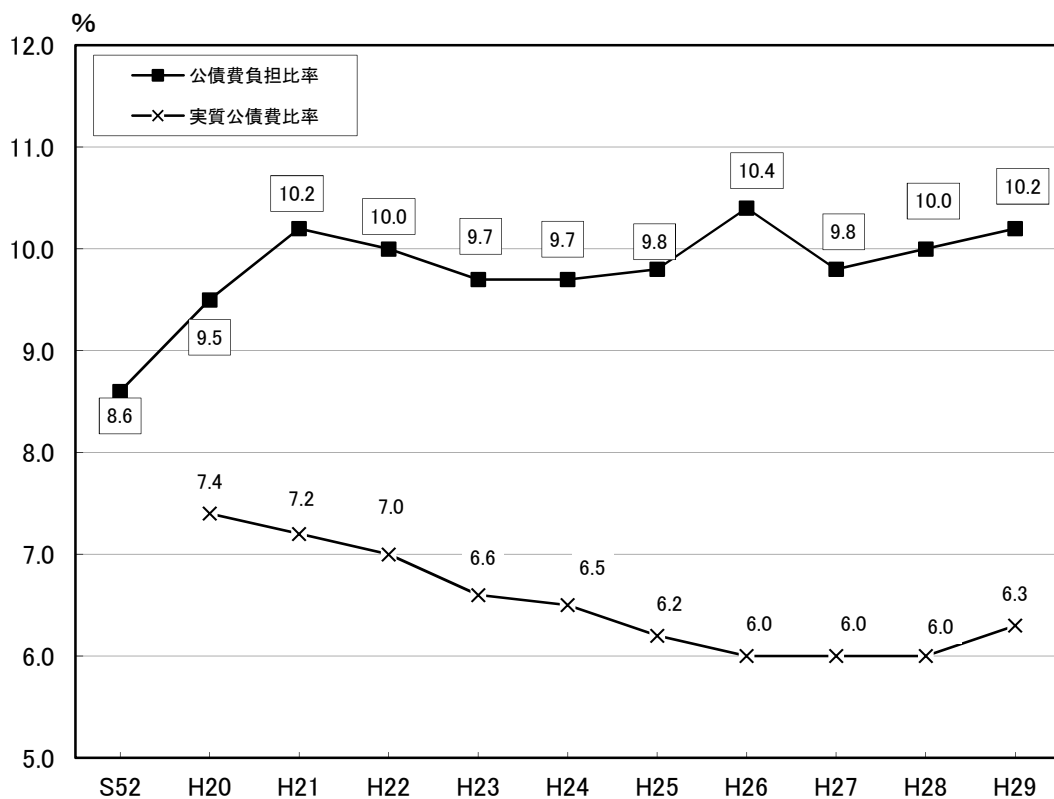
○市債

市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校、道路、公園などの長期間にわたり効果を生ずる施設整備について、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用しています。

公債費はこの市債に対する元利償還金であり、義務的経費の中でも特に弾力性が乏しい経費であるので、その動向には十分留意する必要があります。

この公債費の財政負担の割合を判断する指標には、「公債費負担比率」、「実質公債費比率」などがあります。第56図は各指標の推移を示しています。

第56図 公債費に関する指標



・ **公債費負担比率**

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源（一時借入金利子等を含む）の占める割合を表す比率です。すなわち、公債費により一般財源の使途がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標となります。本市は、10%前後で推移しており財政構造の弾力性を維持しています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

・ **実質公債費比率**

実質公債費比率とは、平成 18 年度に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い設けられた新たな財政指標で、標準財政規模に占める実質的な公債費に費やした一般財源の割合の3カ年の平均値をいいます。

従来の公債費負担比率との主な相違点は、上水道などの公営企業等の支出する元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の地方債の元利償還金に対する負担金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る額を準元利償還金として算入していることにあります。

この実質公債費比率が 18%を超えると地方債許可団体となり、財政健全化法に基づき 25%を超えると早期健全化計画を、35%以上を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、その内容に応じて地方債の発行を制限されることとなります。なお、本市の平成 29 年度の実質公債費比率は 6.3%となっています。

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \\ & \frac{\begin{aligned} & (\text{地方債の元利償還金}) + (\text{準元利償還金}) - (\text{特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\begin{aligned} & (\text{標準財政規模}) - (\text{基準財政需要額算入公債費及び準公債費}) \end{aligned}} \times 100 \end{aligned}$$

【用語解説】

① 標準財政規模

標準財政規模とは、市が標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、市が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

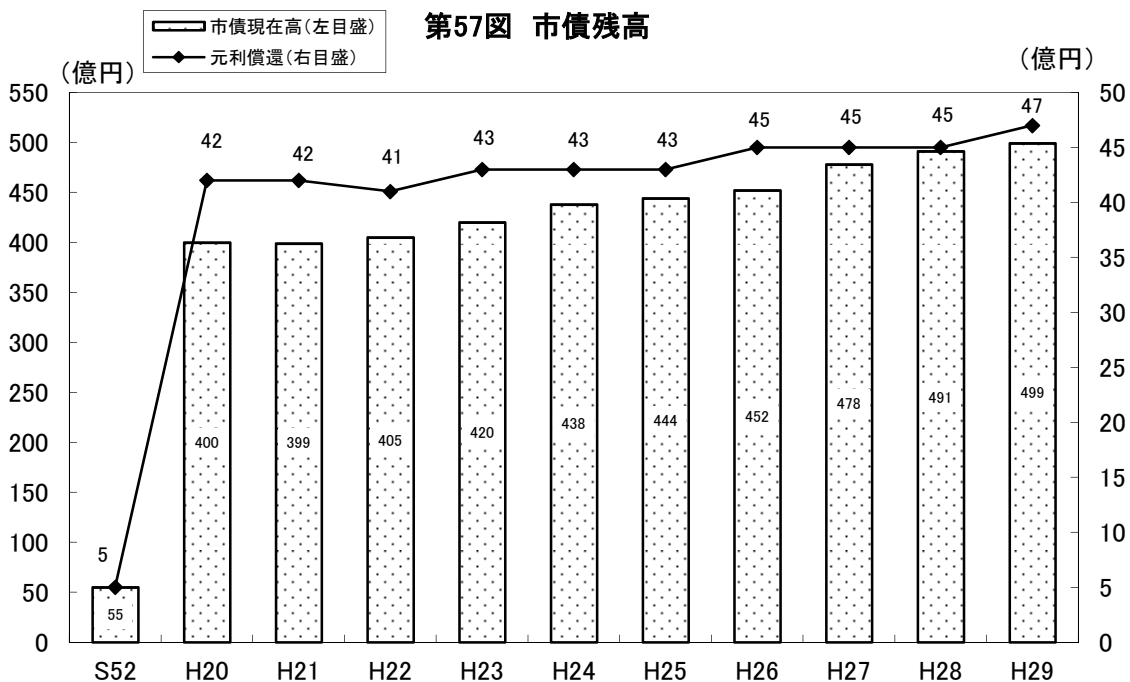
$$\text{算式} = \{ \text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の 25\%}) - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金} \} \times 100/75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

② 債務負担行為

予算は単一年度で完結することが原則ですが、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束する行為を債務負担行為といいます。これを行う場合には、その事項、期間及び限度額について予算の項目の一つとして定める必要があります。

・市債残高

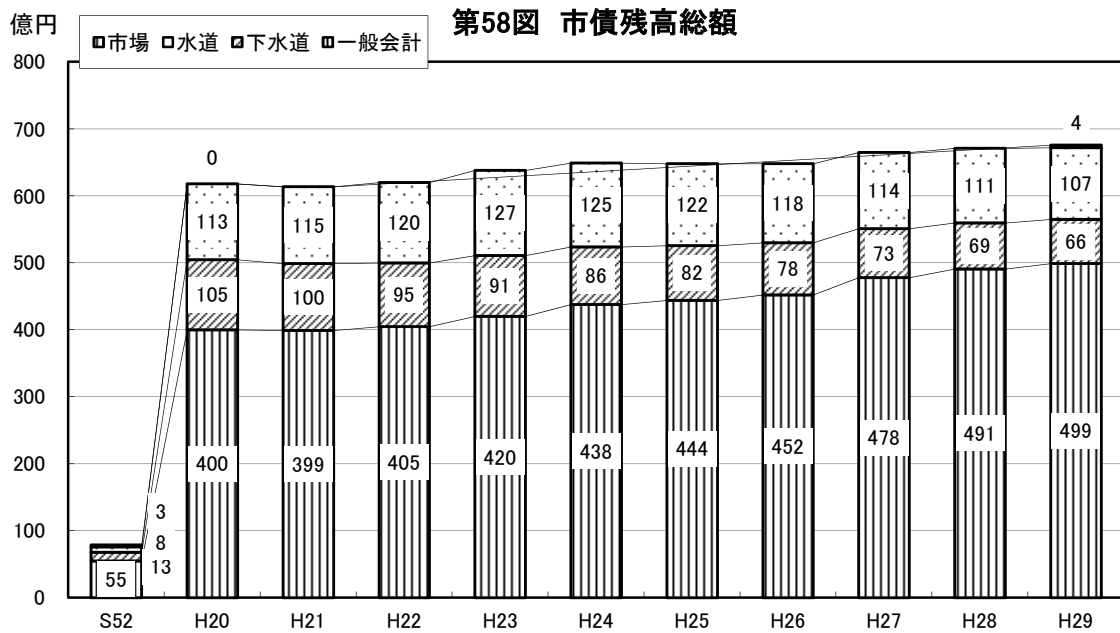
市債残高は、施設整備の進捗に伴い 500 億円に届く水準にあり、公債費（元利償還金）は平成 26 年度以降、約 45 億円で推移していましたが、据置期間の終了に伴う元金償還の開始により、平成 29 年度は 47 億円となりました。第 57 図は市債残高と公債費の推移を示しています。



・ 特別会計を含めた市債残高総額

特別会計を含めた市債残高は平成 21 年度までは緩やかに減少していましたが、平成 22 年度からは野球場整備事業、公津の杜複合施設整備事業、新清掃工場整備事業など大規模事業の影響により増加に転じました。平成 24 年度から平成 26 年度にかけてはほぼ横ばいで推移していましたが、平成 27 年度以降は、医科系大学誘致事業や国家戦略特区推進事業などの大規模事業の影響により増加しており、上下水道事業を含めた平成 29 年度末の市債残高総額は 676 億円となっています。市民一人当たりの市債残高は約 51 万円となります。第 58 図は市債残高総額の推移を示しています。

※平成 29 年度末市債残高(676 億円)÷平成 30 年 3 月末人口(132,943 人)≒51 万円



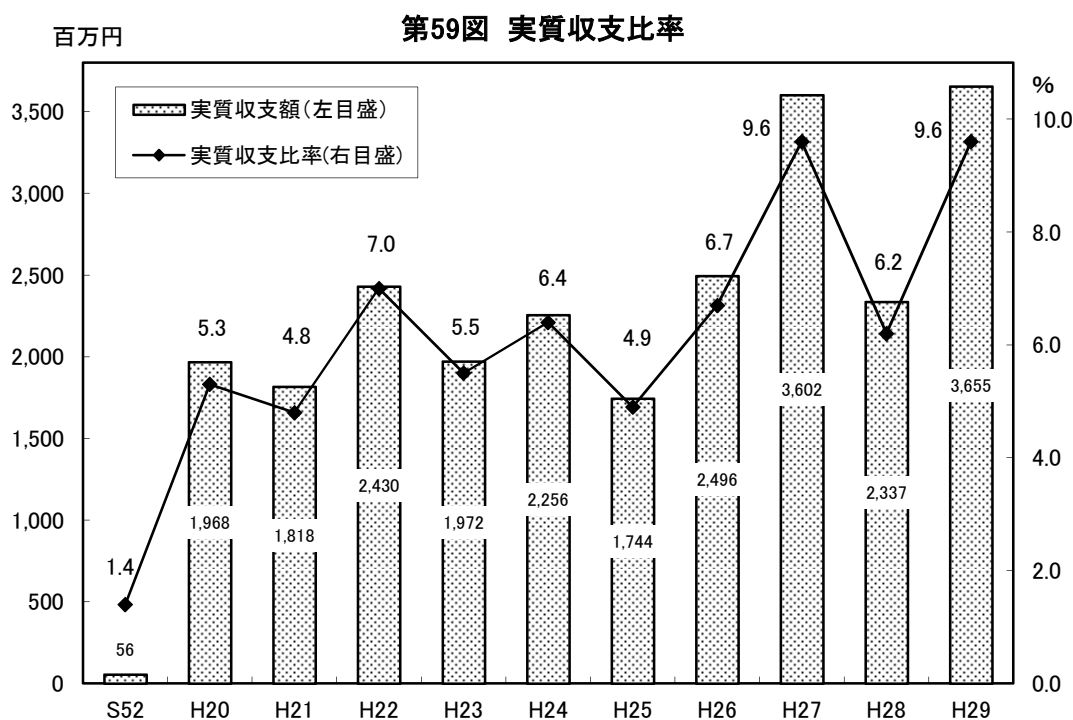
・ 水道には簡易水道事業を、下水道には農業集落排水事業を含んでいます。

○実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いたもの）で、当該団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断する指標の一つとなります。

第 59 図は実質収支比率の推移を示しています。年度によって増減はありますが、概ね望ましい範囲内で推移しており、財政運営の健全性を維持しています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



○将来負担比率

将来負担比率とは、平成 19 年度決算から地方公共団体の財政の健全化に関する法律によって新たに導入された 4 つの財政指標の 1 つで、地方公共団体の借入金など、現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。この比率が、早期健全化基準である 350%以上になると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画の策定が義務付けられます。

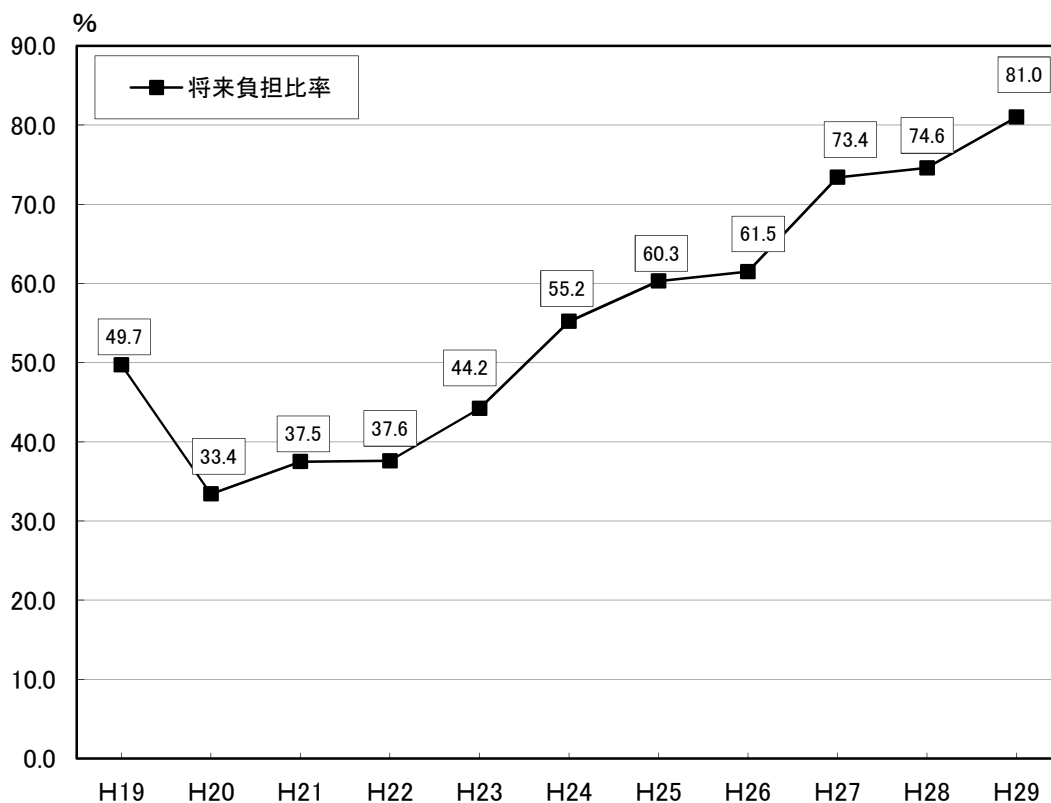
本市の平成 29 年度の将来負担比率は 81.0%で、早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性を維持しています。

第 60 図は将来負担比率の推移を示しています。

将来負担比率＝

$$\frac{\text{(将来負担額)}}{\text{(標準財政規模)}} \times 100 = \frac{\text{(充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

第60図 将来負担比率



○基金

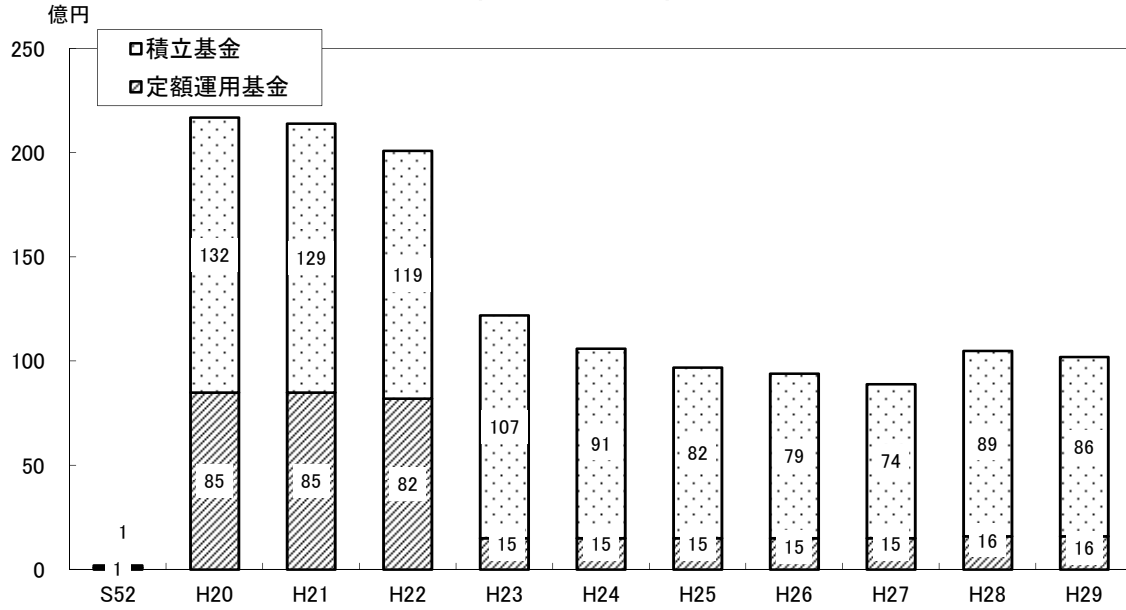
基金は、積立基金と定額運用基金の2つに区分されます。

積立基金とは、特定の目的のために資金を積み立て、必要な時に取崩して使用することで財源の調整機能を果たすものです。平成29年度は財政調整基金などに積立を行っています。

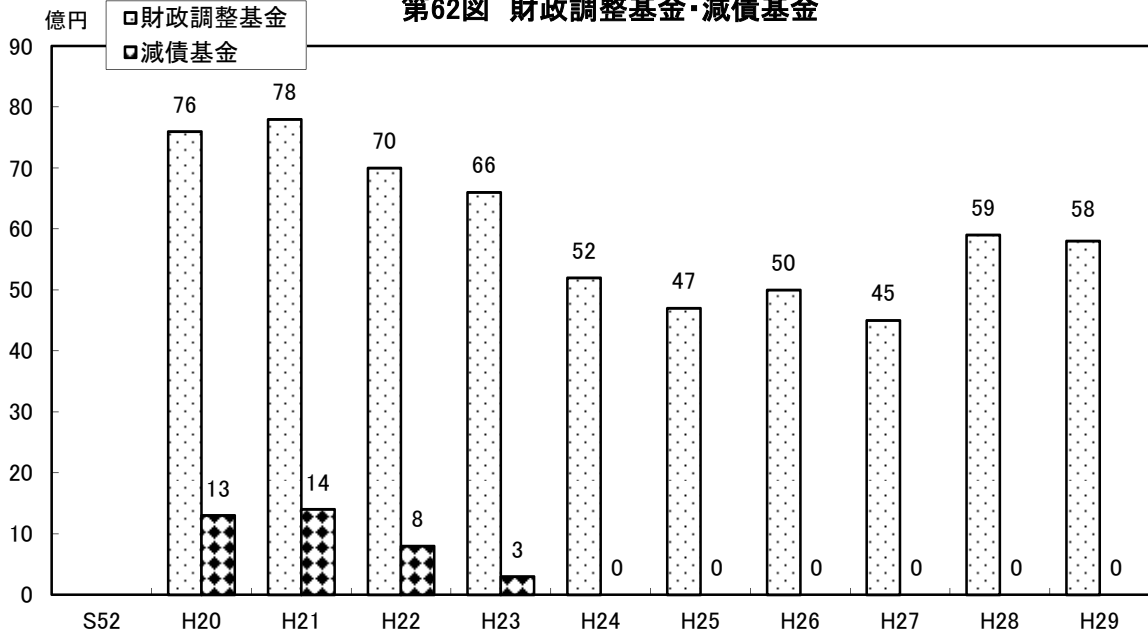
定額運用基金とは、土地開発基金のように特定の目的のために定額の資金を運用するものです。

第61図及び第62図（いずれも次頁）は基金残高の推移を示しています。また、第20表（次々頁）は市の保有する基金の状況です（水道事業会計分は除く。）。平成23年度における大幅な減額は、土地開発基金の利用状況を踏まえ、基金の適正化を図るため、条例改正を行い財産区分の変更を行ったことによるものです。平成29年度の基金残高は、財政調整基金の取り崩しなどにより、前年度と比較して約3億円の減となりました。今後も安全で有利な有価証券への預託など引き続き適正な運用に努めていきます。

第61図 基金残高



第62図 財政調整基金・減債基金



第20表 基金推移

(単位:千円)

区 分		昭和52年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
積立基金	財政調整基金	7,836	7,566,162	7,803,702	7,037,572	6,590,352
	庁舎再建設基金	12,258	1,222	1,223	1,224	1,225
	減債基金		1,325,630	1,378,219	830,984	267,909
	社会福祉事業基金	8,888	199,384	200,917	201,108	151,260
	開発整備基金	80,000				
	一世紀夢の基金		4,054	4,060	4,063	4,065
	ふるさと基金		291,800	291,800	291,800	354,100
	空港周辺対策事業基金		1,620,335	1,187,967	1,234,683	1,233,721
	国際交流基金		214,066	214,066	214,066	213,834
	高齢者社会対策基金		507,882	507,882	509,969	506,873
	と畜場跡地整備基金		85,106	87,185	89,238	90,445
	子ども夢基金		9,064	7,372	5,626	2,304
	中学校建設基金					
	交通・火災共済財政調整基金	16,336				
	国民健康保険財政調整基金(事業勘定)	13,928	129,996	130,171	130,295	130,393
	国民健康保険財政調整基金(施設勘定)		117,126	124,143	133,909	129,194
	介護保険財政調整基金		605,191	539,411	425,818	206,269
	大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金		202,772	203,101	203,326	203,524
	準用河川天昌寺川整備基金		201,580	201,847	202,048	202,230
	伊能歌舞伎基金		12,710	10,280	7,850	6,420
	介護従事者処遇改善臨時特例基金		38,537	15,822	3,946	
	文化基金				409,376	405,316
	東日本大震災復興基金(「がんばろう!千葉」市町村復興基金)					
積立基金 合計		139,246	13,132,617	12,909,168	11,936,901	10,699,434
定額運用基金	国民年金印紙調達基金	15,000				
	用品調達基金	1,000				
	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金	1,781	23,845	23,845	23,845	23,845
	土地開発基金	96,961	8,079,102	8,079,924	8,109,575	1,500,000
	文化基金		405,251	407,174		
	国民健康保険出産費資金貸付基金		6,000	6,000	6,000	6,000
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金		10,000	10,000	10,000	10,000
	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金		5,000	5,000	5,000	5,000
	一般旅券収入印紙購入基金					
定額運用基金 合計		114,742	8,529,198	8,531,943	8,154,420	1,544,845
基金 合計		253,988	21,661,815	21,441,111	20,091,321	12,244,279

(単位:千円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	区 分
5,241,707	4,717,251	5,027,222	4,478,944	5,948,748	5,834,938	財政調整基金
1,225	1,225	1,226	1,226	1,226	1,226	庁舎再建設基金
910	911	912	912	912	912	減債基金
100,360	4,428	4,428	4,429	4,429	4,430	社会福祉事業基金
						開発整備基金
4,067	4,069	4,071	4,073	4,074	4,074	一世紀夢の基金
354,100	354,100	355,100	356,100	358,100	359,100	ふるさと基金
1,239,359	1,204,136	1,084,692	1,006,990	914,551	836,348	空港周辺対策事業基金
211,992	211,159	210,218	207,275	203,779	195,123	国際交流基金
491,803	352,612	336,422	316,558	296,585	276,608	高齢者社会対策基金
81,088	83,119	85,116	87,114	89,093	91,066	と畜場跡地整備基金
765	443	442	448	396	522	子ども夢基金
						中学校建設基金
						交通・火災共済財政調整基金
491	491	491	491	491	491	国民健康保険財政調整基金(事業勘定)
131,769	104,157	111,107	112,252	117,663	122,286	国民健康保険財政調整基金(施設勘定)
351,685	329,315	328,620	466,382	630,988	585,435	介護保険財政調整基金
203,742	203,865	204,025	204,186	204,277	204,369	大栄工業団地汚水処理施設等維持管理基金
190,072	179,296	162,268	133,039	99,782	52,585	準用河川天昌寺川整備基金
5,065	3,710	2,355	1,000			伊能歌舞伎基金
						介護従事者処遇改善臨時特例基金
407,495	409,668	11,087	11,095	11,096	11,097	文化基金
37,725	7,405	2,273				東日本大震災復興基金(「がんばろう!千葉」市町村復興基金)
9,055,420	8,171,360	7,932,075	7,392,514	8,886,190	8,580,610	積立基金 合計
						国民年金印紙調達基金
						用品調達基金
23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	23,845	交通遺児及び母子家庭等就学資金貸付基金
1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	土地開発基金
						文化基金
6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	国民健康保険出産費資金貸付基金
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	国民健康保険高額医療費資金貸付基金
5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	農業集落排水事業宅内接続費資金貸付基金
				7,000	7,000	一般旅券収入印紙購入基金
1,544,845	1,544,845	1,544,845	1,544,845	1,551,845	1,551,845	定額運用基金 合計
10,600,265	9,716,205	9,476,920	8,937,359	10,438,035	10,132,455	基金 合計

※開発整備基金は平成10年度末、中学校建設基金は平成18年度末、交通・火災共済財政調整基金は平成10年度末、介護従事者処遇改善臨時特例基金は平成23年度末、国民年金印紙調達基金は平成15年3月17日、用品調達基金は平成17年度末でそれぞれ廃止となり、一般旅券収入印紙購入基金が平成28年度末より創設されました。文化基金は平成22年10月1日より定額運用基金から積立基金へ移行しています。

2) 主な財政指標の全国比較（平成 28 年度決算）

※国から平成 29 年度の財政指標が公表されていない為、平成 28 年度決算の内容を掲載しています

市の財政状況を判断する指標として、ここまでに様々な財政指標を掲載してきました。財政力指数、経常収支比率、公債費に係る各種比率など、いずれの指標においても本市の財政状況が健全であるということを示しています。ここでは、全国の都道府県及び市町村の平均値並びに近隣及び類似団体の状況と比較することにより、本市の財政状況を分析していきます。

類似団体は、「人口規模や産業構造が同じような条件及び状況にある団体」をもとに、第 21 表のように分類されています。本市はⅢ－1 に分類されますので、同類型の団体を中心にみていきます。（類型は異なりますが、近隣市の状況も掲載します。）

第 21 表 都市の類型区分

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
人口	類型	3	2	1	0
50,000 人未満	I	I－3	I－2	I－1	I－0
50,000 人以上 100,000 人未満	II	II－3	II－2	II－1	II－0
100,000 人以上 150,000 人未満	III	III－3	III－2	Ⅲ－1 (成田市)	III－0
150,000 人以上	IV	IV－3	IV－2	IV－1	IV－0

(注) 人口及び産業構造は平成 27 年国勢調査による。

第 22 表 比較対象都市の状況（歳出）

(人口:H29.3.31 現在)

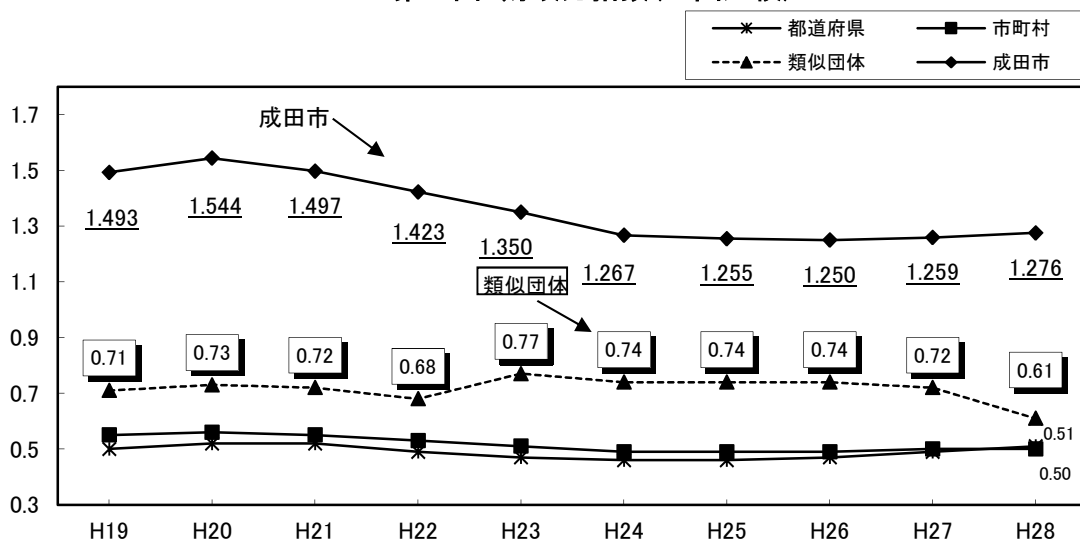
団体名	人口	平成 28 年度決算額	1 人当り決算額	類 型
成 田 市	132,409 人	60,911,407 千円	460,025 円	Ⅲ－1
佐 倉 市	176,518 人	45,679,014 千円	258,778 円	IV－3
四 街 道 市	92,427 人	25,627,250 千円	277,270 円	II－3
印 西 市	97,321 人	34,151,247 千円	350,913 円	II－3
酒 田 市	105,045 人	53,566,251 千円	509,936 円	Ⅲ－1
深 谷 市	144,425 人	47,213,853 千円	326,909 円	Ⅲ－1
八 代 市	129,358 人	61,870,827 千円	478,291 円	Ⅲ－1
鹿 屋 市	103,665 人	49,027,662 千円	472,943 円	Ⅲ－1
う る ま 市	122,702 人	55,211,733 千円	449,966 円	Ⅲ－1

○財政力指数

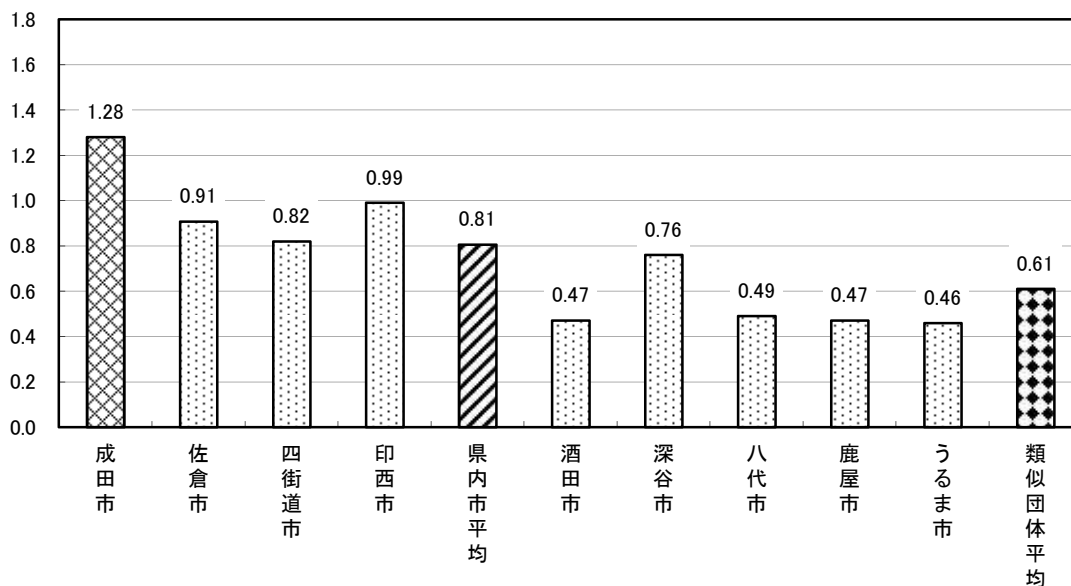
財政力指数が1に満たない団体には普通交付税が交付されます。平成28年度は、全国の都道府県を含む1,765団体のうち1,688団体に交付されました。また、不交付団体は全国で77団体あり、県内では、成田市、市川市、浦安市、袖ヶ浦市、市原市、君津市の計6団体となりました。(成田市は不交付団体ですが、合併特例の適用により普通交付税が交付されます。)

第63図及び第64図は全国及び他市の財政力指数の状況ですが、本市の財政力指数が高いことがわかります。

第63図 財政力指数(全国比較)



第64図 財政力指数(他市比較)

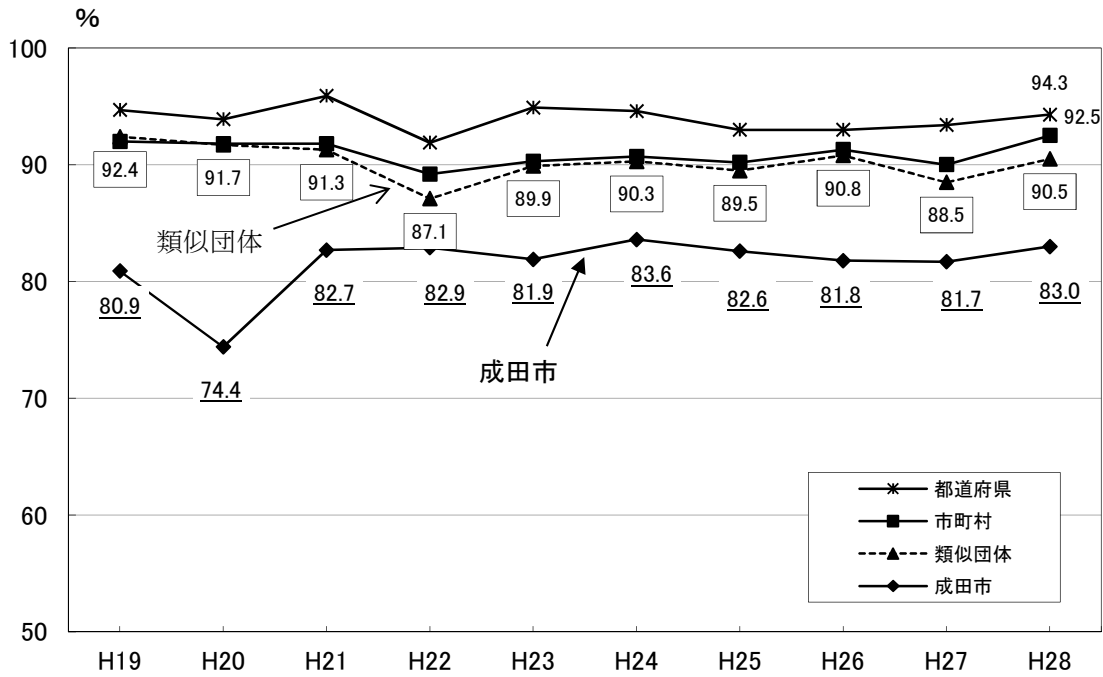


○経常収支比率

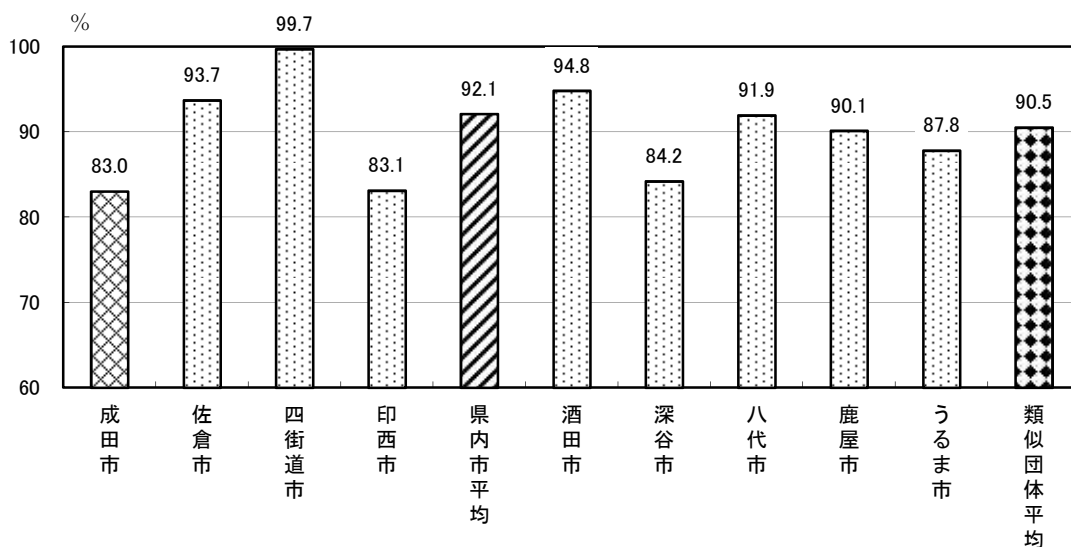
経常収支比率は、経常的支出に充てられた経常一般財源の比率を示すものであり、本市では、類似団体と比較して、低い水準で推移しています。

第 65 図及び第 66 図は全国及び他市の経常収支比率の状況です。

第65図 経常収支比率(全国比較)



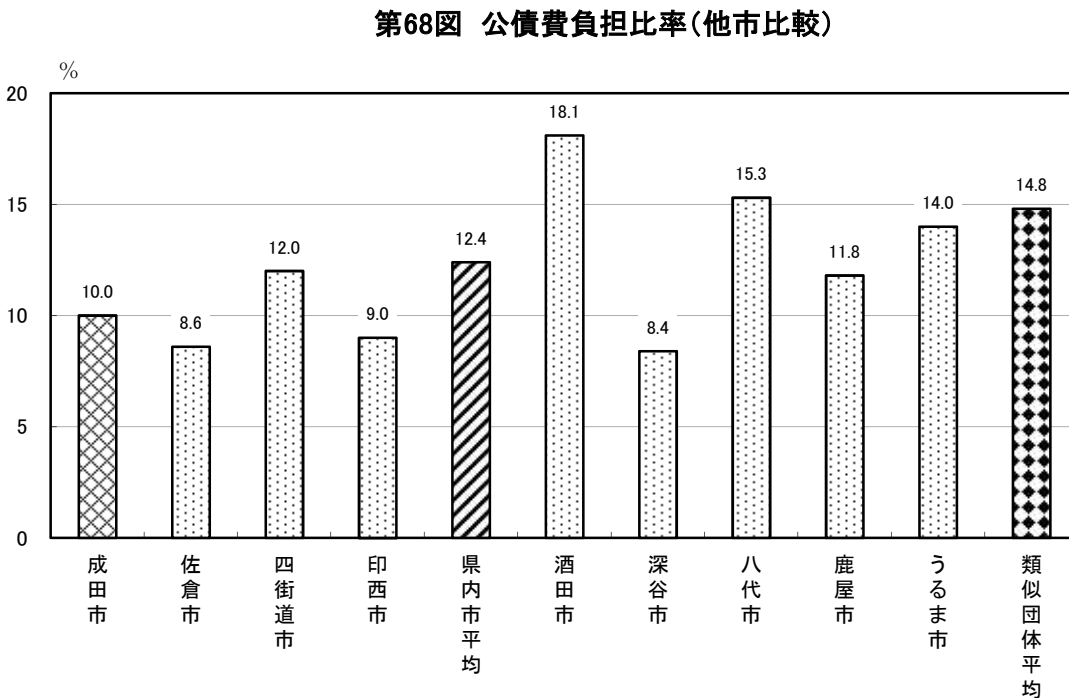
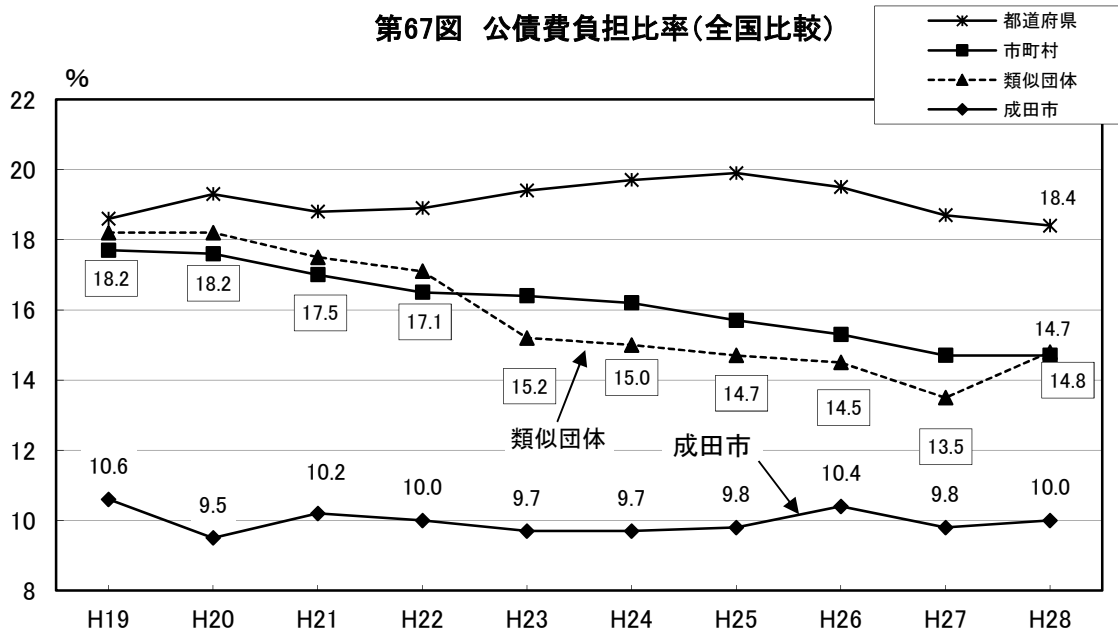
第66図 経常収支比率(他市比較)



○公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源が地方債の元利償還金にどの程度充当されているかの割合を示す指標です。本市では、類似団体と比較して、低い水準で推移しており財政の健全性を確保しています。

第 67 図及び第 68 図は全国及び他市の公債費負担比率の状況です。

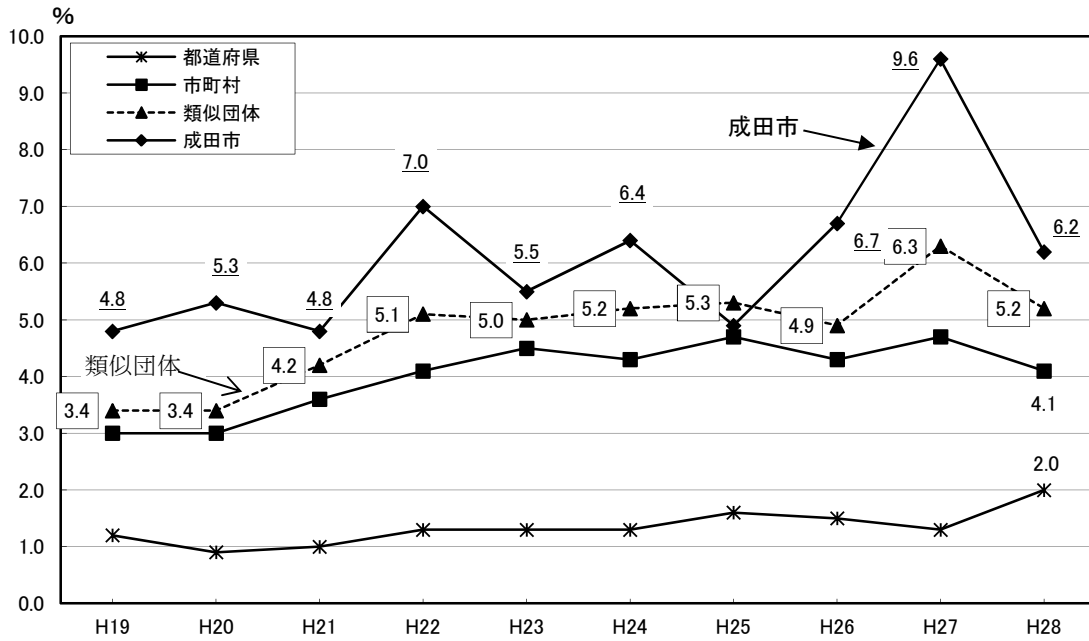


○実質収支比率

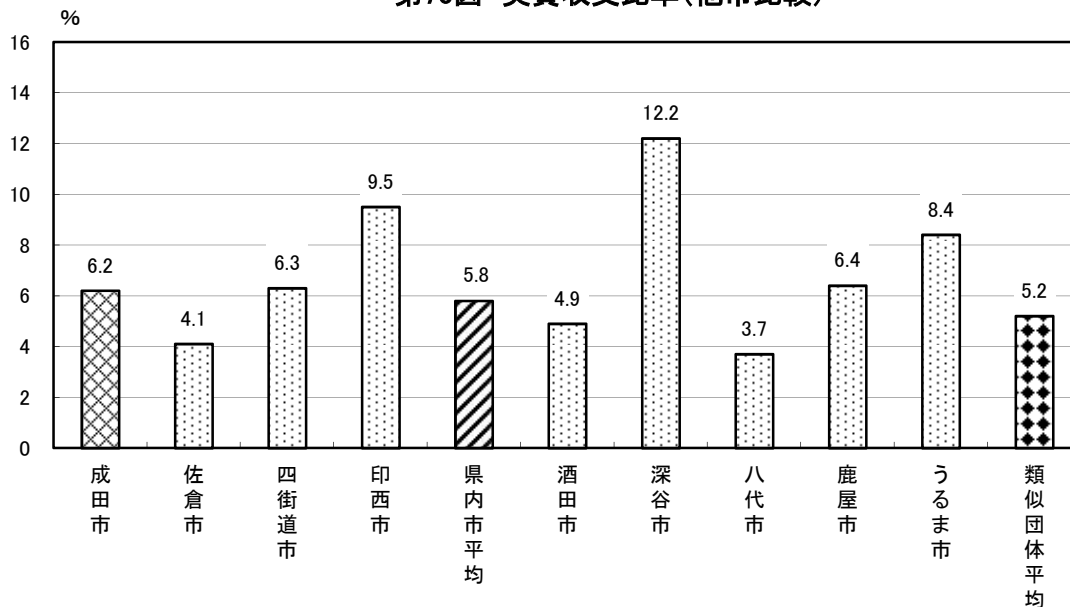
実質収支比率は、3～5%程度が望ましいとされています。本市では類似団体と比較すると、増減の幅は大きいものの概ね良好な範囲で推移しています。全国的にみると、都道府県においては、大変低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。

第69図及び第70図は全国及び他市の実質収支比率の状況です。

第69図 実質収支比率(全国比較)



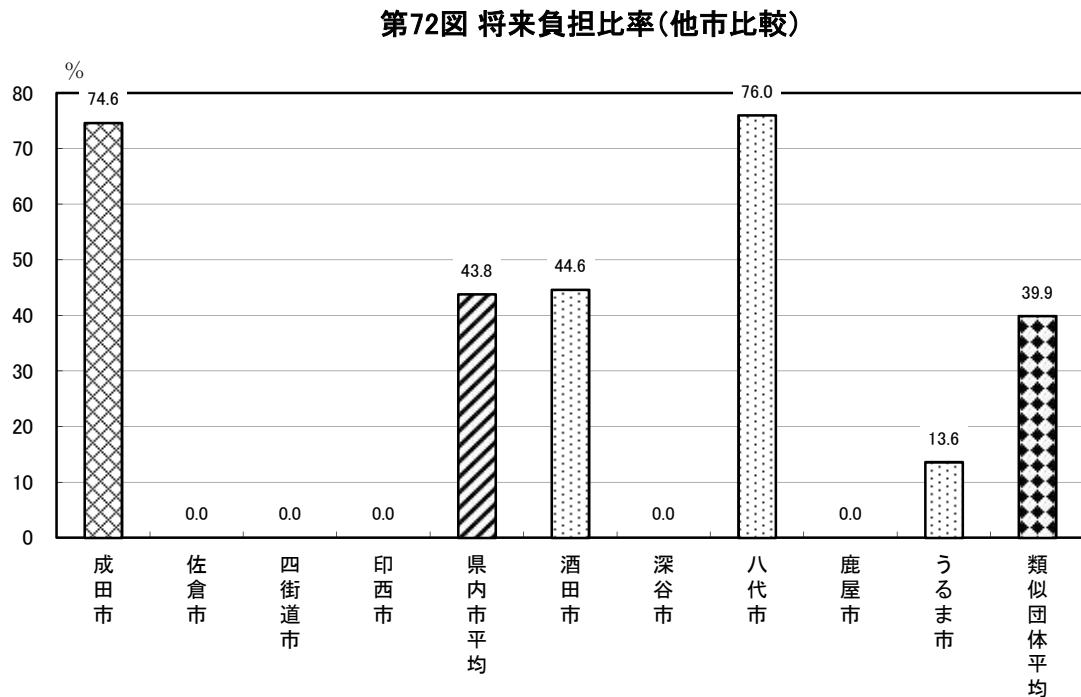
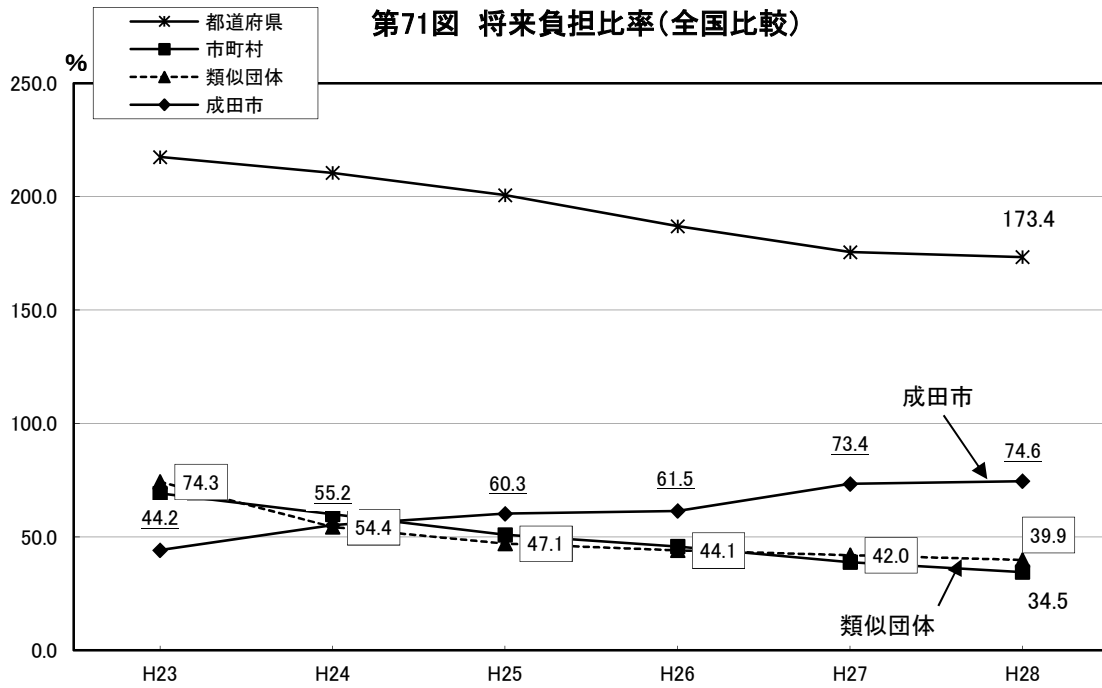
第70図 実質収支比率(他市比較)



○将来負担比率

将来負担比率の早期健全化基準は、都道府県・政令市では 400%、市町村では 350%となっています。本市は平成 20 年度以降徐々に数値が上昇し、平成 28 年度指標においても比率の上昇は見られますが、良好な範囲で推移しています。

第 71 図及び第 72 図は全国及び他市の将来負担比率の状況です。



第5節 財政健全化法の財政指標

1) 健全化判断比率及び資金不足比率

この財政指標（健全化判断比率及び資金不足比率）は、地方公共団体の財政が悪化した場合に早期に健全化することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、設けられたものです。

本市の数値は、どの財政指標においても早期健全化基準を下回り、財政の健全性を示しています。

第23表 健全化判断比率 (単位：%)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.51	20.00
連結実質赤字比率	—	16.51	30.00
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	81.0	350.0	

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、黒字の場合「—」の表記となる。

第24表 資金不足比率 (単位：%)

	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	20.0
公設地方卸売市場特別会計	—	20.0
下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0

※資金不足とならない場合は、「—」の表記となる。

【財政指標の説明】

①実質赤字比率 = 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

②連結実質赤字比率 = 全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債費比率 = 一般会計が負担する借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさ(3カ年平均)を指標化し、資金繰りの危険度を示します。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(標準財政規模)} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

- ④将来負担比率 = 一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

- ⑤資金不足比率 = 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

- ① 毎年度、健全化判断比率（①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することになります。

- ② 財政の早期健全化や財政の再生のため、健全化判断比率の値が一定の基準以上の場合には、財政の状況が悪化した要因の分析の結果を踏まえ、財政健全化計画や財政再生計画を策定し、財政の早期健全化に努めることになります。

【早期健全化基準を超えた場合】

健全化判断比率である 4 つの比率のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、議会で議決を得た後、速やかに住民に公表するとともに、知事に報告しなければなりません。

【財政再生基準を超えた場合】

将来負担比率を除く 3 つの比率のうち一つでも財政再生基準以上になった場合、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し議会の議決を得て、総務大臣に同意を求めます。同意を得ていないときは、災害復旧事業等を除き地方債の発行ができなくなります。事実上、国の管理の下、財政の再生に取り組むこととなります。

- ③ その他、財政健全化計画等の策定の場合には、外部監査を求めなければならないことなどが定められています。

- ④ 公営企業についても、毎年、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することとなり、一定基準以上の場合には、経営健全化計画を定めなければならないこととなります。

※なお、健全化判断比率の公表は、平成 19 年度決算から実施していますが、一定基準額以上の団体に対する健全化計画の策定等の規定は、平成 20 年度決算から適用となっています。

第4章 財務書類4表（平成29年度決算）

第1節 概要

1) 公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市においては、平成20年度決算から公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知）で示されたとおり、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請があったことから、本市においても、平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類4表を整備しました。

今後も継続的に財務書類の整備をしていくことで、市のより正確な財政状況の把握と年度別の比較や推移・分析、他市町村との比較などが可能となり、将来の財政運営のための指標として役立てることが期待されます。

2) 財務書類4表について

○統一的な基準

「統一的な基準」とは、発生主義、複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提としており、比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準です。

平成27年度決算まで本市において採用していた「基準モデル」との大きな相違点としましては、有形固定資産の評価方法があります。具体的には、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものについては、資産価値を1円（備忘価額）とすることになりました。また、昭和60年度以降に取得したものであっても、取得価格が不明なものについては、1円（備忘価額）とすることになりました。

○基準モデルの特徴

本市において、平成27年度決算まで採用していた「基準モデル」とは、民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成 19 年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和 44 年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和 43 年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類 4 表は一般会計等ベースと全体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ 一般会計等 → 一般会計
- ・ 全 体 → 普通会計 + 特別会計・公営企業会計

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ 連 結 → 全体 + 連結対象法人

(公財)成田市スポーツ・みどり振興財団、成田市土地開発公社、(公財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス、(公財)印旛郡市文化財センター、(株)成田香取エネルギー、本市が加入する一部事務組合等

○財務書類の内容

・貸借対照表

決算年度末時点で、どのような資産を所有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれくらいなのかを表すものです。

① 資産

市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・ 事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの
(例)庁舎、学校、公民館 等
- ・ インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの
(例)道路、公園、下水道 等

② 負債

借入金や将来の職員の退職金など、今後負担していかなければならない債務です。

③ 純資産

現在までの世代が負担した金額で、将来の負債を伴わない正味の資産です。

・行政コスト計算書

1年間に行政サービスの提供にかけた費用と、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上しています。

・純資産変動計算書

貸借対照表における純資産が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

・資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

① 業務活動収支

自治体を運営するうえで、毎年度継続的に収入されるものと支出されるもの

② 投資活動収支

公共資産形成のために収入されるものと支出されるもの

③ 財務活動収支

地方債の元本償還などの支出や地方債発行などの収入

・財務書類4表の相互の関連

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

資産 (うち現金預金①)	負債
	純資産 ②

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時収益
純行政コスト③

期首純資産残高
純行政コスト③
財源
固定資産等の変動
本年度末残高②

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高①

本年度末歳計外現金残高①

① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

第2節 平成29年度決算における財務書類4表でみる成田市の財政状況

※ 一部連結対象団体において、財務書類未完了のため、全体会計分までの公開となります。

連結会計分については、整備が出来次第公開します。

※ 端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

1) 貸借対照表でみる財政状況

○貸借対照表（単位：百万円）

【資産の部】(A)	金額		【負債の部】(B)	金額	
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1.固定資産	224,490	263,739	1.固定負債	52,333	72,439
(1)有形固定資産	209,865	251,616	(1)地方債	45,447	61,879
①事業用資産	101,063	102,113	(2)長期未払金	—	—
○土地	47,957	48,550	(3)引当金	6,447	6,447
○建物等	51,411	51,445	①退職手当引当金	6,438	6,438
○建設仮勘定	1,695	2,118	②損失補償等引当金	9	9
②インフラ資産	107,247	145,787	(4)その他の固定負債	440	4,114
○土地	39,140	41,549	2.流動負債	5,770	7,309
○建物等	64,716	99,149	(1)1年以内償還予定地方債	4,492	5,781
○建設仮勘定	3,391	5,089	(2)未払金	4	237
③物品	1,555	3,716	(3)未払費用	—	—
(2)無形固定資産	162	164	(4)前受金	—	2
(3)投資その他の資産	14,462	11,958	(5)前受収益	—	—
①投資及び出資金	10,964	8,490	(6)賞与等引当金	749	763
②基金	3,568	3,589	(7)預り金	525	525
③その他	△ 70	△ 121	(8)その他流動負債	—	—
2.流動資産	10,978	16,383	負債合計	58,103	79,748
(1)現金預金	4,910	8,766	【純資産の部】(A-B)		
(2)未収金	246	1,110	1.固定資産等形成分	230,325	270,283
(3)短期貸付金	1	1	2.余剰分(不足分)	△ 52,960	△ 69,909
(4)基金	5,835	6,543			
(5)棚卸資産	—	1			
(6)その他流動資産	—	—			
(7)徴収不能引当金	△ 13	△ 38	純資産合計	177,365	200,374
資産合計	235,468	280,122	負債・純資産合計	235,468	280,122

○市民1人当たりの貸借対照表

(単位：千円) 平成30年3月31日現在人口132,943人

【資産の部】(A)	金額		【負債の部】(B)	金額	
	一般会計等	全体		一般会計等	全体
1.固定資産	1,689	1,984	1.固定負債	394	545
(1)有形固定資産	1,579	1,893	(1)地方債	342	465
①事業用資産	760	768	(2)長期未払金	—	—
○土地	361	365	(3)引当金	48	48
○建物等	387	387	①退職手当引当金	48	48
○建設仮勘定	13	16	②損失補償等引当金	0	0
②インフラ資産	807	1,097	(4)その他の固定負債	3	31
○土地	294	313	2.流動負債	43	55
○建物等	487	746	(1)1年以内償還予定地方債	34	43
○建設仮勘定	26	38	(2)未払金	0	2
③物品	12	28	(3)未払費用	—	—
(2)無形固定資産	1	1	(4)前受金	—	0
(3)投資その他の資産	109	90	(5)前受収益	—	—
①投資及び出資金	82	64	(6)賞与等引当金	6	6
②基金	27	27	(7)預り金	4	4
③その他	△1	△1	(8)その他流動負債	—	—
2.流動資産	83	123	負債合計	437	600
(1)現金預金	37	66	【純資産の部】(A-B)		
(2)未収金	2	8	1.固定資産等形成分	1,733	2,033
(3)短期貸付金	0	0	2.余剰分(不足分)	△398	△526
(4)基金	44	49			
(5)棚卸資産	—	0			
(6)その他流動資産	—	—			
(7)徴収不能引当金	0	0	純資産合計	1,334	1,507
資産合計	1,771	2,107	負債・純資産合計	1,771	2,107

○貸借対照表から分かること (全体ベース)

成田市は、平成29年度末までに2,801億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、下水道などの『インフラ資産』であり、1,458億円(総資産の52.1%)を占めています。また、庁舎や学校、公民館等の『事業用資産』は1,021億円(同36.5%)となります。その他、現金預金として88億円(同3.1%)、投資及び出資金が85億円(同3.0%)と続きます。

負債である797億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が主なもので、固定、流動負債合わせて677億円(総負債の84.9%)を占めています。

資産から負債を引いた純資産については2,004億円であり、これらは現在までの世代が負担した金額です。

これらを、平成30年3月31日現在の人口132,943人で市民1人当たりに換算すると、資産が210万7千円、負債が60万円、純資産が150万7千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書（単位：百万円）

科目名	金額	
	一般会計等	全体
1.経常費用(A)	52,467	76,851
(1)業務費用	31,590	37,081
①人件費	11,297	11,784
○職員給与費	7,919	8,241
○賞与等引当金繰入額	749	762
○退職手当引当金繰入額	688	688
○その他	1,941	2,093
②物件費等	19,418	23,522
○物件費	11,900	12,892
○維持補修費	962	1,069
○減価償却費	6,556	8,971
○その他	—	590
③その他の業務費用	875	1,775
○支払利息	467	825
○徴収不能引当金繰入額	83	146
○その他	325	803
(2)移転費用	20,877	39,770
①補助金等	9,313	31,434
②社会保障給付	8,249	8,251
③他会計への繰出金	3,282	—
④その他	32	85
2.経常収益(B)	3,803	7,505
(1)使用料及び手数料	1,056	4,063
(2)その他	2,747	3,442
純経常行政コスト(C) = (A - B)	48,664	69,346
3.臨時損失(D)	158	160
(1)災害復旧事業費	—	—
(2)資産除売却損	144	144
(3)投資損失引当金繰入額	—	—
(4)損失補償等引当金繰入額	1	1
(5)その他	14	15
4.臨時利益(E)	11	11
(1)資産売却益	11	11
(2)その他	—	—
純行政コスト(C + D - E)	48,811	69,495

○市民 1 人当たりの行政コスト計算書（単位：千円）平成 30 年 3 月 31 日現在人口 132,943 人

科目名	金額	
	一般会計等	全体
1.経常費用(A)	395	578
(1)業務費用	238	279
①人件費	85	89
○職員給与費	60	62
○賞与等引当金繰入額	6	6
○退職手当引当金繰入額	5	5
○その他	15	16
②物件費等	146	177
○物件費	90	97
○維持補修費	7	8
○減価償却費	49	67
○その他	—	4
③その他の業務費用	7	13
○支払利息	4	6
○徴収不能引当金繰入額	1	1
○その他	2	6
(2)移転費用	157	299
①補助金等	70	236
②社会保障給付	62	62
③他会計への繰出金	25	—
④その他	0	1
2.経常収益(B)	29	56
(1)使用料及び手数料	8	31
(2)その他	21	26
純経常行政コスト(C) = (A - B)	366	522
3.臨時損失(D)	1	1
(1)災害復旧事業費	—	—
(2)資産除売却損	1	1
(3)投資損失引当金繰入額	—	—
(4)損失補償等引当金繰入額	0	0
(5)その他	0	0
4.臨時利益(E)	0	0
(1)資産売却益	0	0
(2)その他	—	—
純行政コスト(C+D-E)	367	523

○行政コスト計算書から分かること（全体ベース）

平成 29 年度の成田市の経常費用は総額 769 億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は 75 億円となりました。

経常費用のうち、職員給与や退職手当引当金などの人件費が 118 億円（経常費用の 15.3%）、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が 235 億円（同 30.6%）となり、補助金や社会保障給付費などの移転費用については 398 億円（同 51.8%）となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは 693 億円となり、臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは 695 億円となりました。この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民 1 人当たりに換算すると、経常費用が 57 万 8 千円、経常収益が 5 万 6 千円、純行政コストは 52 万 3 千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書（単位：百万円）

科目名	金額					
	一般会計等			全体		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
I. 前年度末純資産残高	176,041	229,863	△ 53,822	199,553	270,773	△ 71,221
II. 本年度純資産変動額	1,324	462	862	822	△ 491	1,312
1. 純行政コスト(△)	△ 48,811		△ 48,811	△ 69,495		△ 69,495
2. 財源	50,094		50,094	70,156		70,156
(1) 税収等	40,313		40,313	54,161		54,161
(2) 国県等補助金	9,781		9,781	15,996		15,996
本年度差額(1+2)	1,283		1,283	662		662
3. 固定資産等の変動(内部変動)		397	△ 397		△ 547	547
(1) 有形固定資産等の増加		6,852	△ 6,852		8,368	△ 8,368
(2) 有形固定資産等の減少		△ 6,716	6,716		△ 9,135	9,135
(3) 貸付金・基金等の増加		3,835	△ 3,835		3,839	△ 3,839
(4) 貸付金・基金等の減少		△ 3,574	3,574		△ 3,619	3,619
4. 資産評価差額	—	—		—	—	
5. 無償所管換等	41	41		134	134	
6. その他	—	23	△ 23	26	△ 78	104
III. 本年度末純資産残高(I+II)	177,365	230,325	△ 52,960	200,374	270,283	△ 69,909

○市民1人当たりの純資産変動計算書（単位：千円）平成30年3月31日現在人口132,943人

科目名	金額					
	一般会計等			全体		
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
I. 前年度末純資産残高	1,324	1,729	△ 405	1,501	2,037	△ 536
II. 本年度純資産変動額	10	3	6	6	△ 4	10
1. 純行政コスト(△)	△ 367		△ 367	△ 523		△ 523
2. 財源	377		377	528		528
(1) 税収等	303		303	407		407
(2) 国県等補助金	74		74	120		120
本年度差額(1+2)	10		10	5		5
3. 固定資産等の変動(内部変動)		3	△ 3		△ 4	4
(1) 有形固定資産等の増加		52	△ 52		63	△ 63
(2) 有形固定資産等の減少		△ 51	51		△ 69	69
(3) 貸付金・基金等の増加		29	△ 29		29	△ 29
(4) 貸付金・基金等の減少		△ 27	27		△ 27	27
4. 資産評価差額	—	—		—	—	
5. 無償所管換等	0	0		1	1	
6. その他	—	0	0	0	△ 1	1
III. 本年度末純資産残高(I+II)	1,334	1,733	△ 398	1,507	2,033	△ 526

○純資産変動計算書から分かること（全体ベース）

平成29年度は、純資産が8億円の増加となりました。

これは、純行政コストが695億円であったのに比べ、税収などの財源が702億円と上回ったことなどによるものです。

結果、平成29年度末の純資産は2,004億円となりました。

これらを市民1人当たりに換算すると、平成29年度中に純資産は6千円増加して150万7千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書（単位：百万円）

科目名	金額	
	一般会計等	全体
I. 業務活動収支	6,053	7,566
1. 業務支出	46,268	68,234
(1) 人件費支出	11,748	12,234
(2) 物件費等支出	12,861	14,612
(3) 支払利息支出	467	825
(4) その他の業務支出	347	877
(5) 補助金等支出	9,313	31,434
(6) 社会保障給付支出	8,249	8,251
(7) 他会計への繰出支出	3,282	—
(8) その他の移転費用支出	—	—
2. 業務収入	52,321	75,800
(1) 税収等収入	40,332	54,064
(2) 国県等補助金収入	8,211	14,426
(3) 使用料及び手数料収入	1,055	4,067
(4) その他の収入	2,723	3,244
3. 臨時支出	—	1
4. 臨時収入	—	—
II. 投資活動収支	△ 5,516	△ 6,807
1. 投資活動支出	10,687	12,023
(1) 公共施設等整備費支出	6,852	8,280
(2) 基金積立金支出	2,086	2,091
(3) その他の支出	1,748	1,652
2. 投資活動収入	5,170	5,216
(1) 国県等補助金収入	1,570	1,570
(2) 基金取崩収入	2,351	2,397
(3) その他の収入	1,249	1,249
III. 財務活動収支	386	95
1. 財務活動支出	4,628	5,895
(1) 地方債償還支出	4,213	5,480
(2) その他の支出	415	415
2. 財務活動収入	5,014	5,990
(1) 地方債発行収入	5,014	5,990
(2) その他の収入	—	—
本年度資金収支額(A) = (I + II + III)	922	853
前年度末資金残高(B)	3,462	7,388
本年度末資金残高(C) = (A+B)	4,385	8,242
前年度末歳計外現金残高(D)	521	521
本年度歳計外現金増減額(E)	4	4
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	525	525
本年度末現金預金残高(C+F)	4,910	8,766

○市民1人当たりの資金収支計算書（単位：千円）平成30年3月31日現在人口132,943人

科目名	金額	
	一般会計等	全体
I. 業務活動収支	46	57
1. 業務支出	348	513
(1) 人件費支出	88	92
(2) 物件費等支出	97	110
(3) 支払利息支出	4	6
(4) その他の業務支出	3	7
(5) 補助金等支出	70	236
(6) 社会保障給付支出	62	62
(7) 他会計への繰出支出	25	—
(8) その他の移転費用支出	—	—
2. 業務収入	394	570
(1) 税込等収入	303	407
(2) 国県等補助金収入	62	109
(3) 使用料及び手数料収入	8	31
(4) その他の収入	20	24
3. 臨時支出	—	0
4. 臨時収入	—	—
II. 投資活動収支	△ 41	△ 51
1. 投資活動支出	80	90
(1) 公共施設等整備費支出	52	62
(2) 基金積立金支出	16	16
(3) その他の支出	13	12
2. 投資活動収入	39	39
(1) 国県等補助金収入	12	12
(2) 基金取崩収入	18	18
(3) その他の収入	9	9
III. 財務活動収支	3	1
1. 財務活動支出	35	44
(1) 地方債償還支出	32	41
(2) その他の支出	3	3
2. 財務活動収入	38	45
(1) 地方債発行収入	38	45
(2) その他の収入	—	—
本年度資金収支額(A) = (I + II + III)	7	6
前年度末資金残高(B)	26	56
本年度末資金残高(C) = (A+B)	33	62
前年度末歳計外現金残高(D)	4	4
本年度歳計外現金増減額(E)	0	0
本年度末歳計外現金残高(F) = (D+E)	4	4
本年度末現金預金残高(C+F)	37	66

○資金収支計算書から分かること（全体ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は76億円の黒字が発生する一方、公共資産形成のための収支である投資活動収支は68億円の赤字となりました。なお、基礎的財政収支※（プライマリーバランス）は、16億円の黒字となりました。※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支

地方債の元金償還などの支出や地方債発行などの収入である財務活動収支は1億円の黒字で、当期の資金収支額は9億円の黒字となり、期末資金残高は82億円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は88億円となりました。

これらを市民1人あたりに換算すると、当期は6千円の黒字となり、本年度末現金預金残高は6万6千円となりました。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 資産形成度

住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

	住民一人当たり資産額（千円）
一般会計等	1,771
全 体	2,107

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

減価償却累計額／有形固定資産取得価額（償却資産に係る部分）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか（老朽化しているか）がわかる指標です。

通常、比率が高い（耐用年数に近づいている）ほど、修繕費用がかかることが想定されます。

	減価償却累計額 （百万円）	有形固定資産取得 価額（百万円）	有形固定資産減価 償却率（％）
一般会計等	167,533	285,215	58.7
全 体	243,227	397,538	61.2

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が61.2%とやや高く、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要があります。

2) 世代間公平性

純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（％）
一般会計等	177,365	235,468	75.3
全 体	200,374	280,122	71.5

成田市では、一般会計等、全体とも、純資産比率は70～80%であり、財政状況の健全性がうかがえます。

社会資本等形成の将来世代負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高／有形固定資産

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

	地方債残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	将来世代負担 比率 (%)
一般会計等	45,447	209,865	21.7
全 体	61,879	251,616	24.6

3) 持続可能性

住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

	住民一人当たり資産額 (千円)
一般会計等	437
全 体	600

債務償還可能年数

実質債務（将来負担額※－充当可能基金残高※）／償還財源上限額（業務収入＋減収補てん債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出）

※ 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算式による

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつとなります。

	実質債務 (百万円)	償還財源上限額 (百万円)	債務償還可能 年数 (年)
一般会計等	56,569	6,324	8.9
全 体	56,569	7,837	7.2

4) 効率性

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表した指標です。

	住民一人当たり行政コスト（千円）
一般会計等	367
全 体	523

住民一人当たり人件費

人件費／住民基本台帳人口

	住民一人当たり人件費（千円）
一般会計等	85
全 体	89

住民一人当たり物件費等

物件費等／住民基本台帳人口

	住民一人当たり物件費等（千円）
一般会計等	146
全 体	177

5) 自律性

受益者負担の割合

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表した指標です。

	経常収益 （百万円）	経常費用 （百万円）	受益者負担割合 （％）
一般会計等	3,803	52,467	7.2
全 体	7,505	76,851	9.8

第5章 総合計画と財政見通し

第1節 総合計画

1) 総合計画

総合計画は、本市の全ての計画の基本となる計画であり、市政運営の総合的な指針となる計画です。全ての事務事業は、この総合計画に沿って行われることとなります。これによって、様々な分野で実施する事務事業を、一つの方向性のもとに計画的に推進していくことが可能となります。また、政策としての計画と、これを実現するための予算編成を連動させ、効率的な行財政運営を推進するため、PDCAサイクルによる行政評価システムを運用しています。

平成28年度からは「成田市総合計画『NARITAみらいプラン』」がスタートしました。

○成田市総合計画「NARITAみらいプラン」

「NARITAみらいプラン」は、行財政運営の基本となるものであり、予算編成の指針となっています。第25表は施策の体系です。

第25表 「NARITAみらいプラン」の施策の体系

<p>1. 安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）</p> <p>①安全・安心に暮らせるまちづくり ②空港と共生し安心して暮らせるまちづくり ③快適でうるおいのあるまちづくり</p>	<p>2. 健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）</p> <p>①安心して子どもを産み育てられるまちづくり ②やさしさと思いやりに満ちた支え合いのまちづくり ③健康で笑顔あふれるまちづくり</p>
<p>3. 地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）</p> <p>①心豊かな人を育むまちづくり ②学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり ③国際性豊かなまちづくり</p>	<p>4. 空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）</p> <p>①空港を生かした活気あふれるまちづくり ②魅力ある機能的なまちづくり</p>
<p>5. 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）</p> <p>①地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり ②元気な農林水産業を育むまちづくり ③商工業が活力をもたらすまちづくり</p>	<p>6. 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）</p> <p>①市民が参加する協働のまちづくり ②経営的な視点に立った効率的なまちづくり</p>

・年度別事業費

「NARITAみらいプラン」においては、成田国際空港の容量拡大や、国の行財政改革と地方分権の進展など、社会経済情勢も極めて流動的であると予想されるため、毎年度事業計画の見直し（ローリング）を行うものとします。第26表は年度別事業費です。（第26表以降は、いずれも平成29年度ローリング後のものです。）

第26表 年度別事業費 (単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
事業費	44,810,523	43,891,963	46,651,057	135,353,543
公債費	4,954,978	5,168,706	5,209,566	15,333,250
人件費	9,434,499	9,439,331	9,439,377	28,313,207
合計	59,200,000	58,500,000	61,300,000	179,000,000

第2節 財政計画

本計画は、一般会計について年度別の財政状況を示すことにより、今後の財政運営の指針とするものです。第27表は年次別計画です。

1) 年次別計画

第27表 年次別計画 (単位：千円)

		2018年度	2019年度	2020年度	合計
歳	市税	32,661,477	33,049,845	32,931,100	98,642,422
	地方譲与税	621,000	621,000	621,000	1,863,000
	利子割交付金	17,000	17,000	17,000	51,000
	配当割交付金	76,000	76,000	76,000	228,000
	株式等譲渡所得割交付金	56,000	56,000	56,000	168,000
	地方消費税交付金	2,667,637	2,667,637	3,265,898	8,601,172
	ゴルフ場利用税交付金	237,000	237,000	237,000	711,000
	自動車取得税交付金	110,000	55,000	0	165,000
	地方特例交付金	90,027	90,027	90,027	270,081
	地方交付税	1,310,000	870,000	430,000	2,610,000
入	交通安全対策特別交付金	20,000	20,000	20,000	60,000
	国庫支出金	6,137,962	6,401,767	6,827,436	19,367,165
	県支出金	2,671,024	2,712,864	2,767,929	8,151,817
	市債	4,824,800	4,510,500	5,957,300	15,292,600
	その他特定財源	4,516,377	4,470,132	4,549,081	13,535,590
	その他一般財源	3,183,696	2,645,228	3,454,229	9,283,153
	計	59,200,000	58,500,000	61,300,000	179,000,000

(単位：千円)

		2018年度	2019年度	2020年度	合計
歳 出	議会費	452,507	467,339	452,666	1,372,512
	総務費	8,246,736	7,513,751	7,314,167	23,074,654
	民生費	18,457,498	18,208,864	18,085,838	54,752,200
	衛生費	5,714,202	6,344,381	7,368,216	19,426,799
	労働費	50,423	50,644	51,899	152,966
	農林水産業費	1,380,536	1,398,251	1,470,635	4,249,422
	商工費	1,973,862	1,962,850	1,948,759	5,885,471
	土木費	6,174,358	4,715,238	4,480,573	15,370,169
	消防費	2,816,819	2,577,556	2,472,882	7,867,257
	教育費	8,933,632	10,030,352	12,381,889	31,345,873
	災害復旧費	2,000	2,000	2,000	6,000
	公債費	4,954,978	5,168,706	5,209,566	15,333,250
	諸支出金	2	2	2	6
	予備費	42,447	60,066	60,908	163,421
計	59,200,000	58,500,000	61,300,000	179,000,000	

本計画は、次のように推計しました。

国・県支出金、地方交付税、市債は、現行の制度を前提としました。

人件費は、職員数を退職者補充による現状維持と想定していますが、年齢構成の変化に伴い逡増を見込みました。公債費は、借入済みの市債の償還予定額に、計画上の新たな借入予定額にかかる償還額を推計して加算することにより算出しました。

2) 税収見込み

第 28 表 税収見込み

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	合計
個人市民税	8,061,255	8,222,357	8,395,812	24,679,424
法人市民税	3,236,628	3,236,628	2,717,832	9,191,088
固定資産税	19,708,630	19,917,282	20,132,369	59,758,281
軽自動車税	287,924	311,399	335,376	934,699
都市計画税	203,233	205,397	207,626	616,256
特別土地保有税	1	1	1	3
市たばこ税	1,153,420	1,146,395	1,131,698	3,431,513
鉱産税	526	526	526	1,578
入湯税	9,860	9,860	9,860	29,580
計	32,661,477	33,049,845	32,931,100	98,642,422

市税の見込みについては、制度改正や、「N A R I T A 未来プラン」で示した人口増減などを加味し推計しました。第 28 表は財政計画に基づく税収見込みです。

3) 積立基金残高の推移

第 29 表 積立基金残高の推移

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度
総額	6,921,287	7,400,743	7,474,493
うち財政調整基金	5,247,867	5,936,746	6,217,948

4) 財政指標の状況

第 30 表 財政指標の状況

		2018年度	2019年度	2020年度
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	6.6%	7.2%	7.8%
	(早期健全化基準)	(25.0%)	(25.0%)	(25.0%)
	(財政再生基準)	(35.0%)	(35.0%)	(35.0%)
	将来負担比率	89.0%	93.6%	109.3%
	(早期健全化基準)	(350.0%)	(350.0%)	(350.0%)
公債費負担比率		13.1%	13.7%	13.8%
経常収支比率		85.3%	85.5%	87.9%
財政力指数		1.284	1.284	1.280

5) 今後の財政運営

成田市の財政は、財政力指数では全国上位に位置し、また、経常収支比率や実質公債費比率等の各種財政指標においても、常に健全性を保っております。しかしながら、国庫支出金等の依存財源は削減される傾向にある上に、現下の社会経済情勢では、自主財源の根幹となる税収において、右肩上がりを期待することは困難な状況であります。

そのような中、平成 28 年度を初年度とする成田市総合計画「N A R I T A 未来プラン」は、12 年間の基本構想、1 期 4 年間で 3 期の基本計画及び 3 年間の実施計画で構成されています。その実施計画において総事業費は 1,790 億円になり、今後の財政運営は、引き続き厳しい状況にあると言えます。

このような状況にあっても、少子高齢化社会への対応、市民の生活環境の整備、都市基盤の整備等の市民サービスの向上を目指しながら、市の財政の健全性を維持していかねばなりません。そのため市では、歳入の確保、補助金の見直し、使用料・手数料等の受益者負担の見直し、適正な職員数の管理、給与の適正化等の行財政改革を行う成田市行政改革推進計画に基づき、引き続き財政の健全性を図っていきます。

【暫定版】

(単位:千円)

平成29年度 決算状況					市区町村 コード	122114	市区町村 類型	番号	10		
					市区町村 名	成田市	H29普通交付 税種地区区分	Ⅲ-1 I5			
国調 勢査	人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
	27年	131,190人	213.84 km ²	613.5 人	27年国調	80,812人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	128,933人			22年国調	74,379人		27年 国調	2,451人	9,496人	47,951人
	増減率				1.8%	就業人口		27年 国調	4.1%	15.9%	80.1%
住民基 本台帳	30.1.1		S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	22年 国調	2,617人	9,765人	46,929人		
	29.1.1		平18.3.27下総町、大栄町の編入合併				4.4%	16.5%	79.1%		
	増減率						財政指標等				
	増減率						区分				
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		65,900,595	64,373,887	1,526,708	2.4%	財政力指数		1.28			
2. 歳出総額②		61,515,625	60,911,407	604,218	1.0	実質収支比率		9.6%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,384,970	3,462,480	922,490	26.6	経常収支比率		82.3%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		729,825	1,125,585	△395,760	△35.2	積立金現在高		7,872,398			
5. 実質収支(③-④)⑤		3,655,145	2,336,895	1,318,250	56.4	うち財政調整基金		5,834,938			
6. 単年度収支⑥		1,318,250	△1,265,386	2,583,636		地方債現在高		49,938,147			
7. 積立金⑦		2,080,246	2,402,614	△322,368	△13.4	債務負担行為支出予定額		17,246,367			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		2,194,056	932,811	1,261,245	135.2	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		1,204,440	204,417	1,000,023		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額					21,626,059	実質公債費比率		6.3%			
基準財政収入額					27,822,804	将来負担比率		81.0%			
標準財政規模					37,977,294	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					271,061	第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
						成田市土地開発公社		227,014			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,405,466	14,822,102	583,364	1,229,373	-		%			
国民健康保険事業(直診勘定)	事	155,821	148,050	7,771	0	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,932,457	6,681,289	251,168	1,087,792	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	13,910	13,910	0	9,769	-					
後期高齢者医療事業	事	1,050,786	1,028,578	22,208	226,646	-					
水道事業	企 適	1,891,751	1,792,433	99,318	125,144	-					
簡易水道事業	企 適	326,075	326,075	0	209,455	-					
市場事業	企 非	801,563	791,485	9,937	184,338	-					
公共下水道事業	企 非	2,457,924	2,292,833	74,881	758,407	-					
農業集落排水事業	企 非	172,381	169,165	3,216	136,993	-					
市営駐車場管理運営事業	企 非	66,260	66,260	0	0	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		10		市 町 村 名		成 田 市		市町村類型		Ⅲ-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		33,291,090	50.5 %	2.3 %	33,085,895	人 件 費		10,495,551	17.1 %	1.3 %	9,985,199
地 方 譲 与 税		631,793	1.0	1.4	631,793	う ち 職 員 給		7,285,129	11.8	1.2	
利 子 割 交 付 金		27,519	0.0	58.0	27,519	扶 助 費		10,853,822	17.6	1.0	4,043,076
配 当 割 交 付 金		105,994	0.2	38.7	105,994	公 債 費		4,659,883	7.6	3.6	4,642,337
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		124,248	0.2	119.8	124,248	元 利 償 還 金		4,213,076	6.8	4.9	4,195,546
地 方 消 費 税 交 付 金		2,726,693	4.1	5.7	2,726,693	元 金 子		446,805	0.7	△ 6.8	446,789
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		235,121	0.4	△ 1.0	235,121	一 時 借 入 金 利 子		2	0.0	0.0	2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計		26,009,256	42.3	1.6	18,670,612
自 動 車 取 得 税 交 付 金		164,879	0.3	48.6	164,879	物 件 費		10,889,260	17.7	△ 2.9	7,742,444
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		609,027	1.0	0.1	589,075
地 方 特 例 交 付 金 等		89,811	0.1	△ 0.2	89,811	補 助 費 等		3,597,701	5.8	△ 10.8	2,256,030
地 方 交 付 税		1,856,207	2.8	△ 22.3	1,856,207	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		78,948	0.1	△ 0.2	
内 訳	普 通	1,562,243	2.4	△ 24.2	1,562,243	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)		141,090	0.2	0.9	140,790
	特 別	274,358	0.4	△ 8.7	274,358	経 常 的 繰 出 金		3,146,523	5.1	△ 2.8	2,592,726
	震 災 復 興 特 別	19,606	0.0	△ 27.8	19,606	経 常 的 経 費 小 計		44,392,857	72.2	△ 1.0	31,991,677
一 般 財 源 計		39,253,355	59.6	1.3	38,754,196	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費		389,300	0.6	△ 6.4	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		19,344	0.0	△ 6.6	19,344	普 通 建 設 事 業 費		12,125,699	19.7	10.0	
分 担 金 及 び 負 担 金		682,682	1.0	△ 7.5	0	補 助		2,892,342	4.7	17.2	
使 用 料		826,091	1.3	1.2	84,047	内 単 独		9,212,802	15.0	8.1	
手 数 料		515,929	0.8	0.7	0	内 訳		0	0.0	—	
国 庫 支 出 金		6,631,646	10.1	1.9		国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	—	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	—	0	県 営 事 業 負 担 金		20,555	0.0	△ 45.9	
都 道 府 県 支 出 金		3,149,416	4.8	23.3		災 害 復 旧 事 業 費		29,554	0.0	△ 73.1	
財 産 収 入		157,803	0.2	43.2	34,169	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
寄 附 金		21,857	0.0	8.9		投 資 的 経 費 小 計		12,155,253	19.8	9.1	
繰 入 金		2,390,606	3.6	113.8		積 立 金		2,086,286	3.4	△ 13.3	
繰 越 金		3,462,480	5.3	△ 17.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)		1,607,255	2.6	13.7	
諸 収 入		3,775,886	5.7	2.9	2,151	繰 出 金 (経 常 的 な も の)		1,273,974	2.1	14.5	
地 方 債		5,013,500	7.6	△ 6.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
う ち 減 収 補 填 債 特 別 分		0	0.0	—		合 計		61,515,625	100.0	1.0	
う ち 時 臨 時 財 政 対 策 債		0	0.0	—		う ち 東 日 本 大 震 災 分		48,505	0.1	△ 49.2	
合 計		65,900,595	100.0	2.4	38,893,907						
う ち 東 日 本 大 震 災 分		48,505	0.1	△ 53.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		11,667,858	35.0 %	4.0 %	406,878	議 会 費		434,928	0.7 %	△ 2.4 %	
所 得 割		7,955,378	23.9	2.8	0	総 務 費		8,004,410	13.0	△ 6.0	
法 人 税 割		2,871,796	8.6	7.6	406,878	民 生 費		18,349,713	29.8	0.1	
固 定 資 産 税		20,002,711	60.1	2.1	0	衛 生 費		7,018,375	11.4	7.1	
土 地		7,504,393	22.5	△ 0.2	0	労 働 費		50,203	0.1	△ 11.8	
家 屋		7,301,863	21.9	2.9	0	農 林 水 産 業 費		1,692,864	2.8	43.3	
償 却 資 産		5,153,538	15.5	4.5	0	商 工 費		2,123,411	3.5	0.9	
そ の 他		1,620,521	4.9	△ 6.6	0	土 木 費		5,717,419	9.3	△ 0.2	
合 計		33,291,090	100.0	2.3	406,878	消 防 費		3,268,626	5.3	25.0	
国民健康保険税(料)		2,815,074		△ 5.0		教 育 費		10,166,239	16.5	△ 5.7	
区 分		現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		29,554	0.0	△ 73.1	
徴 収 率	市 町 村 税	99.3 %	22.0 %	96.6 %		公 債 費		4,659,883	7.6	3.6	
	市 町 村 民 税	98.7	27.6	95.5		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.6	19.4	97.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	90.4	26.1	72.0		合 計		61,515,625	100.0	1.0	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
国家戦略特区推進事業		H27～H33	7,543,346	1,793,520	5,385,600		2,157,746				
大栄地区小中一体型校舎建設事業		H29～H34	7,416,747	288,952	660,270	3,757,400	2,999,077				
ニュータウン中央線整備事業		H20～H30	5,800,000	611,137	1,799,543	2,612,100	1,384,757				

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

		番号		10						
		市町村型		Ⅲ-1						
		H28普通交付税種地区分		I5						
		市町村名		成田市						
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢 査	27年	131,190人	km ² 213.84	人 613.5	27年国調	80,812人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	128,933人			22年国調	74,379人	27年国調	2,451人	9,496人	47,951人
	増減率	1.8%			就業人口	4.1%	15.9%	80.1%		
住民基本台帳	29.1.1	132,334人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	2,617人	9,765人	46,929人
	28.1.1	131,739人	平18.3.27下総町、大栄町の編入合併				増減率	4.4%	16.5%	79.1%
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分	財政指標等			
1. 歳入総額①		64,373,887	65,955,188	△1,581,301	△2.4%	財政力指数		1.28		
2. 歳出総額②		60,911,407	61,751,404	△839,997	△1.4	実質収支比率		6.2%		
3. 差引(形式収支)(①-②)③		3,462,480	4,203,784	△741,304	△17.6	経常収支比率		83.0%		
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,125,585	601,503	524,082	87.1	積立金現在高		8,137,048		
5. 実質収支(③-④)⑤		2,336,895	3,602,281	△1,265,386	△35.1	うち財政調整基金		5,948,748		
6. 単年度収支⑥		△1,265,386	1,106,351	△2,371,737	/	地方債現在高		49,137,723		
7. 積立金⑦		2,402,614	1,443,772	958,842	66.4	債務負担行為支出予定額		18,897,697		
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		932,811	1,992,050	△1,059,239	△53.2	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		204,417	558,073	△353,656	/	連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額					21,340,429	実質公債費比率		6.0%		
基準財政収入額					27,396,404	将来負担比率		74.6%		
標準財政規模					37,942,596	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					315,332	第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額		
						成田市土地開発公社		19,846		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	15,800,917	15,307,371	493,546	1,504,766	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	157,136	151,822	5,314	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,510,545	6,337,202	173,343	1,016,285	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	15,113	15,113	-	10,763	-				
後期高齢者医療事業	事	1,009,532	992,451	17,081	227,674	-				
水道事業	企適	2,070,516	1,808,077	262,439	250,051	-				
簡易水道事業	企適	346,003	346,003	0	231,467	-				
市場事業	企非	288,711	230,451	4,893	150,035	-				
公共下水道事業	企非	2,143,464	2,036,258	90,218	540,582	-				
農業集落排水事業	企非	170,479	169,161	1,318	128,061	-				
市営駐車場管理運営事業	企非	67,857	67,857	0	0	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち上記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		10		市 町 村 名		成 田 市		市町村類型		Ⅲ-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	32,550,613	50.6%	3.1%	32,349,554	人 件 費	10,358,869	17.0%	1.7%	9,833,229		
地 方 譲 与 税	623,257	1.0	0.6	623,257	う ち 職 員 給	7,196,680	11.8	2.0			
利 子 割 交 付 金	17,415	0.0	△ 42.7	17,415	扶 助 費	10,748,440	17.6	5.0	3,994,953		
配 当 割 交 付 金	76,411	0.1	△ 31.5	76,411	公 債 費	4,497,325	7.4	1.0	4,483,881		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,517	0.1	△ 51.7	56,517	元 利 償 還 金	4,017,843	6.6	1.9	4,004,423		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,578,808	4.0	△ 11.6	2,578,808	元 金 利 子	479,480	0.8	△ 6.3	479,456		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	237,569	0.4	4.5	237,569	一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	皆 増	2		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	25,604,634	42.0	2.9	18,312,063		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,932	0.2	△ 0.5	110,932	物 件 費	11,216,772	18.4	3.0	7,834,988		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	608,211	1.0	7.0	586,509		
地 方 特 例 交 付 金 等	90,027	0.1	1.6	90,027	補 助 費 等	4,035,190	6.6	2.5	2,281,900		
地 方 交 付 税	2,388,980	3.7	△ 15.8	2,061,454	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	79,101	0.1	△ 3.3			
内 訳					投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	139,780	0.2	22.0	139,780		
普 通	2,061,454	3.2	△ 13.4		経 常 的 繰 出 金	3,236,764	5.3	1.8	2,688,479		
特 別	300,375	0.5	△ 1.8		経 常 的 経 費 小 計	44,841,351	73.6	2.9	31,843,719		
震 災 復 興 特 別	27,151	0.0	△ 82.2		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	415,967	0.7	△ 3.1			
一 般 財 源 計	38,730,529	60.2	0.2	38,201,944	普 通 建 設 事 業 費	11,027,981	18.1	△ 20.7			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,704	0.0	△ 5.3	20,704	補 助	2,468,748	4.1	△ 10.5			
分 担 金 及 び 負 担 金	737,645	1.1	6.3	0	内 単 独	8,521,271	14.0	△ 23.4			
使 用 料	815,901	1.3	△ 0.2	85,667	内 訳						
手 数 料	512,238	0.8	△ 0.2	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
国 庫 支 出 金	6,505,818	10.1	△ 0.1	0	県 営 事 業 負 担 金	37,962	0.1	58.2			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	109,783	0.2	皆 増			
都 道 府 県 支 出 金	2,554,055	4.0	0.4		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—			
財 産 収 入	110,219	0.2	△ 44.0	36,158	投 資 的 経 費 小 計	11,137,764	18.3	△ 19.9			
寄 附 金	20,078	0.0	339.2		積 立 金	2,407,048	4.0	66.2			
繰 入 金	1,118,026	1.7	△ 48.4		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の) を 除 く	1,412,988	2.3	4.1			
繰 越 金	4,203,784	6.5	19.3		繰 出 金 (経 常 的 な も の) を 除 く	1,112,256	1.8	△ 24.4			
諸 収 入	3,668,390	5.7	△ 3.0	781	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
地 方 債	5,376,500	8.4	△ 17.7		合 計	60,911,407	100.0	△ 1.4			
う ち 減 収 補 填 債 特 別 分	0	0.0	—		う ち 東 日 本 大 震 災 分	95,504	0.2	△ 77.8			
う ち 時 臨 財 政 対 策 債	0	0.0	—								
合 計	64,373,887	100.0	△ 2.4	38,345,254							
う ち 東 日 本 大 震 災 分	104,356	0.2	△ 82.1								
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H27増減率			
市 町 村 民 税	11,220,823	34.5%	2.7%	380,800	議 会 費	445,396	0.7%	△ 7.6%			
所 得 割	7,739,652	23.8	3.3	0	総 務 費	8,512,014	14.0	12.3			
法 人 税 割	2,669,065	8.2	1.7	380,800	民 生 費	18,331,405	30.1	4.4			
固 定 資 産 税	19,595,310	60.2	3.3	0	衛 生 費	6,553,765	10.8	1.8			
土 地	7,521,888	23.1	1.7	0	労 働 費	56,945	0.1	18.5			
家 屋	7,096,380	21.8	3.6	0	農 林 水 産 業 費	1,181,011	1.9	△ 14.9			
償 却 資 産	4,932,671	15.2	5.4	0	商 工 費	2,103,480	3.5	△ 2.8			
そ の 他	1,734,480	5.3	2.7	0	土 木 費	5,727,466	9.4	△ 1.2			
合 計	32,550,613	100.0	3.1	380,800	消 防 費	2,615,433	4.3	2.4			
国 民 健 康 保 険 税 (料)	2,963,646		8.5		教 育 費	10,777,384	17.7	△ 18.9			
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	109,783	0.2	皆 増			
市 町 村 税	99.3%	29.0%	96.3%		公 債 費	4,497,325	7.4	1.0			
市 町 村 民 税	98.9	28.7	95.0		諸 支 出 金	0	0.0	—			
固 定 資 産 税	99.6	24.0	97.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
国 民 健 康 保 険 税 (料)	90.6	24.2	71.3		合 計	60,911,407	100.0	△ 1.4			
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H28決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
国家戦略特区推進事業		H27～H30	7,145,303	2,623,027	0	5,171,800	0	1,973,503			
ニュータウン中央線整備事業		H20～H30	5,800,000	884,821	1,840,543	2,660,900	3,600	1,294,957			
豊住中学校跡地整備事業		H27～H28	436,564	433,078	0	294,000	513	142,051			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。

普通会計決算状況（決算統計）

年度	人口	歳入総額	歳出総額	差引	実質収支
	年度末現在			B-C	
	A (人)			(千円)	
		B (千円)	C (千円)	(千円)	(千円)
S44	43,983	1,556,988	1,398,481	158,507	75,210
S45	44,437	2,333,347	2,194,925	138,422	16,625
S46	45,125	3,417,470	3,299,931	117,539	14,467
S47	46,450	4,053,849	3,620,189	433,660	288,776
S48	48,579	4,501,223	3,931,086	570,137	117,520
S49	50,691	6,454,477	6,350,038	104,439	7,088
S50	52,652	5,607,198	5,563,563	43,635	8,250
S51	54,223	6,201,044	5,957,128	243,916	24,989
S52	58,492	12,679,725	12,184,391	495,334	56,092
S53	64,301	11,105,740	10,548,503	557,237	435,326
S54	67,038	13,462,065	12,619,511	842,554	833,555
S55	69,675	15,103,597	14,546,839	556,758	417,968
S56	71,746	17,582,104	17,116,758	465,346	414,035
S57	73,635	17,630,967	16,221,550	1,409,417	860,590
S58	74,474	22,144,619	21,036,433	1,108,186	907,594
S59	75,562	22,462,339	21,177,216	1,285,123	977,732
S60	76,447	22,613,588	21,175,571	1,438,017	1,249,904
S61	77,923	23,886,985	22,008,684	1,878,301	1,495,107
S62	79,505	26,198,895	24,969,432	1,229,463	762,688
S63	82,311	29,432,135	28,239,651	1,192,484	645,676
H 1	84,189	29,069,937	27,762,104	1,307,833	1,006,949
H 2	85,676	32,099,375	30,568,519	1,530,856	1,295,261
H 3	87,316	34,652,931	33,035,960	1,616,971	701,954
H 4	88,864	39,603,283	38,317,133	1,286,150	723,559
H 5	89,748	37,525,722	36,106,232	1,419,490	1,026,134
H 6	89,842	35,162,547	33,694,063	1,468,484	1,030,033
H 7	90,528	37,706,422	36,261,810	1,444,612	1,082,185
H 8	91,192	37,630,702	35,663,667	1,967,035	1,523,475
H 9	92,152	41,577,483	40,065,954	1,511,529	1,119,292
H10	92,789	38,961,623	37,587,586	1,374,037	1,062,781
H11	94,163	42,211,341	40,683,960	1,527,381	927,062
H12	95,011	42,019,815	40,081,607	1,938,208	1,348,246
H13	95,850	45,340,629	43,084,373	2,256,256	1,589,481
H14	97,057	44,509,899	42,261,488	2,248,411	1,797,867
H15	97,740	43,611,946	41,634,295	1,977,651	1,472,538
H16	98,708	43,817,557	42,342,726	1,474,831	1,104,499
H17	120,534	56,200,544	53,739,462	2,461,082	1,733,703
H18	122,231	53,226,764	50,488,412	2,738,352	2,475,350
H19	123,742	52,743,070	50,526,994	2,216,076	1,675,977
H20	125,428	57,892,506	53,327,526	4,564,980	1,968,459
H21	126,098	59,561,606	56,915,574	2,646,032	1,818,110
H22	126,235	58,325,105	54,786,696	3,538,409	2,429,829
H23	126,801	64,761,517	60,904,766	3,856,751	1,972,267
H24	130,469	64,549,010	60,099,047	4,449,963	2,256,496
H25	131,233	63,300,027	58,022,542	5,277,485	1,744,132
H26	131,564	66,712,750	63,189,360	3,523,390	2,495,930
H27	131,901	65,955,188	61,751,404	4,203,784	3,602,281
H28	132,409	64,373,887	60,911,407	3,462,480	2,336,895
H29	132,943	65,900,595	61,515,625	4,384,970	3,655,145

普通会計決算状況（決算統計）

年度	標準財政規模 D (千円)	財政力指数 3力年平均	実質収支	経常収支	実質公債費
			比 率 (%)	比 率 (%)	比 率 (%)
S44	716,723	0.510	10.5	70.6	
S45	845,666	0.471	2.0	66.9	
S46	1,063,721	0.446	1.4	73.4	
S47	1,269,983	0.485	22.7	80.8	
S48	1,709,782	0.597	6.9	84.1	
S49	2,545,659	0.799	0.3	90.8	
S50	2,821,187	0.950	0.3	91.4	
S51	3,174,683	1.041	0.8	85.7	
S52	4,088,279	1.068	1.4	81.2	
S53	4,312,244	1.032	10.1	83.9	
S54	5,843,560	1.060	14.3	74.9	
S55	7,521,688	1.094	5.6	74.8	
S56	8,614,127	1.195	4.8	75.7	
S57	9,579,933	1.248	9.0	74.8	
S58	10,047,447	1.256	9.0	71.4	
S59	11,063,458	1.301	8.8	68.3	
S60	13,353,534	1.383	9.4	67.9	
S61	14,398,504	1.475	10.4	71.1	
S62	14,257,222	1.513	5.3	60.9	
S63	15,919,194	1.533	4.1	63.5	
H 1	18,212,925	1.529	5.5	58.7	
H 2	20,210,768	1.555	6.4	58.7	
H 3	21,810,156	1.557	3.2	62.1	
H 4	23,472,235	1.547	3.1	61.3	
H 5	26,145,332	1.588	3.9	60.0	
H 6	27,499,764	1.643	3.7	67.0	
H 7	24,150,411	1.633	4.5	69.7	
H 8	27,691,633	1.617	5.5	66.7	
H 9	28,323,108	1.574	4.0	68.4	
H10	27,628,242	1.591	3.8	73.9	
H11	26,855,243	1.531	3.5	73.4	
H12	27,080,381	1.470	5.0	72.9	
H13	28,008,456	1.469	5.7	71.0	
H14	28,531,973	1.527	6.3	74.0	
H15	26,726,332	1.590	5.5	74.3	
H16	27,220,957	1.635	4.1	78.3	
H17	31,250,288	1.381	5.5	74.9	9.4
H18	36,387,747	1.464	6.8	79.7	8.9
H19	34,082,930	1.493	4.8	80.9	7.8
H20	36,983,195	1.544	5.3	74.4	7.4
H21	37,572,601	1.497	4.8	82.7	7.2
H22	34,924,752	1.423	7.0	82.9	7.0
H23	35,810,648	1.350	5.5	81.9	6.6
H24	35,203,182	1.267	6.4	83.6	6.5
H25	35,747,499	1.26	4.9	82.6	6.2
H26	36,982,678	1.25	6.7	81.8	6.0
H27	37,507,053	1.26	9.6	81.7	6.0
H28	37,942,596	1.28	6.2	83.0	6.0
H29	37,977,294	1.28	9.6	82.3	6.3

普通会計決算状況（決算統計）

年度	積立金現在高		債務残高			債務残高と 標準財政 規模の比較 (H-E)/D
	E (千円)	うち財政調整 基金 (千円)	地 方 債 現 在 高 F (千円)	債務負担行為 支出予定額 G (千円)	計 (F+G) H (千円)	
S44	57,513	52,436	548,820	5,786	554,606	0.7
S45	61,186	55,623	990,647	146,767	1,137,414	1.3
S46	64,206	55,623	1,525,664	36,375	1,562,039	1.4
S47	12,507	3,574	1,961,153	202,124	2,163,277	1.7
S48	13,007	3,574	2,170,385	1,507,666	3,678,051	2.1
S49	15,057	3,574	2,650,862	2,690,768	5,341,630	2.1
S50	17,269	3,574	2,785,575	3,501,263	6,286,838	2.2
S51	23,303	7,340	3,262,192	3,483,243	6,745,435	2.1
S52	108,982	7,836	5,493,627	3,427,928	8,921,555	2.2
S53	127,475	8,251	6,643,353	2,692,229	9,335,582	2.1
S54	893,332	754,252	7,937,670	1,898,550	9,836,220	1.5
S55	1,477,193	1,290,931	8,903,431	1,015,432	9,918,863	1.1
S56	1,675,503	1,387,668	9,830,312	125,976	9,956,288	1.0
S57	2,103,133	1,471,946	10,730,704	118,551	10,849,255	0.9
S58	3,091,413	2,087,343	13,362,283	105,556	13,467,839	1.0
S59	3,553,807	1,832,703	14,412,027	3,811,360	18,223,387	1.3
S60	4,344,235	1,991,833	15,290,776	4,956,130	20,246,906	1.2
S61	4,467,774	2,105,031	16,013,658	4,177,842	20,191,500	1.1
S62	4,680,024	2,202,257	17,774,052	1,164,047	18,938,099	1.0
S63	3,451,749	2,305,922	20,267,913	590,963	20,858,876	1.1
H 1	3,989,509	2,427,222	19,937,789	105,349	20,043,138	0.9
H 2	6,027,776	3,522,855	19,717,281	63,063	19,780,344	0.7
H 3	6,103,835	2,998,347	20,339,567	55,744	20,395,311	0.7
H 4	6,098,706	2,429,153	21,464,285	1,868,308	23,332,593	0.7
H 5	7,762,153	3,615,879	21,965,337	42,905	22,008,242	0.5
H 6	8,153,156	3,699,357	21,963,440	35,314	21,998,754	0.5
H 7	8,434,722	4,032,623	22,869,349	28,441	22,897,790	0.6
H 8	8,671,272	4,068,607	22,773,430	21,916	22,795,346	0.5
H 9	7,676,106	4,095,053	24,221,714	15,577	24,237,291	0.6
H10	5,298,557	3,511,846	24,307,549	7,263,135	31,570,684	1.0
H11	4,967,579	2,552,714	25,510,943	6,686,922	32,197,865	1.0
H12	4,604,222	2,556,619	26,946,172	4,477,623	31,423,795	1.0
H13	5,272,118	2,810,003	29,864,518	4,154,494	34,019,012	1.0
H14	7,284,185	2,810,331	31,470,049	3,660,190	35,130,239	1.0
H15	8,133,748	2,810,376	32,967,457	2,277,538	35,244,995	1.0
H16	7,454,353	2,732,819	34,015,961	2,680,508	36,696,469	1.1
H17	10,440,636	5,871,410	41,268,356	818,206	42,086,562	1.0
H18	10,770,804	6,365,558	41,310,195	2,564,292	43,874,487	0.9
H19	11,841,026	7,530,074	40,575,206	3,005,294	43,580,500	0.9
H20	14,269,823	8,996,135	39,958,620	5,585,319	45,543,939	0.8
H21	12,097,610	7,803,702	39,887,232	22,523,478	62,410,710	1.3
H22	10,776,247	6,572,736	40,548,859	14,248,645	54,797,504	1.3
H23	10,233,578	6,590,352	42,023,374	13,958,452	55,981,826	1.3
H24	8,571,475	5,241,707	43,782,094	14,127,807	57,909,901	1.4
H25	7,737,398	4,717,251	44,372,338	15,199,321	59,571,659	1.5
H26	7,491,856	5,027,222	45,190,004	16,782,604	61,972,608	1.5
H27	6,813,389	4,478,944	47,779,066	17,242,270	65,021,336	1.6
H28	8,137,048	5,948,748	49,137,723	18,897,697	68,035,420	1.6
H29	7,872,398	5,834,938	49,938,147	17,246,367	67,184,514	1.6

普通会計決算状況（決算統計）

年度	市 税 決 算 額				普 通 建 設 事 業 費		
	合 計	うち 個人市民税	うち 法人市民税	うち 固定資産税	補 助	単 独	合 計
	I (千円)	J (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	K (千円)
S44	387,142	114,150	41,511	124,468	285,712	321,690	607,402
S45	511,307	188,944	52,439	143,865	359,003	903,832	1,262,835
S46	689,801	240,814	93,185	184,890	361,475	1,563,142	1,924,617
S47	1,043,938	362,184	141,360	343,678	694,931	1,178,572	1,873,503
S48	1,701,147	528,869	146,548	725,832	504,247	984,349	1,488,596
S49	2,663,374	664,302	179,348	1,187,099	962,483	1,904,384	2,866,867
S50	2,761,352	532,978	165,986	1,438,195	728,805	955,104	1,683,909
S51	3,273,549	637,410	254,087	1,651,982	447,483	1,414,820	1,862,303
S52	4,002,341	747,372	271,533	1,930,446	5,047,286	2,377,605	7,424,891
S53	4,505,730	942,102	409,957	2,088,002	1,893,926	2,875,366	4,769,292
S54	6,314,871	1,429,224	725,516	3,072,883	2,088,685	2,901,050	4,989,735
S55	7,440,339	1,806,010	858,908	3,500,180	2,316,548	3,415,448	5,731,996
S56	8,366,123	2,079,315	1,010,817	3,886,753	2,258,292	4,543,324	6,801,616
S57	9,317,732	2,402,768	1,070,722	4,398,011	1,247,248	3,771,552	5,018,800
S58	10,414,780	2,760,909	1,259,221	4,901,813	3,922,883	4,873,086	8,795,969
S59	11,921,050	2,734,817	2,078,844	5,484,388	3,113,250	4,760,885	7,874,135
S60	13,159,049	3,126,560	2,278,404	5,980,227	2,332,645	5,153,336	7,485,981
S61	13,795,753	3,367,101	1,713,464	6,826,389	2,431,371	4,937,703	7,369,074
S62	15,918,146	3,760,864	2,885,068	7,321,512	1,181,132	9,466,791	10,647,923
S63	16,703,274	3,922,860	3,256,537	7,504,520	1,845,849	10,315,887	12,161,736
H 1	18,941,538	4,571,990	4,317,578	8,135,800	1,210,626	8,657,699	9,868,325
H 2	20,224,362	5,345,966	4,408,229	8,528,635	927,419	9,816,719	10,744,138
H 3	20,555,448	5,833,238	2,995,657	9,690,849	780,166	9,589,053	10,369,219
H 4	22,977,731	7,395,417	2,718,450	10,790,384	1,482,235	14,426,805	15,909,040
H 5	25,002,317	6,284,373	2,283,403	14,021,631	1,143,349	10,460,801	11,604,150
H 6	24,063,348	5,409,513	2,279,212	13,859,213	996,717	7,425,772	8,422,489
H 7	23,946,565	5,630,260	2,474,856	13,394,152	2,369,693	9,008,961	11,378,654
H 8	25,772,412	5,567,213	2,852,354	15,454,202	1,338,461	8,332,466	9,670,927
H 9	25,604,884	6,257,528	2,601,323	14,597,102	2,357,154	9,677,140	12,034,294
H10	23,700,308	5,427,391	2,422,854	14,512,915	1,041,003	8,607,616	9,648,619
H11	24,364,996	5,349,867	2,374,245	15,232,069	2,362,353	8,687,363	11,049,716
H12	24,699,010	5,315,832	2,531,315	15,428,615	2,916,632	8,898,966	11,815,598
H13	25,345,787	5,217,932	2,901,523	15,897,318	3,234,105	10,969,144	14,203,249
H14	24,656,841	5,418,753	1,979,582	15,937,236	1,524,731	9,782,303	11,307,034
H15	24,554,617	5,064,226	2,239,081	15,740,544	1,341,512	9,631,429	10,972,941
H16	24,211,311	4,919,551	2,353,246	15,574,615	1,062,062	10,405,217	11,467,279
H17	29,612,710	5,752,190	5,464,742	16,867,734	2,480,615	10,970,454	13,451,069
H18	27,943,870	6,212,245	3,756,845	16,410,547	3,497,893	7,456,089	10,953,982
H19	29,297,169	7,539,929	3,707,403	16,487,915	3,579,291	6,792,172	10,371,463
H20	33,094,625	7,739,584	5,203,016	18,725,625	4,443,528	7,437,090	11,880,618
H21	29,904,453	7,810,866	2,115,358	18,608,575	7,123,482	6,767,459	13,890,941
H22	30,664,600	7,472,047	2,386,119	19,396,397	4,372,356	8,575,512	12,947,868
H23	30,756,876	7,135,952	2,670,279	19,356,512	7,613,493	7,191,378	14,804,871
H24	29,924,845	7,406,138	2,439,568	18,544,433	5,960,753	9,805,921	15,766,674
H25	30,962,312	7,492,073	3,079,579	18,722,677	3,825,552	8,788,753	12,614,305
H26	31,842,440	7,569,581	3,578,041	19,062,101	3,810,476	12,579,299	16,389,775
H27	31,582,310	7,732,968	3,194,044	18,966,215	2,758,103	11,142,469	13,900,572
H28	32,550,613	7,984,164	3,236,659	19,595,310	2,468,748	8,559,233	11,027,981
H29	33,291,090	8,203,003	3,464,855	20,002,711	2,892,342	9,233,357	12,125,699

普通会計決算状況（決算統計）

年度	市民一人当たり					人口千人当たり職員数	
	積立金	地方債残高	市税	市税のうち 個人市民税	普通建設事業 費	合計	うち一般 職員
	E/A(円)	F/A(円)	I/A(円)	J/A(円)	K/A(円)	(人)	(人)
S44	1,308	12,478	8,802	2,595	13,810	9.0	7.6
S45	1,377	22,293	11,506	4,252	28,419	10.7	10.7
S46	1,423	33,810	15,286	5,337	42,651	12.1	12.1
S47	269	42,221	22,474	7,797	40,334	13.6	13.6
S48	268	44,677	35,018	10,887	30,643	14.0	13.9
S49	297	52,295	52,541	13,105	56,556	13.6	13.6
S50	328	52,905	52,445	10,123	31,982	13.5	13.4
S51	430	60,163	60,372	11,755	34,345	13.6	13.6
S52	1,863	93,921	68,425	12,777	126,939	13.6	13.6
S53	1,982	103,317	70,072	14,651	74,171	13.2	13.1
S54	13,326	118,406	94,198	21,320	74,431	13.0	12.9
S55	21,201	127,785	106,786	25,920	82,268	13.0	13.0
S56	23,353	137,016	116,608	28,982	94,801	12.6	12.5
S57	28,562	145,728	126,539	32,631	68,158	12.3	12.3
S58	41,510	179,422	139,845	37,072	118,108	12.2	12.2
S59	47,032	190,731	157,765	36,193	104,208	11.9	11.9
S60	56,827	200,018	172,133	40,898	97,924	11.6	11.6
S61	57,336	205,506	177,043	43,211	94,569	11.2	11.2
S62	58,865	223,559	200,216	47,303	133,928	11.0	11.0
S63	41,935	246,236	202,929	47,659	147,754	10.7	10.6
H 1	47,388	236,822	224,988	54,306	117,216	10.4	10.3
H 2	70,355	230,138	236,056	62,397	125,404	10.2	10.1
H 3	69,905	232,942	235,414	66,806	118,755	10.0	10.0
H 4	68,630	241,541	258,572	83,222	179,027	10.1	10.0
H 5	86,488	244,745	278,584	70,022	129,297	10.2	10.1
H 6	90,750	244,467	267,841	60,211	93,748	10.5	10.4
H 7	93,173	252,622	264,521	62,194	125,692	10.6	10.5
H 8	95,088	249,731	282,617	61,049	106,050	10.4	10.3
H 9	83,298	262,845	277,855	67,904	130,592	10.3	10.2
H10	57,103	261,966	255,422	58,492	103,985	10.1	10.0
H11	52,755	270,923	258,753	56,815	117,347	9.9	9.8
H12	48,460	283,611	259,959	55,950	124,360	9.7	9.6
H13	55,004	311,576	264,432	54,439	148,182	9.8	9.7
H14	75,051	324,243	254,045	55,831	116,499	9.6	9.5
H15	83,218	337,298	251,224	51,813	112,267	9.4	9.3
H16	75,519	344,612	245,282	49,839	116,174	9.2	9.1
H17	86,620	342,379	245,679	47,723	111,596	9.7	9.5
H18	88,118	337,968	228,615	50,824	89,617	9.4	9.2
H19	95,691	327,902	236,760	60,933	83,815	9.0	8.8
H20	113,769	318,578	263,854	61,705	94,721	8.9	8.7
H21	95,938	316,319	237,153	61,943	110,160	8.8	8.6
H22	85,367	321,217	242,917	59,192	102,570	8.8	8.6
H23	80,706	331,412	242,560	56,277	116,757	8.8	8.6
H24	65,697	335,575	229,364	56,765	120,846	8.6	8.4
H25	58,959	338,119	235,934	57,090	96,121	8.6	8.4
H26	56,945	343,483	242,030	57,535	124,576	8.7	8.5
H27	51,655	362,234	239,440	58,627	105,386	8.9	8.7
H28	61,454	371,106	245,834	60,299	83,287	9.0	8.8
H29	59,216	375,636	250,416	61,703	91,210	9.1	8.9

会計別決算状況

(単位:円)

	一般会計		国民健康保険(事業勘定)		国民健康保険(施設勘定)		下水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	142,404,396	141,380,178	10,043,009	9,633,111				
S30	164,223,666	162,723,407	10,650,485	10,645,092				
S31	190,611,633	173,406,105	22,971,398	22,553,950				
S32	238,570,858	210,972,844	26,958,924	26,693,338				
S33	261,925,944	237,508,183	29,681,370	27,692,488				
S34	249,030,577	218,627,570	32,656,950	32,479,729				
S35	262,211,941	245,708,401	34,756,236	34,204,429				
S36	375,291,825	319,087,256	54,915,276	49,617,831				
S37	426,165,375	358,709,460	68,131,454	62,055,116				
S38	497,188,209	419,579,325	77,973,789	74,181,742				
S39	535,761,799	462,195,144	87,066,417	86,387,294				
S40	652,052,581	574,299,283	124,414,117	112,443,358				
S41	733,975,451	653,934,426	130,089,909	117,913,834				
S42	807,872,949	750,263,894	159,923,031	141,536,391				
S43	1,010,799,683	911,607,985	228,272,717	200,256,069				
S44	1,519,724,405	1,361,688,921	286,346,040	243,926,993				
S45	2,305,415,764	2,167,875,974	326,397,449	282,637,693				
S46	4,738,077,041	4,621,862,278	367,484,486	332,260,276				
S47	4,075,982,732	3,642,847,073	440,428,754	418,763,652			112,146,434	111,515,968
S48	4,596,971,394	4,067,855,970	476,957,711	444,378,506			788,874,749	787,954,193
S49	6,171,608,677	6,069,869,133	638,125,248	615,504,264			1,286,471,469	1,281,808,073
S50	5,440,072,366	5,397,134,952	778,660,582	719,207,249			790,557,881	787,799,300
S51	6,007,986,026	5,764,568,747	943,749,464	868,834,734			500,087,461	487,562,661
S52	12,448,931,364	11,955,770,726	1,095,465,421	999,337,926			632,687,210	627,173,195
S53	10,576,524,467	10,020,577,935	1,220,250,634	1,190,299,231			738,084,560	723,070,384
S54	13,105,362,814	12,263,581,426	1,366,290,513	1,343,924,092			954,957,300	937,384,401
S55	14,808,804,586	14,254,502,181	1,569,906,565	1,517,337,499			1,097,910,242	1,081,984,737
S56	17,218,326,156	16,753,852,996	1,765,789,452	1,692,456,484			1,250,343,787	1,235,483,893
S57	17,246,276,082	15,845,194,375	1,814,626,653	1,770,885,539			1,920,991,896	1,829,158,564
S58	21,737,440,812	20,652,575,239	1,775,534,878	1,711,803,321			1,362,208,880	1,327,969,404
S59	22,033,355,964	20,756,765,010	2,046,896,849	1,965,545,157			1,802,702,978	1,679,341,867
S60	22,187,707,687	20,751,130,874	2,254,298,866	2,117,094,254			1,949,254,759	1,801,843,312
S61	23,459,556,306	21,587,126,197	2,403,151,415	2,357,780,444			1,754,186,770	1,708,060,867
S62	25,767,160,559	24,539,860,145	2,413,582,516	2,346,254,222			2,615,549,351	2,487,028,939
S63	29,005,255,964	27,817,342,441	2,548,135,308	2,481,946,060			2,647,738,533	2,412,324,352
H 1	29,069,937,227	27,762,103,955	2,707,049,097	2,630,484,314			3,020,887,890	2,646,840,150
H 2	32,099,375,164	30,568,518,671	2,775,985,620	2,702,461,479			3,191,267,141	2,791,191,100
H 3	34,652,931,735	33,035,959,989	2,829,890,807	2,743,489,244			2,851,277,423	2,710,508,276
H 4	39,603,283,314	38,317,133,569	3,020,121,238	2,921,105,350			2,844,339,411	2,747,709,168
H 5	37,525,722,318	36,106,232,632	3,137,830,185	3,015,908,016			3,298,702,373	3,106,287,311
H 6	35,162,546,577	33,694,062,819	3,379,716,095	3,299,180,224			3,792,927,641	3,695,488,037
H 7	37,706,421,658	36,261,809,402	3,475,108,340	3,383,232,690			3,014,872,422	2,855,239,882
H 8	37,630,701,366	35,663,666,788	3,763,692,761	3,516,550,875			3,166,674,975	3,121,035,473
H 9	41,577,483,613	40,065,953,946	3,863,333,584	3,726,772,174			3,427,503,817	3,379,381,649
H 10	38,961,623,403	37,587,586,763	4,326,569,272	4,145,782,610			3,797,829,112	3,717,689,436
H 11	42,211,340,958	40,683,959,595	4,797,111,247	4,546,203,540			3,464,174,763	3,383,539,350
H 12	42,019,815,039	40,081,606,715	5,212,326,606	4,877,691,407			3,630,647,688	3,534,306,341
H 13	45,340,629,318	43,084,373,508	5,438,599,253	5,178,781,200			3,162,598,146	3,086,487,393
H 14	44,509,898,719	42,261,487,400	5,523,470,096	5,214,947,198			2,561,589,329	2,509,552,779
H 15	43,611,946,488	41,634,295,263	5,922,777,664	5,853,841,592			2,631,940,501	2,575,216,702
H 16	43,989,636,311	42,514,804,966	6,299,380,589	6,197,740,416			2,469,664,283	2,412,950,362
H 17	48,226,113,868	45,765,031,526	7,228,425,504	6,697,110,947	18,458,666	7,610,502	2,338,007,144	2,272,095,277
H 18	53,226,764,098	50,488,411,929	9,327,115,484	9,057,306,632	142,522,631	126,417,910	2,357,935,725	2,189,475,537
H 19	52,762,183,430	50,546,106,533	10,235,471,320	10,072,210,808	153,749,350	136,087,767	2,252,774,517	2,156,960,838
H 20	57,919,971,132	53,354,990,384	10,502,589,612	10,258,280,185	172,922,358	154,675,789	2,117,684,312	2,054,023,742
H 21	59,596,822,575	56,950,789,731	11,092,158,947	10,552,413,577	172,174,627	150,902,072	2,177,753,110	2,118,921,589
H 22	58,358,308,051	54,819,898,267	11,474,235,667	11,060,474,762	182,124,684	169,446,011	2,005,985,048	1,904,950,379
H 23	64,794,163,812	60,937,412,222	12,297,464,206	11,822,487,376	180,586,697	166,868,841	2,140,534,352	2,078,831,283
H 24	64,573,072,153	60,123,108,669	12,993,053,633	12,392,537,240	175,436,396	163,632,312	1,965,315,760	1,894,251,909
H 25	63,354,596,616	58,077,110,884	13,265,289,692	12,761,756,510	200,479,811	190,967,889	2,551,399,477	2,421,307,548
H 26	66,774,397,040	63,251,006,994	13,577,390,911	13,123,868,566	169,723,597	167,922,776	2,062,875,141	1,984,228,069
H 27	66,018,571,474	61,814,787,231	15,721,885,998	15,244,039,428	160,445,959	154,341,152	2,056,094,013	1,965,456,371
H 28	64,448,310,465	60,985,829,603	15,689,348,862	15,195,801,928	157,136,458	151,821,807	2,143,464,892	2,036,258,710
H 29	65,967,434,393	61,582,463,630	15,285,707,363	14,702,343,223	155,821,219	148,049,396	2,457,924,275	2,292,832,309

会計別決算状況

(単位:円)

	公設地方卸売市場		老人保健		介護保険		農業集落排水	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33								
S34								
S35								
S36								
S37								
S38								
S39								
S40								
S41								
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49	82,856,898	75,096,059						
S50	126,360,894	124,684,162						
S51	152,969,279	151,271,914						
S52	156,894,708	154,986,086						
S53	242,934,838	241,925,835						
S54	305,463,277	303,492,157						
S55	266,256,653	263,824,131						
S56	255,945,967	255,150,420						
S57	254,979,460	252,262,579	84,455,100	80,391,968				
S58	255,947,225	246,995,948	1,205,921,132	1,135,162,675				
S59	1,967,238,839	1,961,309,437	1,326,900,777	1,270,488,263				
S60	352,393,561	346,008,803	1,387,033,041	1,351,727,948				
S61	324,073,251	319,423,500	1,508,190,138	1,483,934,844				
S62	379,352,175	364,208,890	1,653,199,683	1,621,191,668				
S63	687,402,483	679,422,567	1,855,385,255	1,803,849,230				
H 1	462,875,732	456,373,396	2,057,138,690	2,048,621,012				
H 2	493,768,613	480,336,454	2,137,536,512	2,092,201,887				
H 3	502,003,920	486,868,749	2,397,473,325	2,385,091,446				
H 4	567,250,493	559,896,911	2,571,368,647	2,570,949,220				
H 5	492,439,543	484,313,040	2,680,374,348	2,665,812,766				
H 6	442,769,408	430,604,950	2,915,064,391	2,903,843,302				
H 7	449,474,001	444,365,422	3,388,939,319	3,238,882,218				
H 8	468,714,336	464,524,581	3,905,234,565	3,745,543,558				
H 9	491,462,403	468,764,339	4,194,840,313	4,001,684,238				
H 10	424,101,431	419,871,647	4,359,139,413	4,239,310,349				
H 11	421,065,703	406,842,628	4,599,226,888	4,488,491,650				
H 12	411,258,106	395,484,222	4,657,742,046	4,400,403,698	1,842,113,821	1,524,860,072		
H 13	399,058,373	392,907,628	4,816,411,195	4,609,560,695	2,312,500,641	2,077,087,824		
H 14	387,740,680	376,648,082	4,901,149,543	4,785,029,955	2,350,080,846	2,233,557,215		
H 15	373,679,452	364,383,353	4,717,960,066	4,685,432,672	2,476,886,582	2,402,227,992		
H 16	420,166,378	402,718,812	4,772,210,064	4,693,343,400	2,651,320,293	2,565,516,737		
H 17	249,768,990	238,207,568	5,124,101,940	4,841,604,391	2,826,911,700	2,683,177,614	8,778,137	4,366,850
H 18	244,117,954	240,518,463	6,629,016,959	6,423,053,391	3,658,393,263	3,361,398,078	615,072,839	607,945,114
H 19	247,697,815	238,902,737	6,596,631,471	6,528,964,333	3,954,293,039	3,689,359,349	407,444,496	396,026,055
H 20	277,574,703	266,208,952	6,856,687,762	6,840,012,385	4,080,045,514	3,894,106,277	325,375,457	320,094,713
H 21	242,819,136	221,986,927	28,457,022	24,196,620	4,210,017,788	4,051,737,911	169,342,641	161,241,473
H 22	213,123,170	203,423,295	5,039,630	5,039,630	4,455,928,031	4,311,857,963	163,736,616	152,610,456
H 23	216,684,454	213,639,484			4,888,473,599	4,686,790,925	167,335,247	162,198,377
H 24	217,158,969	200,243,086			5,279,030,849	5,158,187,363	162,361,975	156,697,569
H 25	215,830,008	211,172,743			5,511,988,178	5,366,803,295	165,804,581	159,194,393
H 26	224,016,501	214,997,621			5,704,837,113	5,618,324,723	167,555,348	162,503,411
H 27	224,519,646	211,157,700			6,161,907,071	6,061,531,684	171,590,392	163,067,453
H 28	288,711,248	230,450,376			6,334,815,332	6,161,471,859	170,479,959	169,161,816
H 29	801,563,659	791,485,529			6,740,655,087	6,489,487,012	172,381,223	169,164,648

会計別決算状況

(単位:円)

	後期高齢者医療		学校給食センター		交通災害共済		と畜場	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33							998,825	979,252
S34							1,304,483	1,257,133
S35							1,166,900	1,120,713
S36							1,219,942	1,149,116
S37							1,456,839	1,360,857
S38							1,350,702	1,324,204
S39							1,603,188	1,499,088
S40							2,062,910	1,719,314
S41			27,321,457	27,313,245			4,175,266	2,405,494
S42			26,147,132	25,947,905	3,301,048	1,206,198	5,428,452	2,136,678
S43			82,085,548	81,750,121	6,018,004	3,265,526	6,586,594	4,812,502
S44			69,990,298	69,518,590	8,647,073	6,346,227	5,110,222	2,899,501
S45			91,299,695	90,417,743	8,887,042	4,437,421	6,287,831	3,257,428
S46			100,990,302	99,666,251	12,316,257	10,423,379	9,269,001	3,095,189
S47			146,592,143	145,461,604	9,098,689	6,651,182	23,298,024	22,478,616
S48			305,930,339	264,908,158	10,765,461	8,579,385	20,390,168	16,774,382
S49			400,811,353	398,112,169	12,431,013	10,983,163	21,403,076	16,448,667
S50			297,073,588	296,375,915	11,613,453	11,335,836	17,122,472	12,809,051
S51			334,093,084	333,594,159	11,056,220	7,688,853		
S52			397,658,009	395,483,874	14,541,771	10,658,670		
S53			713,784,741	712,494,522	16,175,291	14,510,794		
S54			654,813,719	654,041,168	15,253,537	11,001,251		
S55			586,327,941	583,872,284	16,172,658	14,301,197		
S56			649,179,117	648,305,858	18,449,062	15,606,029		
S57			700,197,778	691,862,995	20,026,057	19,938,405		
S58			743,835,538	720,515,555	18,091,070	17,266,171		
S59			719,346,788	710,815,063	19,634,283	19,475,427		
S60			736,380,765	734,940,785	19,666,777	17,925,948		
S61			748,976,205	743,105,403	19,409,356	17,880,030		
S62			747,999,464	745,837,328	19,908,432	17,563,318		
S63			814,627,929	810,057,048	20,623,493	20,296,803		
H 1					21,498,035	21,156,367		
H 2					24,834,947	24,682,036		
H 3					27,892,446	27,681,147		
H 4					31,228,873	30,235,899		
H 5					34,678,580	33,752,419		
H 6					33,229,612	30,509,918		
H 7					32,414,141	29,018,342		
H 8					32,127,241	27,309,272		
H 9					29,348,834	24,623,872		
H 10					29,704,454	27,754,252		
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								
H 20	653,577,524	645,338,118						
H 21	687,094,919	682,388,280						
H 22	727,460,764	708,552,719						
H 23	761,561,301	743,568,373						
H 24	767,671,188	762,913,071						
H 25	803,159,130	791,111,103						
H 26	837,432,991	822,936,804						
H 27	866,629,360	850,110,612						
H 28	949,060,238	931,979,039						
H 29	996,083,510	973,874,825						

会計別決算状況

(単位:円)

	国保(施設)		証紙		農業構造改善		上水道	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
S29	1,289,339	1,183,366					6,002,793	5,137,204
S30	1,366,734	1,363,332					7,611,647	6,415,342
S31	1,476,895	1,473,239					11,277,847	9,335,174
S32	1,431,143	1,423,328					12,939,116	9,462,805
S33	1,609,451	1,474,281					33,371,362	32,707,458
S34	1,939,899	1,789,306					11,824,088	9,977,531
S35	1,825,665	1,589,543					14,613,120	12,792,193
S36	292,749	290,369					22,413,686	20,105,039
S37	478,345	477,723			8,691,293	8,691,293	17,860,318	14,814,440
S38	332,204	327,810			40,683,213	40,244,673	19,760,544	17,181,677
S39	414,686	400,677	2,078,310	2,046,470			21,140,700	19,078,234
S40	14,009	14,009	2,236,780	2,236,780			21,813,861	19,200,235
S41							26,111,444	22,297,421
S42								
S43								
S44								
S45								
S46								
S47								
S48								
S49								
S50								
S51								
S52								
S53								
S54								
S55								
S56								
S57								
S58								
S59								
S60								
S61								
S62								
S63								
H 1								
H 2								
H 3								
H 4								
H 5								
H 6								
H 7								
H 8								
H 9								
H 10								
H 11								
H 12								
H 13								
H 14								
H 15								
H 16								
H 17								
H 18								
H 19								
H 20								
H 21								
H 22								
H 23								
H 24								
H 25								
H 26								
H 27								
H 28								
H 29								

会計別決算状況

(単位:円)

	簡易水道(三里塚)		簡易水道(宗吾)	
	歳入	歳出	歳入	歳出
S29				
S30				
S31				
S32	5,550,674	5,395,294		
S33	1,085,558	737,057		
S34	1,214,786	914,090		
S35	1,357,236	844,865		
S36	1,658,556	1,139,734		
S37	1,951,709	1,295,256		
S38	2,106,218	1,823,668	9,819,365	9,640,075
S39	1,861,784	1,557,682	2,028,510	1,729,325
S40	1,897,867	1,531,086	2,182,983	1,399,031
S41	1,986,481	1,421,491	2,909,057	1,537,064
S42				
S43				
S44				
S45				
S46				
S47				
S48				
S49				
S50				
S51				
S52				
S53				
S54				
S55				
S56				
S57				
S58				
S59				
S60				
S61				
S62				
S63				
H 1				
H 2				
H 3				
H 4				
H 5				
H 6				
H 7				
H 8				
H 9				
H 10				
H 11				
H 12				
H 13				
H 14				
H 15				
H 16				
H 17				
H 18				
H 19				
H 20				
H 21				
H 22				
H 23				
H 24				
H 25				
H 26				
H 27				
H 28				
H 29				

会計別決算状況

(単位:円)

	水道				簡易水道(成田市)			
	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出	収益の収入	収益の支出	資本の収入	資本の支出
S29								
S30								
S31								
S32								
S33								
S34								
S35								
S36								
S37								
S38								
S39								
S40								
S41								
S42	36,281,071	25,488,832	36,000,000	44,382,690				
S43	40,294,519	30,053,506	0	9,610,597				
S44	43,481,509	34,105,439	19,899,000	28,969,349				
S45	52,658,708	44,988,598	20,418,325	29,974,175				
S46	76,871,913	48,857,573	2,330,000	17,733,421				
S47	96,707,417	51,731,406	263,715,000	311,708,877				
S48	104,133,682	95,385,905	332,091,000	317,275,914				
S49	149,355,470	139,397,735	332,540,690	419,098,299				
S50	175,657,489	178,140,692	33,016,000	31,477,317				
S51	164,352,186	193,117,989	2,401,000	39,441,778				
S52	219,759,660	202,568,954	34,244,574	39,625,549				
S53	281,445,105	216,489,194	12,135,000	64,463,743				
S54	274,790,493	232,670,989	103,440,345	138,395,890				
S55	278,188,942	279,922,850	95,048,000	257,017,950				
S56	323,798,443	285,471,055	79,806,860	136,217,151				
S57	407,159,459	301,825,886	228,523,000	257,062,836				
S58	426,608,977	326,641,186	186,168,000	267,850,636				
S59	449,615,187	356,675,626	96,936,000	145,963,852				
S60	469,131,733	372,490,570	47,226,000	190,180,935				
S61	497,443,776	428,942,977	39,490,000	131,133,056				
S62	469,026,565	436,601,155	87,184,000	167,907,870				
S63	508,506,802	464,797,808	159,417,000	240,349,063				
H 1	573,226,641	499,275,138	435,736,140	415,487,564				
H 2	657,177,121	555,030,980	327,087,540	344,450,885				
H 3	688,826,420	567,684,395	596,707,930	638,222,294				
H 4	986,881,910	688,048,803	1,488,751,910	1,708,007,064				
H 5	979,770,461	941,455,783	995,905,103	1,174,502,472				
H 6	1,141,869,328	1,016,673,174	332,838,269	516,321,760				
H 7	1,327,157,162	1,040,721,352	650,998,725	851,342,588				
H 8	1,347,548,046	1,054,299,461	910,663,578	1,089,831,023				
H 9	1,464,647,996	1,228,680,584	2,549,327,463	3,088,144,363				
H 10	1,431,561,777	1,334,035,412	1,214,852,589	2,055,518,559				
H 11	1,467,993,515	1,545,305,352	1,448,897,807	1,851,029,956				
H 12	1,895,475,883	1,637,277,374	1,572,471,325	1,927,354,739				
H 13	1,872,847,304	1,721,613,307	96,036,990	530,999,525				
H 14	1,800,403,192	1,633,993,017	119,469,513	559,779,388				
H 15	1,892,149,811	1,622,556,775	399,315,802	932,163,102				
H 16	1,881,128,972	1,600,352,057	114,245,875	644,146,001				
H 17	1,895,479,733	1,616,207,284	166,811,250	852,680,407	350,094	350,094	210,017	210,017
H 18	1,983,840,887	1,639,660,573	313,318,800	1,612,431,447	238,057,469	211,577,145	1,006,481,053	1,012,451,983
H 19	1,880,900,952	1,679,020,011	290,229,195	1,511,251,956	268,219,660	263,441,091	377,013,871	399,444,412
H 20	1,918,750,924	1,725,628,738	1,000,798,056	1,798,879,894	259,434,600	256,295,645	221,903,555	278,613,004
H 21	1,814,254,131	1,717,476,063	1,204,042,978	1,424,736,701	242,397,367	242,394,648		51,281,706
H 22	1,831,796,742	1,749,659,688	1,488,031,018	1,779,289,669	279,748,008	279,743,689		54,540,674
H 23	1,798,231,056	1,748,765,627	1,234,909,367	1,967,095,391	267,681,524	267,403,745		71,991,292
H 24	2,392,619,564	1,849,453,379	398,341,680	1,206,778,974	254,353,935	254,174,117		90,543,213
H 25	2,002,067,604	1,815,367,841	595,465,477	1,155,200,320	284,364,870	284,217,265		97,205,260
H 26	2,118,723,962	1,930,044,114	233,564,631	910,717,968	328,636,726	328,315,784	2,600,000	102,730,155
H 27	2,124,729,603	1,931,158,670	280,532,545	813,904,393	356,873,752	353,099,296	47,600,000	153,122,862
H 28	2,213,979,983	1,924,348,761	362,677,913	933,734,254	351,450,169	350,114,375	17,900,000	122,136,499
H 29	2,031,078,767	1,903,059,259	429,348,263	993,487,188	331,334,679	330,251,592	8,700,000	120,152,767

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S29	7ヵ町村が合併して「成田市」誕生、市制祝賀式典挙行、「成田市政だより」創刊、第1回市議会議員選挙
S30	第1回全国花火コンクール大会開催、自動点滅式ネオンアーチ(市内第1号)完成、宗吾駐車場完成
S31	国民健康保険制度全市に施行、成田市都市計画税条例制定、市営と畜場完成
S32	農業委員会一本化され成田市農業委員会発足、三里塚簡易水道給水開始
S33	成田中屋内運動場完成、市庁舎落成並びに市制施行5周年記念式典挙行、高架配水塔(東町)完成
S34	市営火葬場完成、根木名川改修工事着工
S35	初のヘリコプターによるマツクイムシ防除実施、水道料金メーター制導入、第1回灯ろう流し実施
S36	塵芥焼却場完成
S37	成田小第1棟校舎完成(市内初の鉄筋校舎)、成田市農業近代化資金利子補給制度発足、体育指導員制度発足
S38	宗吾地区簡易水道給水開始、し尿処理場完成、不動橋完成、ヘリによる初の水稻病害防除実施
S39	公津公民館オープン、市制施行10周年記念式典挙行、中小企業資金融資制度発足
S40	成田市消防本部及び消防署設置、消防庁舎完成、西中校舎完成、学校給食センター(寺台)完成
S41	(財)成田市開発協会設立、閣議で新東京国際空港が三里塚に決定、成田市心身障害児福祉手当支給制度発足
S42	水道事業が企業会計へ移行、甚兵衛大橋、長豊橋開通、市営東和田駐車場完成、西中屋内運動場完成
S43	東町水道管理所完成、豊住小・三里塚小プール完成、県営印旛沼開発事業完工
S44	下総御料牧場閉場、成田ニュータウン造成事業開始、成田空港事業認定告示、財特法公布
S45	土屋資材置き場に一番列車、市街化区域及び市街化調整区域決定、し尿処理場増設
S46	三里塚消防署開設、大谷津野球場完成、三里塚小・遠山中防音校舎完成、桜川市営住宅完成、宗吾地区簡易水道を統合
S47	成田ニュータウン入居開始、向台小開校、加良部保育所(市内第1号)開設、第1回市民運動会開催
S48	加良部小・中台中開校、松崎保育所・中台野球場テニスコート・老人福祉センター・赤坂消防署・赤荻・西和泉・荒海共同利用施設完成
S49	公設地方卸売市場開設、赤坂公民館オープン、西口区画整理事業認可、国際文化会館完成
S50	橋賀台小学校開校、橋賀台保育所・印旛食肉センター開設、騒音区域を指定告示
S51	房総風土記の丘オープン、いずみ聖地公園第1期工事完成
S52	新山小開校、赤荻保育所開設、成田警察署新庁舎完成、いずみ清掃工場完成
S53	吾妻小・吾妻中開校、中台保育所開設、成田空港開港、消防本部庁舎完成、郷部大橋開通
S54	吾妻保育所開設、中央公民館・保健センターオープン、粗大ゴミ処理施設完成
S55	愛光園開設、京成成田駅東口及び成田第一区画整理事業認可、51号成田橋完成
S56	玉造小開校、新山保育所開設、成田郵便局新庁舎完成、成田ニュータウン中央線完成
S57	中台小開校、「コミュニティ成田」創刊、第1回「ミスエアポート&成田」コンテスト開催
S58	久住・橋賀台公民館オープン、飯岡分遣所・中台陸上競技場・中団護台市営住宅・花崎町駐輪場完成
S59	玉造・豊住公民館オープン、休日夜間診療所開設、中台体育館・図書館完成、ホープ計画策定
S60	神宮寺小・玉造中開校、福祉作業所・成田公民館オープン、国際観光モデル地区の指定

主なできごと

年度	主 な で き ご と
S61	西口広場及び駐輪場オープン、商工会館完成、公津東区画整理事業認可、市役所新庁舎建設着工
S62	在宅老人デイ・サービス事業開始、成田クリーンヒル完成
S63	八生公民館・成田観光館オープン、新庁舎(第1期分)・成田クリーンパーク・印東体育館完成
H 1	新公津・中郷公民館オープン、新庁舎竣工記念式典、市制35周年日の丸セット配布
H 2	平成小開校、勤労会館オープン、西口区画整理事業終了、NCTV開局
H 3	加良部公民館オープン、成田商工会議所発足、成田第1区画整理事業終了
H 4	京成東口地下自由通路・栗山駐輪場・八富成田斎場完成、土屋区画整理事業認可、空港第2ターミナル完成
H 5	本城小開校、久住駅前区画整理事業認可、三里塚消防署空港分署完成、東和田・寺台土地区画整理事業認可
H 6	市制施行40周年記念各種行事開催、成田市土地開発公社設立、中台線完成、東口区画整理事業終了
H 7	新市長に小川国彦氏当選、玉造保育所オープン、市営住宅北囲護台団地完成、遠山公民館完成
H 8	都市計画税・国税減税、中台多目的球技場完成、成田市HPを開設、戸籍事務コンピュータ化
H 9	成田空港周辺地域共生財団設立、リサイクルプラザ完成、知的障害者通所授産施設完成
H10	(財)成田市農業センター設立、地域振興券交付事業実施、全国門前町サミット・二宮尊徳サミット開催
H11	土屋区画整理事業供用開始、平成児童ホームオープン、坂田ヶ池総合公園一部供用開始
H12	介護保険制度開始、西中学校新校舎完成、土屋房谷津区画整理事業認可
H13	仲町地区架空線地中化事業完成、ワールドカップサッカーキャンプ地誘致(ナイター照明、芝生整備)完成、公津西区画整理事業認可
H14	暫定平行滑走路供用開始、成田新高速鉄道建設主体設立、保健福祉館本館オープン、いずみ清掃工場改修工事完了
H15	新市長に小林攻氏当選、成田市・下総町・大栄町合併協議会設置、囲護台踏切立体交差化完了(なかよしトンネル)、保健福祉館完成
H16	市制施行50周年記念各種行事開催、北羽鳥多目的広場オープン、坂田ヶ池総合公園完成、市民と行政の協働による防犯巡回パトロール開始
H17	成田市・下総町・大栄町の合併により新成田市が誕生、コミュニティバスの運行開始、三里塚コミュニティセンターオープン、公津西区画整理事業供用開始
H18	新市長に小泉一成氏当選、都市計画道路郷部線開通、公津の杜小学校開校、「成田」ナンバースタート
H19	美郷台小学校開校、コミュニティバス北須賀ルートの運行開始、生涯大学の新たな校舎が囲護台に開校、滑川・高岡地区簡易水道通水開始
H20	駅前番所(えきばん)業務開始、市役所「休日窓口サービス」スタート、十倉三パークゴルフ場オープン、八都県市合同防災訓練実施、表参道入口モニュメント設置
H21	豊住中学校閉校、赤坂消防署公津分署完成、中台運動公園施設命名権導入、財政部・健康こども部新設、中台第二保育園完成、移動駅前番所業務開始、成田市観光キャラクター「うなりくん」決定
H22	成田スカイアクセス開業、「成田空援隊」活動開始、ゆめ半島千葉国体開催、成田空港年間発着枠30万回合意、中郷小学校閉校、久住第一小学校閉校、久住第二小学校閉校
H23	市役所総合窓口オープン、「成田ブランド推進プロジェクトチーム」結成、オンデマンド交通実験運行開始、下総利根宝船公園オープン、休日窓口サービスを毎週日曜日に拡充
H24	公津の杜小学校新校舎使用開始、成田富里いずみ清掃工場稼働、第1回エアポートツーデーマーチ開催、第1回成田スポーツフェスティバル開催
H25	成田空港の年間発着回数が初めて20万回超え過去最高、公津の杜複合施設「もりんぴあこうづ」がオープン、公津の杜中学校開校、コンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスが開始
H26	市制施行60周年記念各種行事開催、成人式が成田空港で初めて開催、市が国家戦略特区に指定、全国高等学校総合体育大会 柔道・少林寺拳法が開催、「うなりくん」をデザインした原付ナンバープレート交付開始
H27	駅前再開発ビル・スカイタウン成田、空の駅さくら館、文化芸術センターがオープン、歌舞伎俳優の市川海老蔵氏が本市御案内人に就任、医学部開設が事実上決定、世界陸上アメリカ代表チームが市内で事前キャンプを実施
H28	国際医療福祉大学成田キャンパスの開学式・入学式が開催、佐倉市、成田市、香取市、銚子市を舞台としたストーリー「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」が日本遺産に認定、台湾・桃園市と友好都市締結
H29	国際医療福祉大学成田キャンパスに医学部が開校、成田空港利用客数が10億人突破、ゆるキャラグランプリでうなりくんが1位獲得、大谷津運動公園内に「スケートボードパーク」がオープン

索引

あ

依存財源	21
一般会計	18
一般財源	71
衛生費	29

か

介護保険特別会計	18
株式等譲渡所得割交付金	26
簡易水道事業特別会計	18
企業会計	42
基金	76
基準財政収入額	69
基準財政需要額	69
義務的経費	32
教育費	29
行政コスト計算書	91
繰越すべき財源	42
繰出金	33
形式収支	42
経常収支比率	70
経常的経費	64
下水道事業特別会計	18
決算統計	45
県税からの交付金	25
後期高齢者医療特別会計	18
航空機燃料譲与税	25
公債費	29
公債費負担比率	72
公設地方卸売市場特別会計	18
交通安全対策特別交付金	26
国民健康保険特別会計	18
国庫（県）支出金	24
固定資産の評価替え	49
ゴルフ場利用税交付金	25

さ

財政力指数	69
債務負担行為	73
資金収支計算書	91
市債	24
資産老朽化比率	99
自主財源	21
実質赤字比率	86
実質公債費比率	72
実質収支	42
実質収支比率	75
自動車取得税交付金	25
社会資本等形成の将来世代負担比率 ..	100
受益者負担の割合	101
純資産比率	99
純資産変動計算書	91
消防費	29
将来負担比率	75
人件費	33
水道事業会計	18
性質別経費	31
税源移譲	46
総務費	29
その他の経費	29

た

大規模償却資産に対する県課税	49
貸借対照表	90
地方揮発油譲与税	25
地方交付税	26
地方消費税交付金	25
地方譲与税	25
地方特例交付金	26
投資的経費	32
特別会計	18
土木費	29

な

農業集落排水事業特別会計	18
--------------	----

は

配当割交付金	26
標準財政規模	73
扶助費	33
普通会計	44
普通建設事業費	33
物件費	33
補助費等	33

ま

民生費	29
目的別経費	29

ら

利子割交付金	26
連結実質赤字比率	86

